

第6回 小田原市高齢者福祉・介護保険事業推進委員会

日時：令和2年（2020年）10月22日（木）

午前9時30分から

場所：おだわら総合医療福祉会館4階ホール

1 おだわら高齢者福祉介護計画について

【協議事項】

(1) 第8期おだわら高齢者福祉介護計画（第2案）について……………資料1～3

2 事業所等指定について

【協議事項】

(1) 介護保険事業所の新規指定について……………資料4

3 その他

【資料一覧】

資料1 第8期おだわら高齢者福祉介護計画（第2案）

資料2 第4回会議及び第5回会議 おだわら高齢者福祉介護計画に関する委員意見

資料3 地域包括ケア「見える化」システムを活用した分析と課題把握について

資料4 介護保険事業所の新規指定について

（配布のみ） 第4回会議 地域包括支援センター運営に関する委員意見

第 8 期おだわら高齢者福祉介護計画 (第 2 案)

目次

I	基本的事項	4
1	計画の目的	4
2	計画の位置付け	4
3	計画の対象者	5
4	計画の期間	5
5	計画の推進体制	5
II	高齢者を取り巻く状況	7
1	高齢者人口・要介護認定者数等の状況	7
	(1) 高齢者人口の見通し	7
	(2) 高齢者世帯の状況	9
	(3) 要支援・要介護認定者の見通し	10
2	高齢者の健康状態	11
	(1) 健康寿命と平均余命	11
	(2) 疾病別・年齢別患者数	12
	(3) 要支援・要介護認定者の有病状況の推移等	13
	(4) 要支援・要介護認定者の認知症高齢者数の推移	15
3	日常生活圏域	17
	(1) 日常生活圏域の設定	18
	(2) 日常生活圏域別人口等	19
	(3) 日常生活圏域別要支援・要介護認定者等数	20
	(4) 日常生活圏域別の状況	21
4	高齢者及び市内介護事業所の実態把握	28
	(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(抜粋)	28
	(2) 在宅介護実態調査(抜粋)	35
	(3) 市内介護事業所等アンケート(抜粋)	40
	(4) 人材確保に関するアンケート集計結果(抜粋)	43
III	計画の推進	46
1	基本理念	46
2	重点指針	47
3	施策の体系	50
4	進捗管理と評価	56
IV	施策の展開	58
	基本方針1 高齢者がいきいきと活動できる環境づくりの促進	58
	(1) プロダクティブ・エイジングの促進	58
	(2) 外出の機会・多様な活動の促進	61

基本方針2	高齢者の介護予防と健康づくりの推進	64
(1)	一般介護予防事業の拡充	64
(2)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	69
(3)	介護予防・生活支援サービス事業の充実	74
(4)	介護予防・生活支援サービスの体制整備	77
基本方針3	保険給付事業の円滑な運営	79
(1)	介護（介護予防）サービスの適切な提供	79
(2)	介護（介護予防）サービスの質の向上	93
(3)	介護（介護予防）サービスの利用者に対する適切な支援	96
基本方針4	地域における高齢者支援体制の強化	98
(1)	地域包括支援センターの機能強化	98
(2)	地域ケア会議の開催	101
(3)	在宅医療・介護連携の推進	103
(4)	認知症施策の推進	106
(5)	家族介護者支援の充実	110
(6)	高齢者の暮らしを支える取組の充実	112
(7)	高齢者虐待等による緊急時の体制整備	116
V	関連施策一覧	118

【以下は、年明けの会議で提示】

VI	保険給付及び地域支援事業の総費用見込額と介護保険料
1	保険給付費の見込額
2	地域支援事業費の見込額
3	第1号被保険者の介護保険料
(1)	保険給付費及び地域支援事業費に係る費用負担の内訳
(2)	介護給付費等準備基金取り崩し額
(3)	第1号被保険者の負担額
(4)	第1号被保険者の介護保険料の基準額
4	介護保険料の段階区分

資料編

1	小田原市高齢者福祉・介護保険事業推進委員会
(1)	小田原市高齢者福祉・介護保険事業推進委員会規則
(2)	小田原市高齢者福祉・介護保険事業推進委員会の開催経過
(3)	小田原市高齢者福祉・介護保険事業推進委員会の委員
2	意見公募（パブリックコメント）
(1)	意見公募の期間
(2)	周知方法
(3)	意見の提出方法
(4)	意見募集の結果
3	用語解説

I 基本的事項

1 計画の目的

「おだわら高齢者福祉介護計画」（以下、「本計画」という。）は、小田原市の高齢者福祉施策と介護保険事業の方向性や取組内容を示すことを目的とします。

2 計画の位置付け

本計画は、老人福祉法第 20 条の 8 に規定する「市町村老人福祉計画」及び介護保険法第 117 条に規定する「市町村介護保険事業計画」を一体的に定めるものであり、かながわ高齢者保健福祉計画及び神奈川県保健医療計画との整合性も図ります。

また、上位計画である「小田原市地域福祉計画」及びそれに紐づく福祉・医療に係る各個別計画や施策と連携するとともに、他の政策分野の取組とも調和を図ります。

なお、本計画の施策を含めた市全体を網羅する上位計画としては、「小田原市総合計画」、「小田原市地域別計画」、「小田原市まち・ひと・しごと総合戦略」及び「小田原市SDGs未来都市計画」が展開されています。

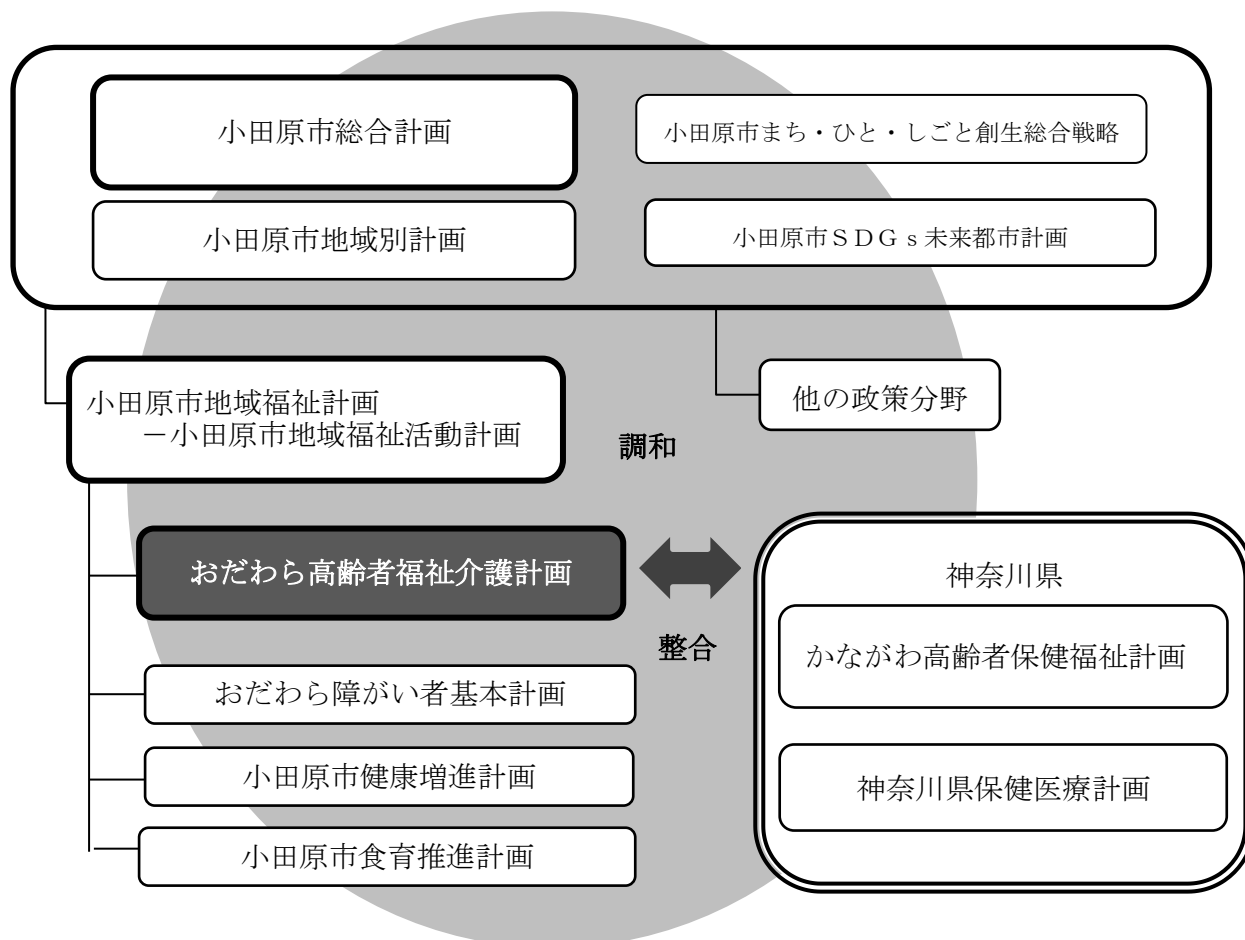


図 I-1 計画の位置付け

3 計画の対象者

本計画の対象者は、原則として、小田原市内在住の65歳以上の高齢者と高齢者の介護者です。ただし、施策によって、小田原市内在住の40歳以上の方も対象に含みます。

4 計画期間

本計画は、平成12年（2000年）の介護保険制度の開始から、3年ごとに見直しています。第8期となる本計画の期間は、令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までの3年間です。なお、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者となる令和7（2025）年度が近づいており、令和22（2040）年には、全国的に総人口・現役世代人口が減少する中で、高齢人口がピークを迎え、介護ニーズの高い85歳以上人口の増加が見込まれる状況を考慮して、本市における中長期的な人口構造の変化の見通し等を勘案した施策の展開を図るものとしています。

計画名称	現行期間	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	...	
第8期おだわら高齢者福祉介護計画	R3～R5	第7期			第8期			第9期		
第5次小田原市総合計画	H23～R4									
小田原市地域福祉計画・地域福祉活動計画	H29～R3									
第8期かながわ高齢者保健福祉計画	R3～R5	第7期			第8期			第9期		
第7次神奈川県保健医療計画	H30～R5									

図 I - 2 主な計画の期間

5 計画の推進体制

第8期計画は、継続的に進捗管理と評価、実態調査等を行い、市の附属機関である「小田原市高齢者福祉・介護保険事業推進委員会」において、専門の見地からの意見や助言を得ながら、各施策を推進し、次期計画策定に向けて見直しを図ります。

また、地域における支援に関しては「おだわら地域包括ケア推進会議」、施設整備に関しては「介護保険関係施設整備調整会議」の意見を聴取し、施策に反映していきます。

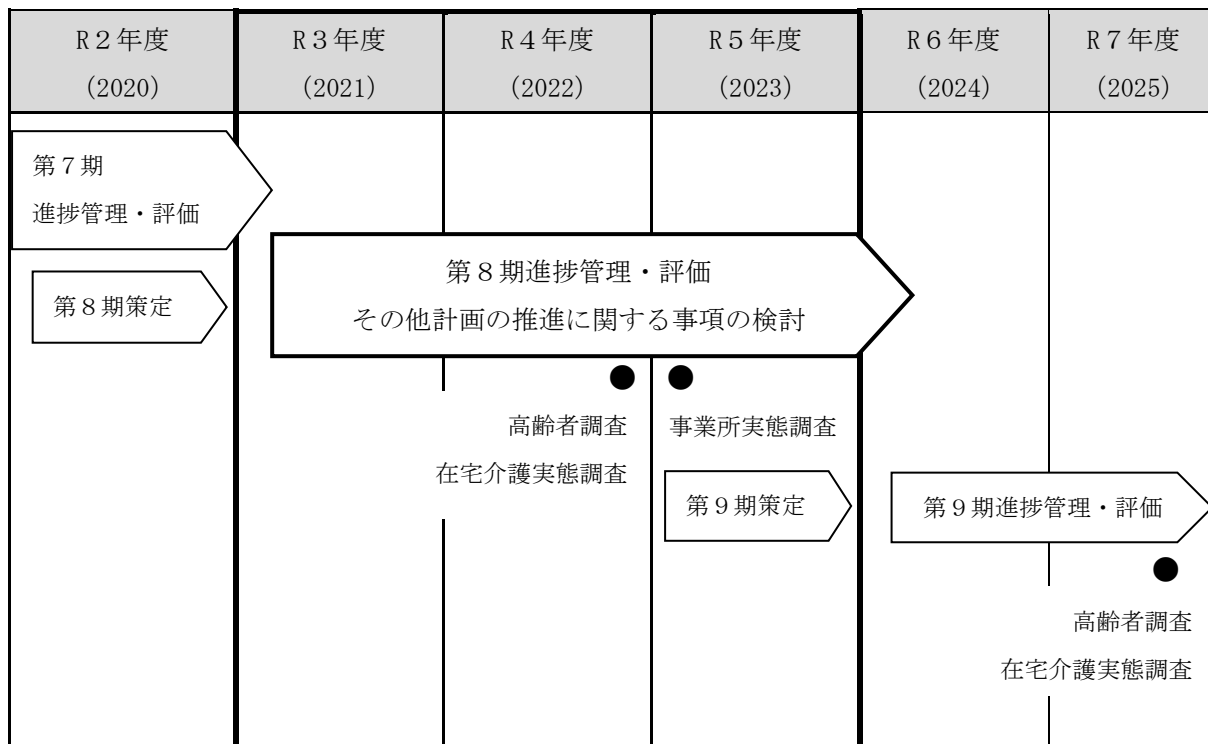


図 I - 3 スケジュール

附属機関名	審議事項
小田原市高齢者福祉・介護保険事業推進委員会	おだわら高齢者福祉介護計画並びに高齢者福祉施策及び介護保険事業の総合的かつ計画的な推進に関する事項
おだわら地域包括ケア推進会議	高齢者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援に関する事項
介護保険関係施設整備調整会議	おだわら高齢者福祉介護計画に基づく介護保険関係施設の整備に関する事項

図 I - 4 附属機関一覧

- 老人福祉法
(市町村老人福祉計画)
第 20 条の 8 市町村は、老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業（以下「老人福祉事業」という。）の供給体制の確保に関する計画（以下「市町村老人福祉計画」という。）を定めるものとする。
- 介護保険法
(市町村介護保険事業計画)
第 117 条 市町村は、基本指針に即して、3 年を 1 期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画（以下「市町村介護保険事業計画」という。）を定めるものとする。

図 I - 5 根拠法

Ⅱ 高齢者を取り巻く状況

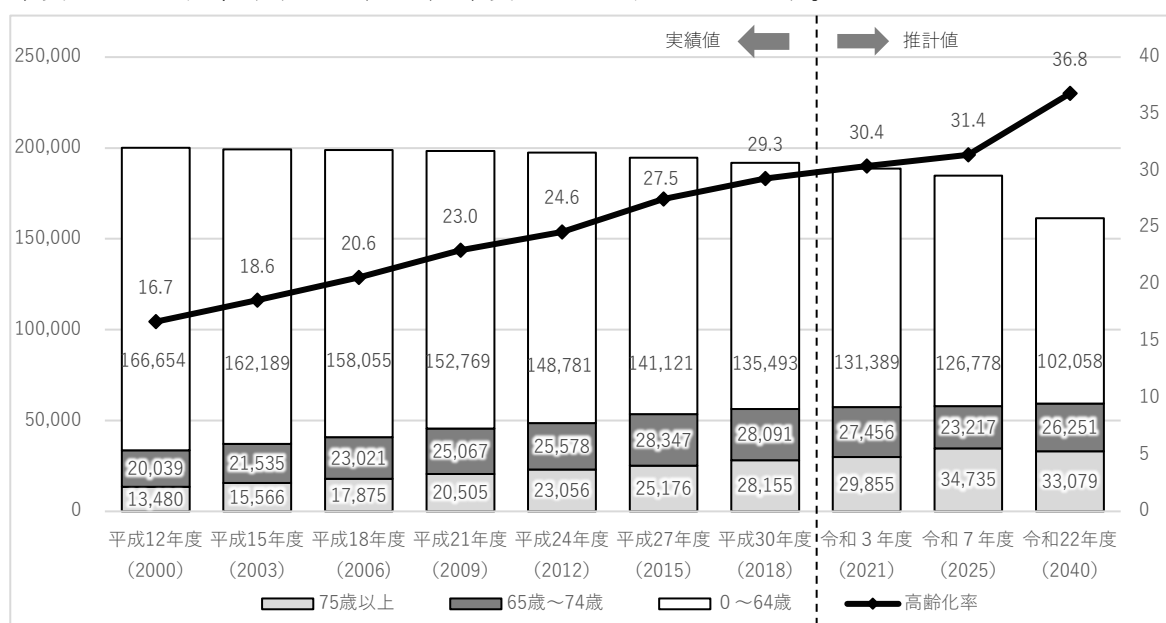
1 高齢者人口・要介護認定者数等の状況

(1) 高齢者人口の見通し

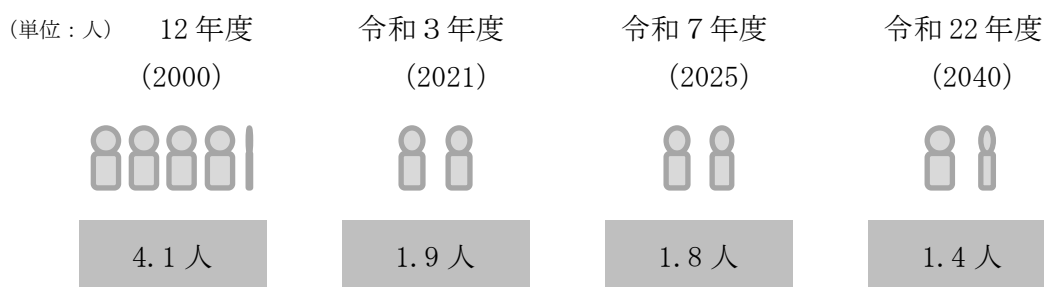
本市の人口は、令和2（2020）年10月1日現在189,572人です。団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に達する令和7（2025）年度には184,460人、団塊ジュニア世代が65歳から74歳までの前期高齢者に達する令和22（2040）年度には161,096人になる見通しで、減少傾向にあります。

一方、65歳以上の高齢者人口は、令和2（2020）年10月1日現在57,050人で、今後増加を続けます。高齢者の内訳では、前期高齢者は、平成28（2016）年度をピークに減少に転じる一方、後期高齢者は増加を続け令和7（2025）年度には34,756人になる見通しです。

また、高齢者一人を支える生産年齢人口の割合をみると、介護保険制度が始まった平成12（2000）年度では、一人の高齢者を支える15歳から64歳までの生産年齢人口の割合は4.1人ですが、第8期計画期間の開始年度である令和3（2021）年度では1.9人、令和7（2025）年度では1.8人、令和22（2040）年度では1.4人となります。



図Ⅱ-1 高齢者人口の見通し



図Ⅱ-2 高齢者一人を支える生産年齢人口の割合

表Ⅱ-1 高齢者人口の見通し

(単位：人)

年 度	期 別	総 人 口	高齢者人口 (65歳以上)	高齢化率 (65歳以上)	前期高齢者 (65～74歳)	後期高齢者 (75歳以上)
平成12年度	第1期	200,173	33,519	16.7%	20,039	13,480
平成15年度	第2期	199,290	37,101	18.6%	21,535	15,566
平成18年度	第3期	198,951	40,896	20.6%	23,021	17,875
平成21年度	第4期	198,341	45,572	23.0%	25,067	20,505
平成24年度	第5期	197,415	48,634	24.6%	25,578	23,056
平成27年度	第6期	194,644	53,523	27.5%	28,347	25,176
平成30年度	第7期	191,739	56,246	29.3%	28,091	28,155
令和元年度		190,667	56,615	29.7%	27,517	29,098
令和2年度		189,572	57,050	30.1%	27,527	29,523
令和3年度	第8期	188,700	57,311	30.4%	27,456	29,855
令和4年度		187,749	57,469	30.6%	26,276	31,193
令和5年度		186,722	57,747	30.9%	25,176	32,571
⋮						
令和7年度	第9期	184,460	58,018	31.5%	23,262	34,756
⋮						
令和22年度	第14期	161,096	59,452	36.9%	26,291	33,161

※出典：平成12（2000）年度は国勢調査、その他の年度は小田原市の調べによる。

※各年度10月1日現在。令和3（2021）年度以降は令和2（2020）年10月1日現在の小田原市人口統計を基礎として、国立社会保障・人口問題研究所の出生率、死亡率を踏まえ算出。

(2) 高齢者世帯の状況

平成 22 (2010) 年度から平成 27 (2015) 年度までに、高齢者のいる世帯総数は約 4,000 世帯増加し、一般世帯総数に占める高齢者のいる世帯総数の比率は 39.9%から 44.4%に増加していることから、世帯の高齢化が進んでいることがわかります。

また、高齢者のいる世帯総数のうちで「一人暮らし高齢者世帯」は約 2,000 世帯増加しており、高齢者の単身世帯が増加している状況です。

表 II-2 高齢者世帯の状況

(単位：世帯)

	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)
一般世帯総数	77,532	79,007
うち 高齢者のいる世帯数	30,951 (39.9%)	35,075 (44.4%)
うち 一人暮らし高齢者世帯数	7,109 (9.2%)	9,088 (11.5%)

※出典：平成 22 (2010) 年及び平成 27 (2015) 年国勢調査。各年 10 月 1 日現在。

(3) 要支援・要介護認定者の見通し

要支援・要介護認定者は、令和2（2020）年10月現在で10,011人です。これは、介護保険制度創設時（平成12年度）の約3.2倍に当たります。

今後も、高齢者人口の増加に伴い、認定者数も増加が見込まれますが、令和5（2023）年には11,029人に、令和7（2025）年度には11,581人まで増加する見通しです。

また、介護保険法の改正により、本市では平成28年（2016）年1月に移行した介護予防・日常生活支援総合事業に係る基本チェックリスト判定による事業対象者については、令和5（2023）年には361人に、令和7（2025）年度には376人まで増加する見通しです。

表Ⅱ-3 要支援・要介護認定者の見通し (単位：人)

年度	期別	要支援・要介護認定者								事業対象者
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
平成12年度	第1期	202	—	676	633	560	552	535	3,158	—
15年度	第2期	585	—	1,484	878	661	707	604	4,919	—
18年度	第3期	927	228	1,452	915	851	755	639	5,767	—
21年度	第4期	995	425	1,342	986	1,025	856	650	6,279	—
24年度	第5期	1,104	779	1,605	1,207	1,002	1,102	737	7,536	—
27年度	第6期	1,236	845	2,107	1,352	1,130	1,171	738	8,579	—
30年度	第7期	1,289	1,018	2,531	1,426	1,181	1,223	670	9,338	294
令和元年度		1,412	1,133	2,659	1,404	1,219	1,201	698	9,726	330
2年度		1,449	1,164	2,738	1,448	1,254	1,240	718	10,011	330
3年度	第8期	1,487	1,197	2,822	1,495	1,291	1,284	740	10,316	339
4年度		1,535	1,235	2,923	1,554	1,335	1,331	766	10,679	350
5年度		1,585	1,272	3,017	1,607	1,378	1,375	795	11,029	361
⋮										
7年度	第9期	1,653	1,325	3,163	1,698	1,450	1,454	838	11,581	376
⋮										
22年度	第14期	1,791	1,466	3,611	1,997	1,669	1,706	988	13,228	396

※各年度10月1日現在。令和2（2020）年度以降は推計

2 高齢者の健康状態

(1) 健康寿命と平均余命

本市の健康寿命は、基準年（平成 22 年）と比較して、男性が 0.41 歳、女性が 0.68 歳延びています。しかし、平均余命は男性が 0.45 歳、女性が 0.83 歳延びており、平均余命と健康寿命の差は、男性が 0.04 歳、女性が 0.15 歳開いています。

平均余命と健康寿命の差が少ないほど介護を要する期間が短く、自立して生活できる期間が長いことを示しています。本市の場合、特に女性について、健康寿命は延びていますが、それ以上に平均余命が延びており、健康でない期間がわずかに伸びている状況です。

図 II - 3 健康寿命と平均余命

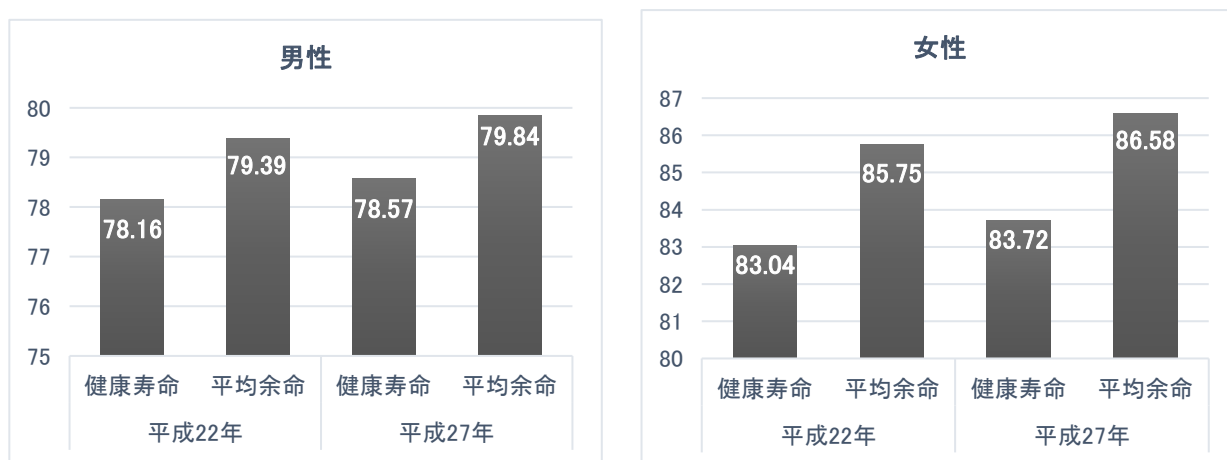


表 II - 4 健康寿命と平均余命 (単位：歳)

年齢	性別	区分	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	差
0 歳	男性	健康寿命	78.16	78.57	0.41
		平均余命	79.39	79.84	0.45
	女性	健康寿命	83.04	83.72	0.68
		平均余命	85.75	86.58	0.83
65 歳	男性	健康寿命	17.59	17.69	0.1
		平均余命	18.98	19.08	0.1
	女性	健康寿命	20.2	20.79	0.59
		平均余命	23.05	23.79	0.74

※「健康寿命の算定方法の指針（平成 24 年厚生労働科学研究費補助金）」による「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究班」の計算プログラムにより、市の介護保険第 1 号被保険者数から算出。

※平均余命は、平均寿命と読み替えが可能。

(2) 疾病別・年齢区分別患者数

疾病別・年齢区分別の患者数は、「IV. 内分泌、栄養及び代謝疾患」が表中のすべての年齢区分において上位を占めており、60歳から64歳、及び65歳から69歳では最も多くなっています。この分類には甲状腺障害や糖尿病、脂質異常症等が含まれます。また、「IX. 循環器系の疾患」の分類には、高血圧性疾患、虚血性心疾患、その他の心疾患、脳内出血、脳梗塞等脳血管疾患、動脈硬化等が含まれますが、60歳から64歳の年齢区分では患者数としては多いものから4番目であるものの、年齢区分が上がるごとに増加し、70歳から74歳の年齢区分では最も多くなっています。

表Ⅱ－5 小田原市国民健康保険における疾病別患者数統計(60歳～74歳)

※上位5疾病は、網掛け表示している

	60～64歳	順位	65～69歳	順位	70～74歳	順位
I. 感染症及び寄生虫症	920	11	2,076	11	3,206	12
II. 新生物	1,042	9	2,694	7	4,333	7
III. 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	344	16	843	15	1,450	16
IV. 内分泌、栄養及び代謝疾患	2,100	1	5,136	1	8,132	2
V. 精神及び行動の障害	524	14	858	14	1,496	15
VI. 神経系の疾患	984	10	2,090	10	3,699	10
VII. 眼及び付属器の疾患	1,371	6	3,429	6	5,386	6
VIII. 耳及び乳様突起の疾患	345	15	766	16	1,192	17
IX. 循環器系の疾患	1,953	4	5,109	2	8,429	1
X. 呼吸器系の疾患	1,966	3	4,250	4	6,146	5
X I. 消化器系の疾患	1,974	2	4,670	3	7,447	3
X II. 皮膚及び皮下組織の疾患	1,134	7	2,470	9	3,919	9
X III. 筋骨格系及び結合組織の疾患	1,726	5	4,146	5	6,643	4
X IV. 腎尿路生殖器系の疾患	800	12	1,931	12	3,373	11
X V. 妊娠、分娩及び産じょく	1	20	0	20	4	20
X VI. 周産期に発生した病態	0	21	0	20	1	21
X VII. 先天奇形、変形及び染色体異常	54	18	94	18	150	18
X VIII. 症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	1,075	8	2,524	8	4,117	8
X IX. 損傷、中毒及びその他の外因の影響	655	13	1,491	13	2,399	13
X X I. 健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用	191	17	729	17	1,720	14
X X II. 特殊目的用コード	0	21	0	20	0	22
分類外	5	19	19	19	29	19
合計	3,636		8,025		11,681	

※出典：小田原市国民健康保険現状分析報告書 令和元年9月発行より作成

(3) 要支援・要介護認定者の有病状況の推移等

本市の要支援・要介護認定者に対する国民健康保険及び後期高齢者医療被保険者の有病状況の推移を年度ごとに見ると、各病名の割合が増加傾向です。

平成 27 (2015) 年度から令和元 (2019) 年度までの 5 年間で増減が大きいものとしては、「筋・骨格」が 1.6 ポイントの増、「脳疾患」が 3.5 ポイントの減となっています。

また、「精神疾患」のうち「認知症」と「アルツハイマー病」を合わせたものを「認知症全体」として捉えると、平成 27 (2015) 年度の 42.4%、令和元 (2019) 年度では 44.6%となっており、5 年間で 2.2 ポイント増えています。

表 II-6 要支援・要介護認定者の有病状況の推移 (単位：%)

病名	平成 27 年度 (2015)	28 年度 (2016)	29 年度 (2017)	30 年度 (2018)	令和 元年度 (2019)
筋・骨格	47.9	48.8	48.6	48.6	49.5
精神疾患	36.3	37.1	36.7	36.9	37.2
うち 認知症	23.7	23.7	23.8	24.6	24.9
アルツハイマー病	18.7	19.1	19.0	19.6	19.7
高血圧症	52.0	52.4	52.4	52.5	53.1
心臓病	59.3	59.4	59.0	58.8	59.1
脂質異常症	31.9	31.6	31.7	32.0	32.3
糖尿病	24.4	24.7	24.7	25.2	25.8
がん	10.0	10.4	10.2	9.9	10.0
脳疾患	28.1	27.7	26.9	25.6	24.6

※出典：国保データベースシステム、介護保険審査支払等システム

※有病状況＝介護認定者かつ該当病名と判明したレセプト保有者 (A) ÷ 介護認定者 (B)

※介護認定者かつ該当病名と判明したレセプト保有者 (A) は、国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者。(国保データベースシステムから抽出)

介護認定者 (B) は、国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者以外の者も含まれる。(介護保険審査支払等システムから抽出)

また、本市と国や県、同規模保険者を比較すると、要支援・要介護認定者に対する国民健康保険及び後期高齢者医療被保険者の有病状況は全体的に高い傾向があります。本市と同規模保険者を比較すると、「脂質異常症」が2.4ポイント、「糖尿病」が2.8ポイントといずれも高い状況です。

また、「精神疾患」のうち「認知症」と「アルツハイマー病」を合わせたものを「認知症全体」として捉え、同規模保険者と比較すると、本市の方が2.5ポイント高い状況となっています。

表Ⅱ-7 令和元（2019）年度 要支援・要介護認定者の有病状況の比較（単位：％）

病名	小田原市	同規模保険者	神奈川県	国
筋・骨格	49.5	50.3	50.5	51.6
精神疾患	37.2	36.0	36.3	36.4
うち 認知症	24.9	23.5	22.9	23.6
アルツハイマー病	19.7	18.6	17.7	18.5
高血圧症	53.1	51.5	51.8	51.7
心臓病	59.1	58.3	58.3	58.7
脂質異常症	32.3	29.9	32.0	30.1
糖尿病	25.8	23.0	23.4	23.0
がん	10.0	10.7	11.6	11.0
脳疾患	24.6	23.9	22.9	24.0

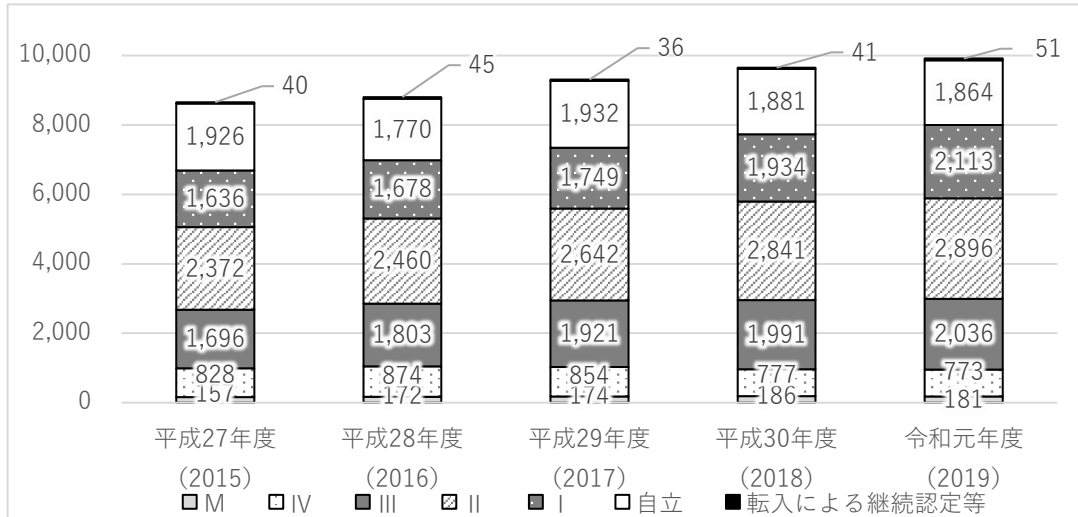
※出典：国保データベースシステム、介護保険審査支払等システム

※同規模保険者とは、茅ヶ崎市、平塚市、厚木市、大和市を含めた5市の平均値。

(4) 要支援・要介護認定者の認知症高齢者数の推移

要介護認定訪問調査項目である「認知症高齢者の日常生活自立度」の判定結果によると、日常生活に支障を来たすような何らかの症状があるⅡからMまでのランクと認められた要支援・要介護認定者は、平成27(2015)年度は5,053人、令和元(2019)年度は5,886人で、毎年度増加傾向にあります。

図Ⅱ-4 要支援・要介護認定者の認知症高齢者数の推移 (単位：人)



表Ⅱ-8 要支援・要介護認定者の認知症高齢者数の推移 (単位：人)

ランク	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
自立	1,926	1,770	1,932	1,881	1,864
I	1,636	1,678	1,749	1,934	2,113
II	2,372	2,460	2,642	2,841	2,896
III	1,696	1,803	1,921	1,991	2,036
IV	828	874	854	777	773
M	157	172	174	186	181
転入による 継続認定等	40	45	36	41	51
合計	8,655	8,803	9,309	9,655	9,914

※出典：小田原市の調べによる。

※各年度4月1日現在。

※介護保険事業状況報告(月報)における要支援・要介護認定者数確定後に認定結果が出た者等が含まれるため、同日時点の介護保険事業状況報告(月報)における要支援・要介護認定者数とは差異が生じている。

※認知症高齢者の日常生活自立度の判定基準（出典：厚生労働省）

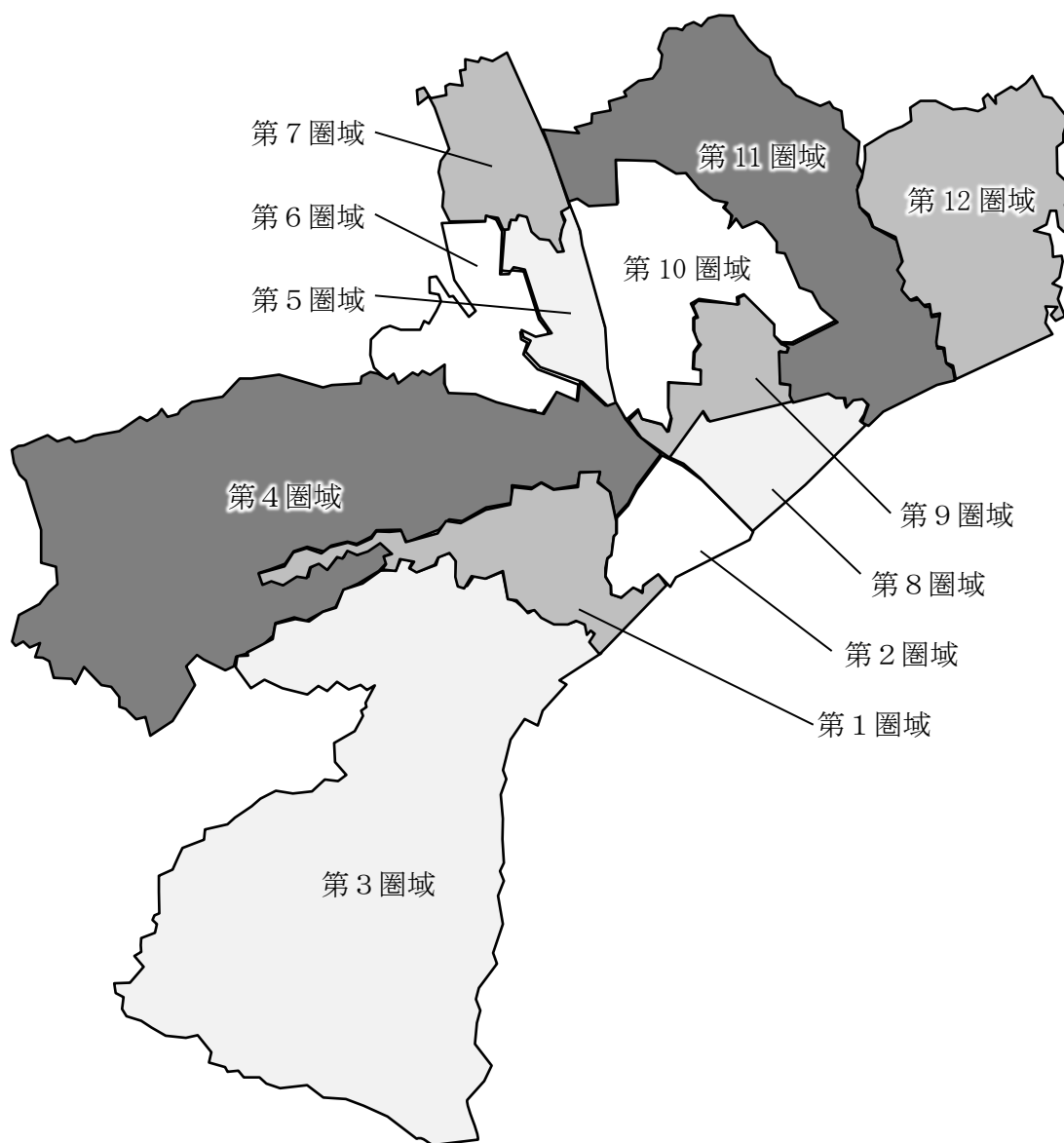
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
II	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。
III	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。
IV	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。

3 日常生活圏域

日常生活圏域とは、市民が住み慣れた地域で、適切なサービスを受けながら生活の質を維持して暮らし続けることができるように、地理的条件・人口・交通事情その他の社会的条件等を踏まえて市域を区分したものです。

本市は、第5期計画までに5の日常生活圏域を設け、各圏域に地域包括支援センターを整備しました。第6期計画では、市民生活の実情や人口分布の現状を踏まえ、よりきめ細やかなサービスの提供と機能拡充に向け日常生活圏域を12へと拡充し、平成29（2017）年4月にすべての圏域に地域包括支援センターを整備しました。

第8期計画においても、この12圏域ごとに、地域包括支援センターを中心として、地域住民、関係機関等とともに地域の中での包括的な支援、サービス体制を充実していくことを目標としています。



図Ⅱ-5 日常生活圏域

(1) 日常生活圏域の設定

表Ⅱ-9 日常生活圏域に含まれる自治会連合会及び地域包括支援センターの一覧

圏域	自治会連合会名	地域包括支援センター名
第1圏域	緑、万年、幸、芦子	しろやま
第2圏域	新玉、山王網一色、足柄	はくおう
第3圏域	十字、片浦、早川、大窪	じょうなん
第4圏域	二川、久野	はくさん
第5圏域	東富水	ひがしとみず
第6圏域	富水	とみず
第7圏域	桜井	さくらい
第8圏域	酒匂・小八幡、富士見	さかわ こやわた・ふじみ
第9圏域	下府中	しもふなか
第10圏域	豊川、上府中	とよかわ・かみふなか
第11圏域	曾我、下曾我、国府津	そが・しもそが・こうづ
第12圏域	前羽、橋北	たちばな

(2) 日常生活圏域別人口等

表Ⅱ-10 日常生活圏域別人口等

(単位：人)

圏域 (自治会連合会の区域)	総人口	高齢者 人口 (65歳以上)	高齢化率	前期高齢者 (65～74歳)		後期高齢者 (75歳以上)	
				人口	前期 高齢化率	人口	後期 高齢化率
第1圏域 (緑、万年、 幸、芦子)	18,501	5,466	29.5%	2,590	14.0%	2,876	15.5%
第2圏域 (新玉、山王網 一色、足柄)	15,119	4,674	30.9%	2,233	14.8%	2,441	16.1%
第3圏域 (十字、片浦、 早川、大窪)	13,911	5,038	36.2%	2,291	16.5%	2,747	19.7%
第4圏域 (二川、久野)	16,692	4,919	29.5%	2,443	14.6%	2,476	14.8%
第5圏域 (東富水)	13,283	3,912	29.5%	1,767	13.3%	2,145	16.1%
第6圏域 (富水)	14,631	4,193	28.7%	1,938	13.2%	2,255	15.4%
第7圏域 (桜井)	12,880	3,809	29.6%	1,868	14.5%	1,941	15.1%
第8圏域 (酒匂・小八幡、 富士見)	19,907	5,696	28.6%	2,793	14.0%	2,903	14.6%
第9圏域 (下府中)	15,934	4,371	27.4%	2,145	13.5%	2,226	14.0%
第10圏域 (豊川・上府中)	20,632	5,394	26.1%	2,844	13.8%	2,550	12.4%
第11圏域 (曾我、下曾我、 国府津)	17,588	5,423	30.8%	2,655	15.1%	2,768	15.7%
第12圏域 (前羽、橋北)	10,938	4,070	37.2%	1,968	18.0%	2,102	19.2%
合計	190,016	56,965	30.0%	30,011	15.8%	26,954	14.2%

※出典：小田原市の調べによる。

※令和2（2020）年4月1日現在。

(3) 日常生活圏域別要支援・要介護認定者等数

表Ⅱ-11 日常生活圏域別要支援・要介護認定者等数

(単位：人)

圏域 (自治会連合会の区域)	要支援・要介護認定者											事業対象者
	介護度別							年代別				
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	前期高齢者	後期高齢者	第2号被保険者	
第1圏域 (緑、万年、幸、芦子)	153	122	260	165	118	121	85	1,024	88	919	17	36
第2圏域 (新玉、山王網一色、足柄)	118	112	258	123	95	100	58	864	94	757	13	28
第3圏域 (十字、片浦、早川、大窪)	138	104	239	119	137	130	70	937	86	842	9	34
第4圏域 (二川、久野)	103	90	217	123	121	89	47	790	99	677	14	36
第5圏域 (東富水)	107	72	192	97	73	79	54	674	88	567	19	19
第6圏域 (富水)	118	92	185	117	89	123	58	782	87	688	7	12
第7圏域 (桜井)	74	84	180	85	58	68	34	583	73	501	9	26
第8圏域 (酒匂・小八幡、富士見)	142	119	274	126	115	111	77	964	87	861	16	22
第9圏域 (下府中)	92	82	228	92	86	89	43	712	83	620	9	26
第10圏域 (豊川、上府中)	103	70	212	131	120	98	56	790	97	677	16	20
第11圏域 (曾我、下曾我、国府津)	111	96	223	136	122	122	72	882	118	750	14	26
第12圏域 (前羽、橋北)	78	75	180	87	74	88	53	635	65	558	12	45
市外	15	12	63	39	41	39	31	240	34	205	1	0
合計	1,352	1,130	2,711	1,440	1,249	1,257	738	9,877	1,099	8,622	156	330

※出典：小田原市の調べによる。

※令和2（2020）年4月1日現在。

※要支援・要介護者認定者等数には、第2号被保険者（40歳から64歳までの者）を含む。

※介護保険事業状況報告（月報）における要支援・要介護認定者数確定後に認定結果が出た者等が含まれるため、同日時点の介護保険事業状況報告（月報）における要支援・要介護認定者数とは差異が生じている。

(4) 日常生活圏域別の状況

市全域

■ 令和2（2020）年4月1日現在

総人口 190,016人（男性92,749人、女性97,267人）

高齢者人口 56,965人（男性25,019人、女性31,946人）

高齢化率 30.0%

認定者数 9,482人（第1号被保険者）

認定率 16.6%

※認定者数には、市外に住所を置く本市被保険者（住所地特例者）を含まない。



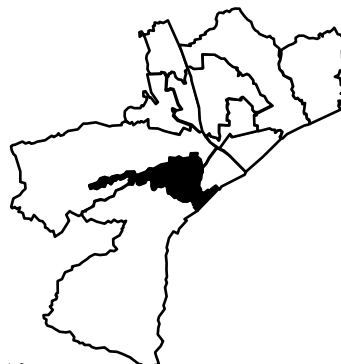
表Ⅱ-12 介護保険指定事業所

サービスの種類	箇所数	サービスの種類	箇所数
訪問介護	47	夜間対応型訪問介護	1
訪問入浴介護	6	地域密着型通所介護	52
訪問看護	26	認知症対応型通所介護	6
訪問リハビリテーション	4	小規模多機能型居宅介護	6
通所介護	30	認知症対応型共同生活介護	17
通所リハビリテーション	7	複合型サービス	1
短期入所生活介護	10	介護老人福祉施設	9
短期入所療養介護	5	介護老人保健施設	5
特定施設入居者生活介護	16	基準緩和訪問型サービス	33
福祉用具貸与・特定福祉用具販売	10	基準緩和通所型サービス	11
居宅介護支援	52	住民主体訪問型サービス	3
介護予防支援	12	住民主体通所型サービス	7
定期巡回・随時対応型訪問介護	2		

第1圏域（緑、万年、幸、芦子地区自治会連合会／地域包括支援センターしろやまの区域）

■令和2（2020）年4月1日現在

総人口 18,501人（男性8,931人、女性9,570人）
 高齢者人口 5,466人（男性2,341人、女性3,125人）
 高齢化率 29.5%（6位）
 認定者数 1,007人（第1号被保険者）
 認定率 18.4%（2位）



表Ⅱ-13 介護保険指定事業所

サービスの種類	箇所数	サービスの種類	箇所数
訪問介護	6	居宅介護支援	7
訪問入浴介護	2	介護予防支援	1
訪問看護	5	地域密着型通所介護	7
訪問リハビリテーション	1	認知症対応型共同生活介護	1
通所介護	1	基準緩和訪問型サービス	4
特定施設入居者生活介護	4		

第2圏域（新玉、山王網一色、足柄地区自治会連合会／地域包括支援センターはくおうの区域）

■令和2（2020）年4月1日現在

総人口 15,119人（男性7,392人、女性7,727人）
 高齢者人口 4,674人（男性2,044人、女性2,630人）
 高齢化率 30.9%（3位）
 認定者数 851人（第1号被保険者）
 認定率 18.2%（4位）



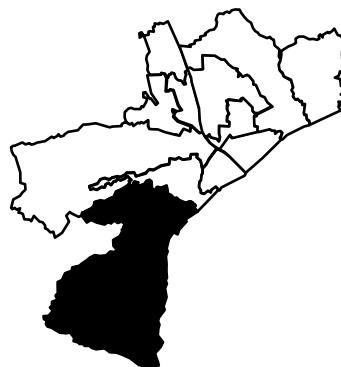
表Ⅱ-14 介護保険指定事業所

サービスの種類	箇所数	サービスの種類	箇所数
訪問介護	4	介護予防支援	1
訪問入浴介護	1	地域密着型通所介護	4
訪問看護	1	認知症対応型共同生活介護	1
通所介護	2	基準緩和訪問型サービス	3
特定施設入居者生活介護	1	基準緩和通所型サービス	2
居宅介護支援	3		

第3圏域（十字、片浦、早川、大窪地区自治会連合会／地域包括支援センターじょうなんの区域）

■令和2（2020）年4月1日現在

総人口 13,911人（男性6,617人、女性7,294人）
 高齢者人口 5,038人（男性2,104人、女性2,934人）
 高齢化率 36.2%（2位）
 認定者数 928人（第1号被保険者）
 認定率 18.4%（2位）



表Ⅱ-15 介護保険指定事業所

サービスの種類	箇所数	サービスの種類	箇所数
訪問介護	3	介護予防支援	1
訪問看護	1	地域密着型通所介護	1
通所介護	4	小規模多機能型居宅介護	1
通所リハビリテーション	1	認知症対応型共同生活介護	2
短期入所生活介護	2	介護老人福祉施設	2
短期入所療養介護	1	介護老人保健施設	1
特定施設入居者生活介護	1	基準緩和訪問型サービス	3
居宅介護支援	4	住民主体通所型サービス	1

第4圏域（二川、久野地区自治会連合会／地域包括支援センターはくさんの区域）

■令和2（2020）年4月1日現在

総人口 16,692人（男性8,178人、女性8,514人）
 高齢者人口 4,919人（男性2,184人、女性2,735人）
 高齢化率 29.5%（6位）
 認定者数 776人（第1号被保険者）
 認定率 15.8%（9位）



表Ⅱ-16 介護保険指定事業所

サービスの種類	箇所数	サービスの種類	箇所数
訪問介護	6	介護予防支援	1
訪問看護	2	地域密着型通所介護	6
訪問リハビリテーション	1	認知症対応型通所介護	1
通所介護	5	小規模多機能型居宅介護	1
通所リハビリテーション	1	認知症対応型共同生活介護	1
短期入所生活介護	1	介護老人福祉施設	1
特定施設入居者生活介護	2	基準緩和訪問型サービス	5
福祉用具貸与・特定福祉用具販売	2	基準緩和通所型サービス	1
居宅介護支援	4		

第5圏域（東富水地区自治会連合会／地域包括支援センターひがしとみずの区域）

■令和2（2020）年4月1日現在

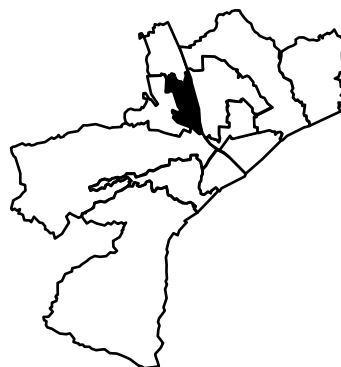
総人口 13,283人（男性6,298人、女性6,985人）

高齢者人口 3,912人（男性1,626人、女性2,286人）

高齢化率 29.5%（6位）

認定者数 655人（第1号被保険者）

認定率 16.7%（5位）



表Ⅱ-17 介護保険指定事業所

サービスの種類	箇所数	サービスの種類	箇所数
訪問介護	2	定期巡回・随時対応型訪問介護	1
訪問看護	5	夜間対応型訪問介護	1
通所介護	4	地域密着型通所介護	6
短期入所生活介護	1	小規模多機能型居宅介護	1
特定施設入居者生活介護	1	認知症対応型共同生活介護	1
福祉用具貸与・特定福祉用具販売	2	基準緩和訪問型サービス	2
居宅介護支援	4	基準緩和通所型サービス	1
介護予防支援	1		

第6圏域（富水地区自治会連合会／地域包括支援センターとみずの区域）

■令和2（2020）年4月1日現在

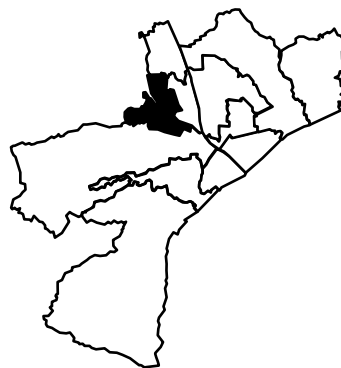
総人口 14,631人（男性7,105人、女性7,526人）

高齢者人口 4,193人（男性1,794人、女性2,399人）

高齢化率 28.7%（9位）

認定者数 775人（第1号被保険者）

認定率 18.5%（1位）



表Ⅱ-18 介護保険指定事業所

サービスの種類	箇所数	サービスの種類	箇所数
訪問介護	5	認知症対応型通所介護	1
訪問看護	1	認知症対応型共同生活介護	2
短期入所生活介護	1	介護老人福祉施設	1
福祉用具貸与・特定福祉用具販売	1	基準緩和訪問型サービス	4
居宅介護支援	4	基準緩和通所型サービス	4
介護予防支援	1	住民主体通所型サービス	2
地域密着型通所介護	6		

第7圏域（桜井地区自治会連合会／地域包括支援センターさくらの区域）

■令和2（2020）年4月1日現在

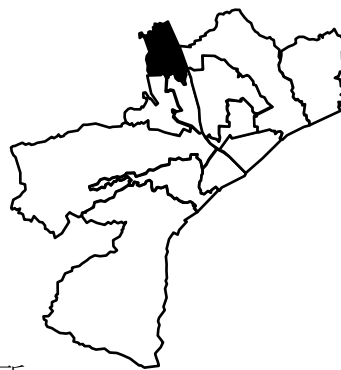
総人口 12,880人（男性6,180人、女性6,700人）

高齢者人口 3,809人（男性1,654人、女性2,155人）

高齢化率 29.6%（5位）

認定者数 574人（第1号被保険者）

認定率 15.1%（11位）



表Ⅱ-19 介護保険指定事業所

サービスの種類	箇所数	サービスの種類	箇所数
訪問介護	4	介護予防支援	1
訪問看護	2	地域密着型通所介護	4
通所介護	2	認知症対応型通所介護	1
通所リハビリテーション	1	認知症対応型共同生活介護	1
短期入所生活介護	2	介護老人福祉施設	1
短期入所療養介護	1	介護老人保健施設	1
福祉用具貸与・特定福祉用具販売	1	基準緩和訪問型サービス	2
居宅介護支援	5	基準緩和通所型サービス	1

第8圏域（酒匂・小八幡、富士見地区自治会連合会／地域包括支援センターさかわ こやわた・ふじみの区域）

■令和2（2020）年4月1日現在

総人口 19,907人（男性9,696人、女性10,211人）

高齢者人口 5,696人（男性2,596人、女性3,100人）

高齢化率 28.6%（10位）

認定者数 948人（第1号被保険者）

認定率 16.6%（6位）



表Ⅱ-20 介護保険指定事業所

サービスの種類	箇所数	サービスの種類	箇所数
訪問介護	2	介護予防支援	1
訪問看護	5	地域密着型通所介護	6
訪問リハビリテーション	1	小規模多機能型居宅介護	1
通所介護	3	認知症対応型共同生活介護	1
通所リハビリテーション	2	複合型サービス	1
短期入所療養介護	1	介護老人保健施設	1
特定施設入居者生活介護	4	基準緩和訪問型サービス	3
福祉用具貸与・特定福祉用具販売	2	住民主体訪問型サービス	2
居宅介護支援	6	住民主体通所型サービス	3

第9圏域（下府中地区自治会連合会／地域包括支援センターしもふなかの区域）

■令和2（2020）年4月1日現在

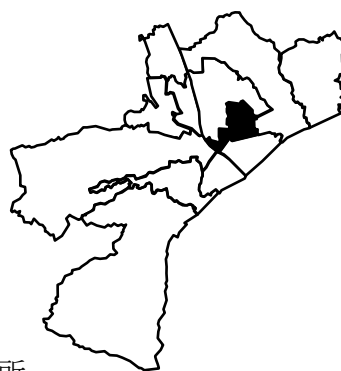
総人口 15,934人（男性7,927人、女性8,007人）

高齢者人口 4,371人（男性1,989人、女性2,382人）

高齢化率 27.4%（11位）

認定者数 712人（第1号被保険者）

認定率 16.1%（7位）



表Ⅱ-21 介護保険指定事業所

サービスの種類	箇所数	サービスの種類	箇所数
訪問介護	4	居宅介護支援	3
訪問入浴介護	1	介護予防支援	1
訪問リハビリテーション	1	地域密着型通所介護	4
通所介護	2	認知症対応型共同生活介護	2
短期入所生活介護	1	介護老人福祉施設	1
特定施設入居者生活介護	1	基準緩和訪問型サービス	3
福祉用具貸与・特定福祉用具販売	2	住民主体訪問型サービス	1

第10圏域（豊川、上府中地区自治会連合会／地域包括支援センターとよかわ・かみふなかの区域）

■令和2（2020）年4月1日現在

総人口 20,632人（男性10,390人、女性10,242人）

高齢者人口 5,394人（男性2,463人、女性2,931人）

高齢化率 26.1%（12位）

認定者数 774人（第1号被保険者）

認定率 14.3%（12位）



表Ⅱ-22 介護保険指定事業所

サービスの種類	箇所数	サービスの種類	箇所数
訪問介護	5	介護予防支援	1
訪問入浴介護	2	地域密着型通所介護	4
訪問看護	4	認知症対応型通所介護	2
通所介護	5	小規模多機能型居宅介護	1
通所リハビリテーション	2	認知症対応型共同生活介護	2
短期入所療養介護	2	介護老人保健施設	2
特定施設入居者生活介護	2	基準緩和訪問型サービス	2
居宅介護支援	5	基準緩和通所型サービス	2

第 11 圏域（曾我、下曾我、国府津地区自治会連合会／地域包括支援センターそが・しもそが・こうづの区域）

■令和 2（2020）年 4 月 1 日現在

総人口 17,588 人（男性 8,642 人、女性 8,946 人）
 高齢者人口 5,423 人（男性 2,400 人、女性 3,023 人）
 高齢化率 30.8%（4 位）
 認定者数 868 人（第 1 号被保険者）
 認定率 16.0%（8 位）

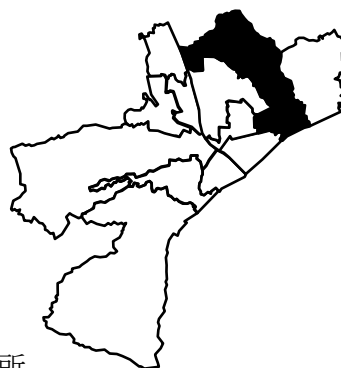


表 II-23 介護保険指定事業所

サービスの種類	箇所数	サービスの種類	箇所数
訪問介護	4	認知症対応型通所介護	1
通所介護	1	小規模多機能型居宅介護	1
短期入所生活介護	1	認知症対応型共同生活介護	2
居宅介護支援	4	介護老人福祉施設	1
介護予防支援	1	基準緩和訪問型サービス	2
定期巡回・随時対応型訪問介護	1	住民主体通所型サービス	1
地域密着型通所介護	3		

第 12 圏域（前羽、橘北地区自治会連合会／地域包括支援センターたちばなの区域）

■令和 2（2020）年 4 月 1 日現在

総人口 10,938 人（男性 5,393 人、女性 5,545 人）
 高齢者人口 4,070 人（男性 1,824 人、女性 2,246 人）
 高齢化率 37.2%（1 位）
 認定者数 623 人（第 1 号被保険者）
 認定率 15.3%（10 位）

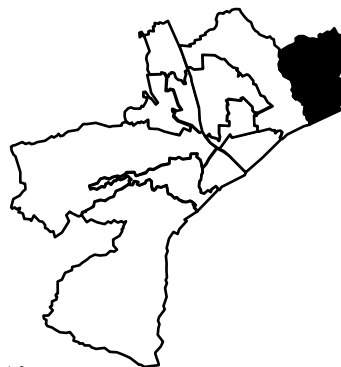


表 II-24 介護保険指定事業所

サービスの種類	箇所数	サービスの種類	箇所数
訪問介護	2	介護予防支援	1
通所介護	1	地域密着型通所介護	1
短期入所生活介護	1	認知症対応型共同生活介護	1
居宅介護支援	3	介護老人福祉施設	2

4 高齢者及び市内介護事業所の実態把握

第8期計画の策定に際し、高齢者福祉施策や介護保険制度に対する高齢者の意識や考え方や市内事業所の実態を把握する目的で、アンケート調査を実施しました。これらの調査結果は、計画策定に当たり、施策の展開や事務事業を見直す際の基礎資料として利用しています。

※構成比を表すグラフの内訳は、小数点以下第1位まで表示しています。そのため、端数処理の関係上、グラフの構成比(%)の合計が100%とならないことがあります。

※以下に抜粋したグラフ以外にも、「IV 施策の展開」に引用しているグラフがあります。

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(抜粋)

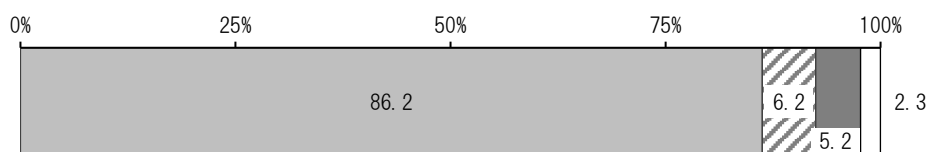
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査					
目的	要介護状態になる前の高齢者について、要介護状態になるリスクの発生状況や、リスクに影響を与える日常生活状況を把握し、地域の課題を捉える。				
対象者	要介護1～5の認定を受けていない市内在住の65歳以上の方(一般高齢者、要支援1・2) ※無作為抽出				
調査期間	令和2(2020)年1月6日(月)～1月20日(月)				
調査方法	郵送による配布・回収				
配布数	7,500通	有効回答数	5,420通	有効回答率	72.3%

【現在の状態と介護リスク】

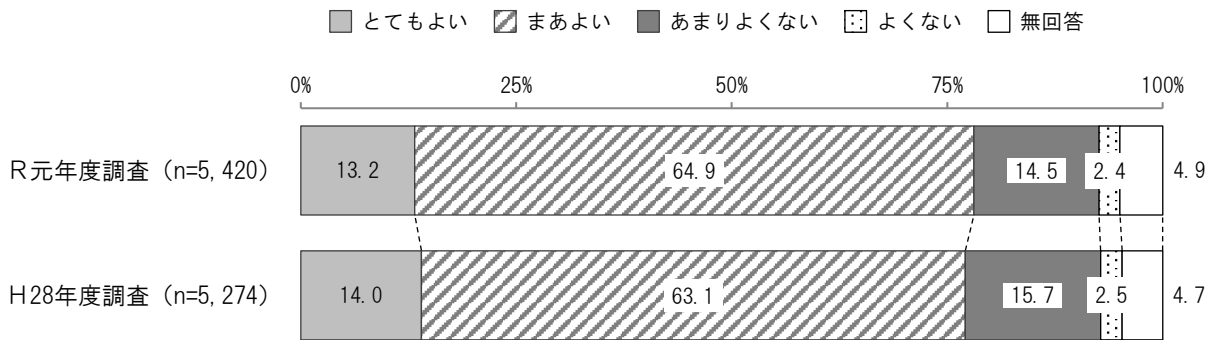
日常生活における介護・介助の必要性については、「必要ない」が全体の86.2%となっており、ほとんどの方が、体を動かすこと、金銭や書類の扱い、買物をするなどについて自立しています。また、現在の健康状態を問う設問では、前回調査時と比べて「とてもよい」と「まあよい」の合計が、1%上昇しています。しかし、「転倒」については49.9%、「物忘れ」については40.9%が不安を覚えています。また、運動器リスクと外出頻度をクロス集計したところ、リスク該当者ほど外出頻度が減っています。

●あなたは、普段の生活でどなたかの介護・介助が必要ですか

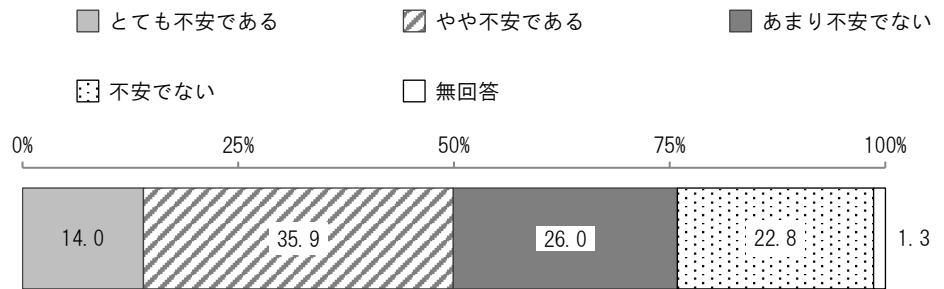
- 介護・介助は必要ない
- 何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない
- 現在、何らかの介護・介助を受けている(介護認定を受けずに家族などの介護・介助を受けている場合も含む)
- 無回答



●現在のあなたの健康状態はいかがですか



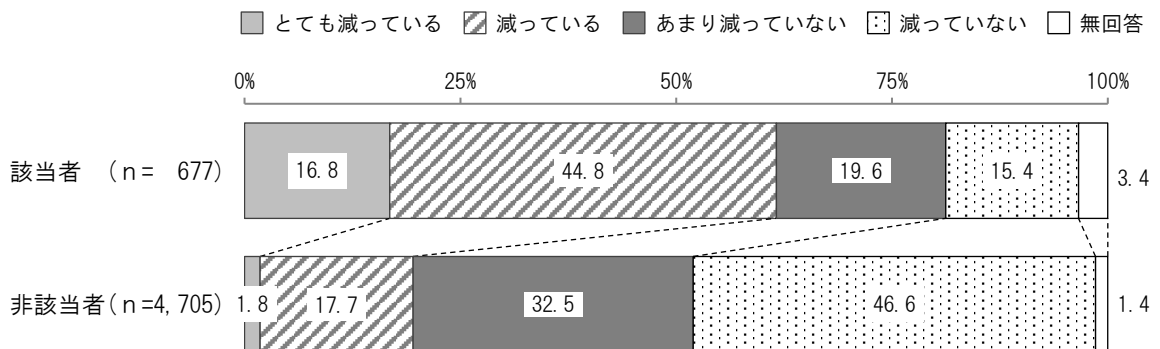
●転倒に対する不安は大きいですか



●物忘れが多いと感じますか



●昨年と比べて外出の回数が減っていますか（運動器リスク該当・非該当とのクロス集計）

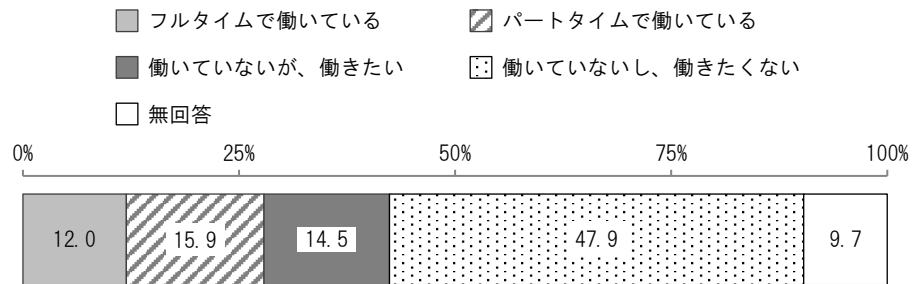


【社会参加】

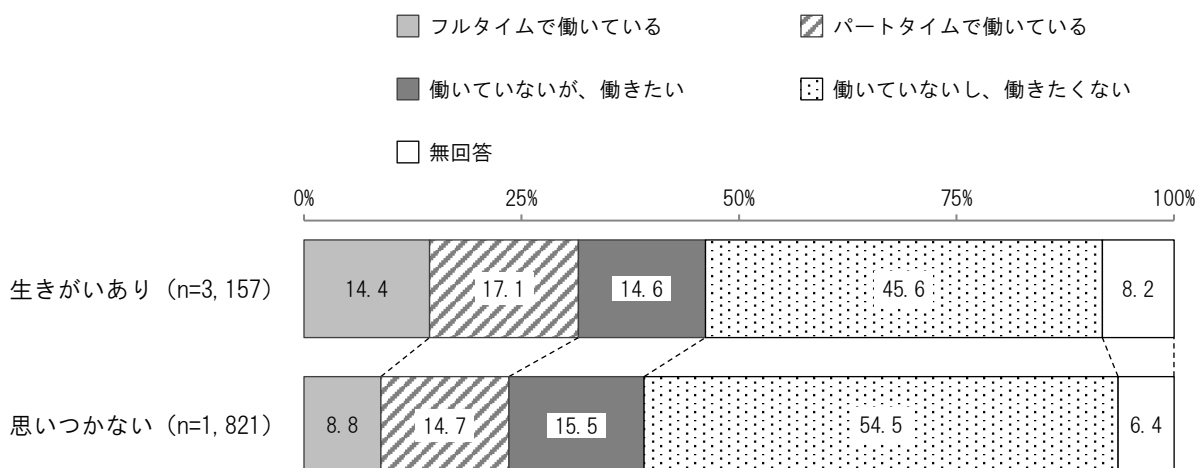
社会参加の面では、「働いている」と答えた方と「働きたい」と答えた方の合計は42.4%となっています。また、生きがいの有無についての質問とクロス集計したところ、「生きがいあり」と答えた方は「思いつかない」と答えた方よりも「働いている」、「働きたい」と答えた方が多い結果がでました。

地域での活動の中では、「趣味関係のグループ」や「自治会」への参加の頻度が高くなっています。地域住民の有志の活動に対しては、「ぜひ参加したい」と「参加してもよい」の合計が56.5%となっています。その一方、地域住民の有志の活動に企画・運営として「ぜひ参加したい」と「参加してもよい」の合計は31.4%となっています。

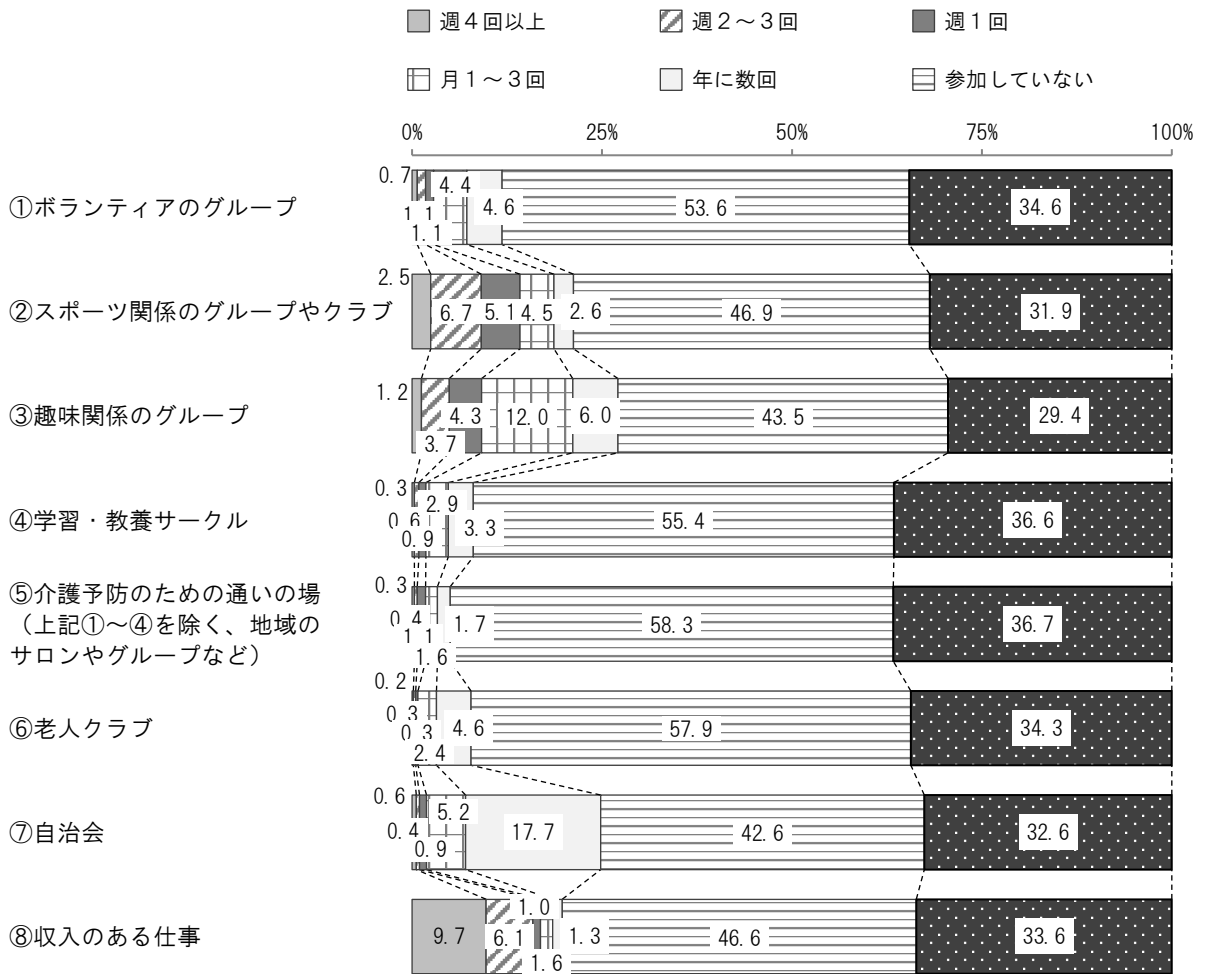
●現在働いていますか



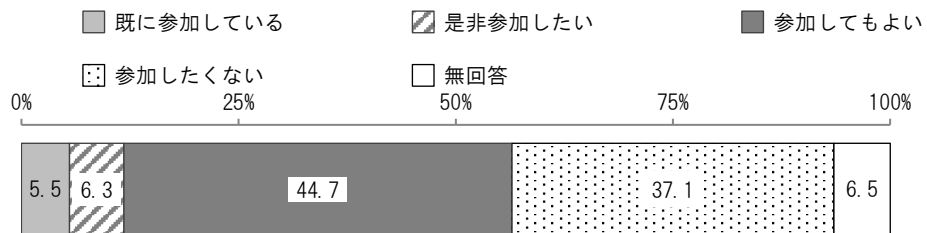
●生きがいの有無とのクロス集計



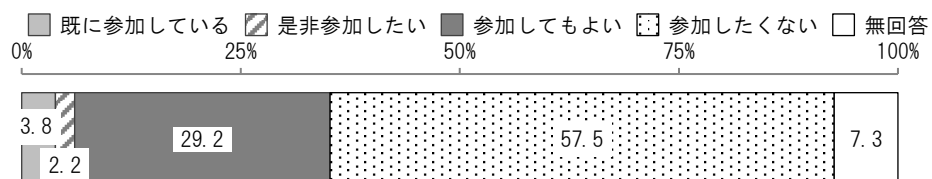
●以下のような会・グループ等にどのくらいの頻度で参加していますか



●地域住民の有志の活動に参加者として参加してみたいと思いますか



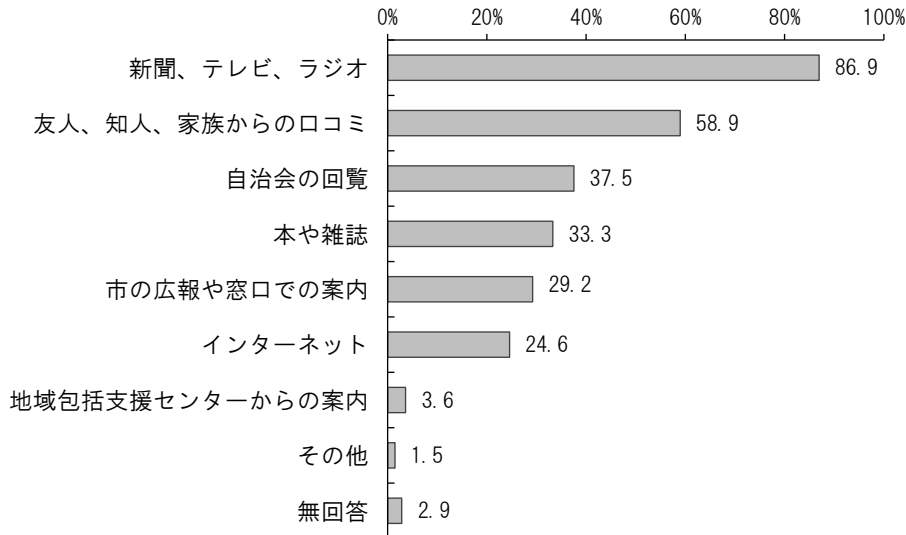
●地域住民の有志の活動に企画・運営（お世話役）として参加してみたいと思いますか



【情報収集】

情報を得る手段としては、「新聞、テレビ、ラジオ」が最も高く、次いで「友人、知人、家族からの口コミ」、「自治会の回覧」となっています。

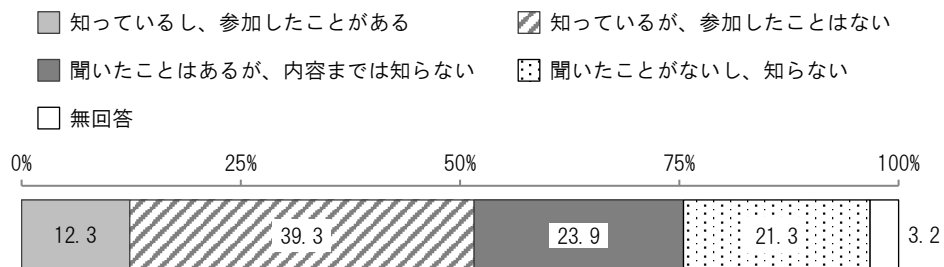
●情報をどこで得ていますか（複数選択可）



【介護予防事業】

市が主催している介護予防事業については、「知っている」「聞いたことがある」の合計は、75.5%ですが、実際に参加したことがある方は12.3%となっています。

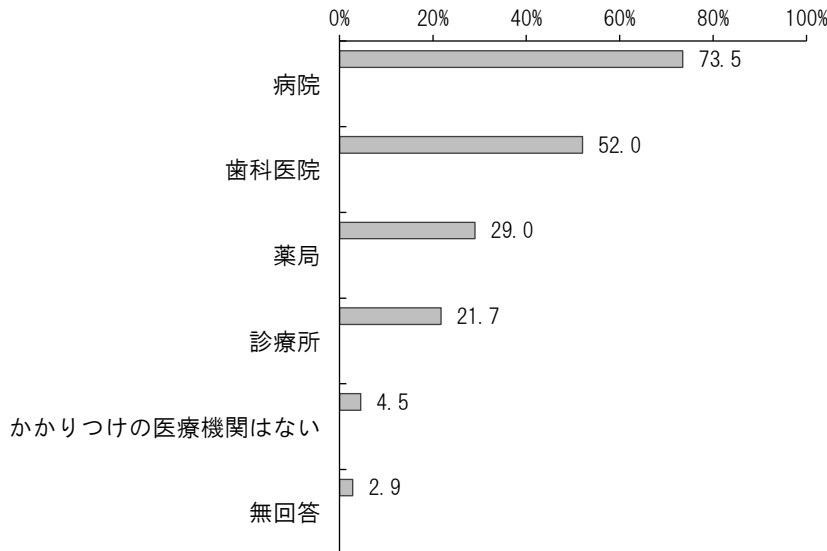
●市が開催している介護予防事業（65歳からの筋トレ教室、食で生き生き！栄養教室など）を知っていますか



【かかりつけ医療機関】

市全体では「病院」が73.5%と最も高く、次いで「歯科医院」が52.0%、「薬局」が29.0%となっています。

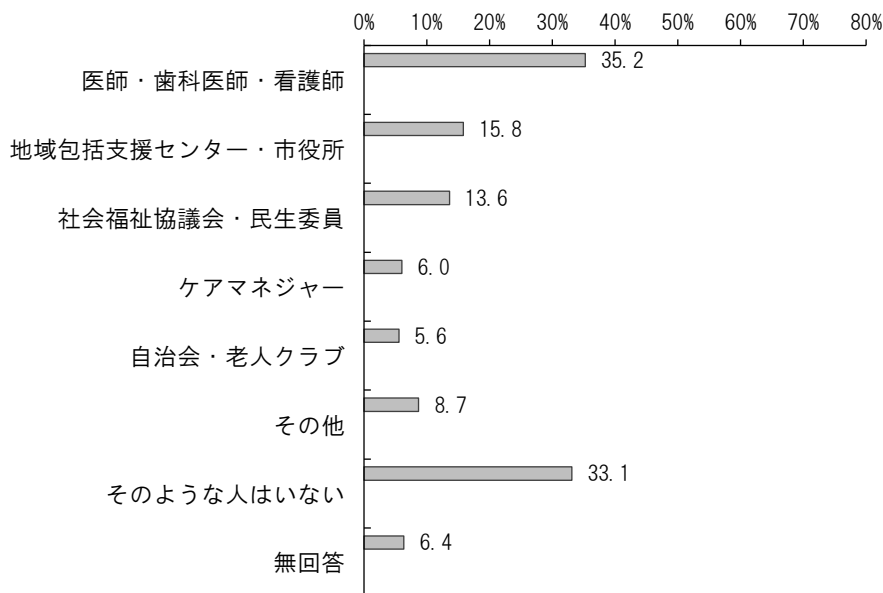
●かかりつけの医療機関はありますか（複数選択可）



【相談相手】

家族・友人以外の相談相手としては、「医師等」が35.2%、「そのような人はいない」が33.1%、「地域包括支援センター・市役所」が15.8%となっています。

●家族や友人・知人以外であなたが何かあったときに相談する人（複数選択可）

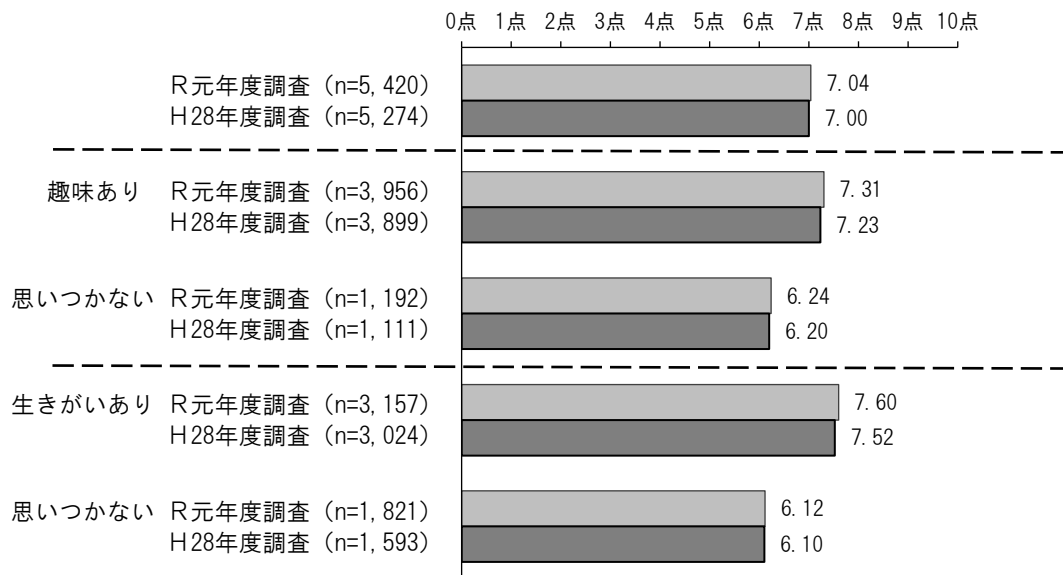


【幸福感】

現在どの程度幸せかという幸福感について、10点満点で自己評価を求めたところ、平均は7.04点でした。また、趣味の有無とのクロス集計をしたところ、「思いつかない」と答えた方よりも「趣味あり」と答えた方のほうが、幸福感が1.07点高くなっていました。同様に、生きがいの有無とのクロス集計でも「思いつかない」と答えた方よりも「生きがいあり」と答えた方が、幸福感が1.48点高くなっていました。

●あなたは、現在どの程度幸せですか（生きがいの有無とのクロス集計）

（「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点とします。）



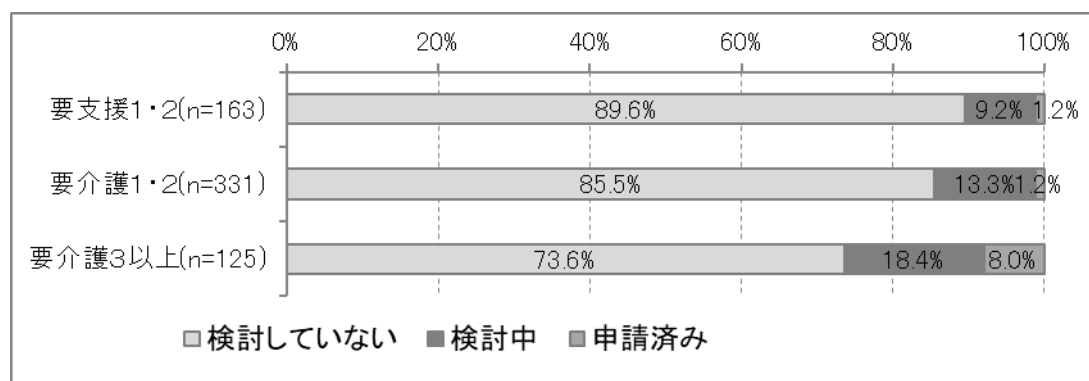
(2) 在宅介護実態調査（抜粋）

在宅介護実態調査					
目的	「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスのあり方を検討する。				
対象者	在宅で生活している要支援・要介護認定者のうち、「要支援・要介護認定の更新申請・区分変更申請」をし、調査期間中に認定調査を受けた方				
調査期間	平成30（2018）年9月～令和元（2019）年10月				
調査方法	認定調査員による聞き取り				
対象数	632 票	回収票数	632 票	回収率	100%

【基礎集計】

施設等の検討状況を要介護度別にみると、要介護3以上では「検討していない」が73.6%、「検討中」が18.4%、「申請済み」が8.0%でした。

●要介護度別・施設等検討の状況



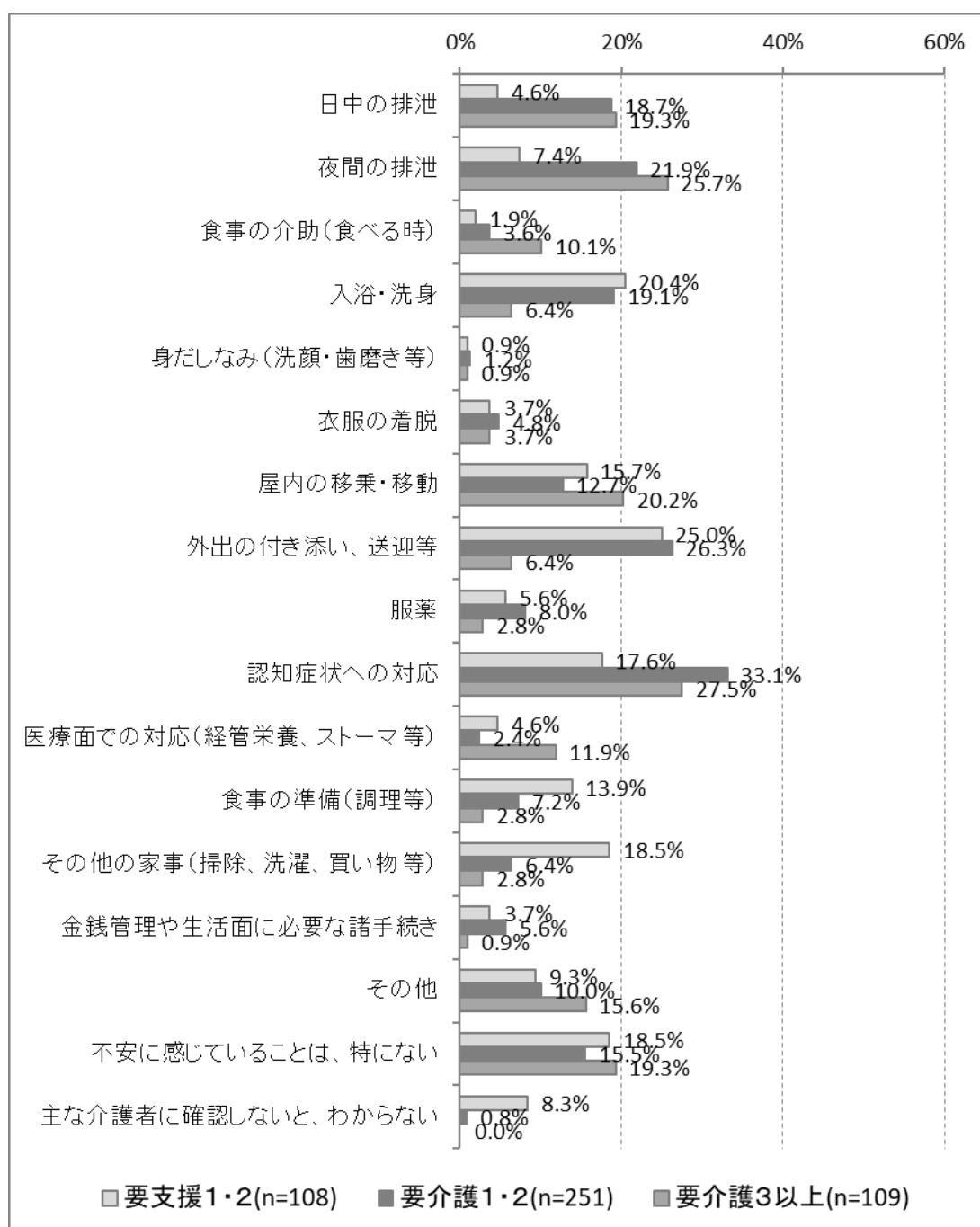
【在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討】

介護者不安の側面からみた場合、要支援1・2では「外出の付き添い、送迎等」「入浴・洗身」「その他の家事」が上位なのに対し、要介護1・2では「認知症状への対応」や「外出の付き添い」が、要介護3以上では、「夜間の排泄」「認知症状への対応」がそれぞれ上位になりました。

在宅生活の継続が困難となる限界点（在宅限界点）に影響を与える要素としては、要介護3以上で不安が増す「認知症状への対応」と「夜間の排泄」の2つが得られました。

介護者の方の「認知症状への対応」と「夜間の排泄」に係る介護不安をいかに軽減していくかが、在宅限界点の向上を図るための重要なポイントになると考えられます。

●要介護度別・介護者が不安に感じる介護

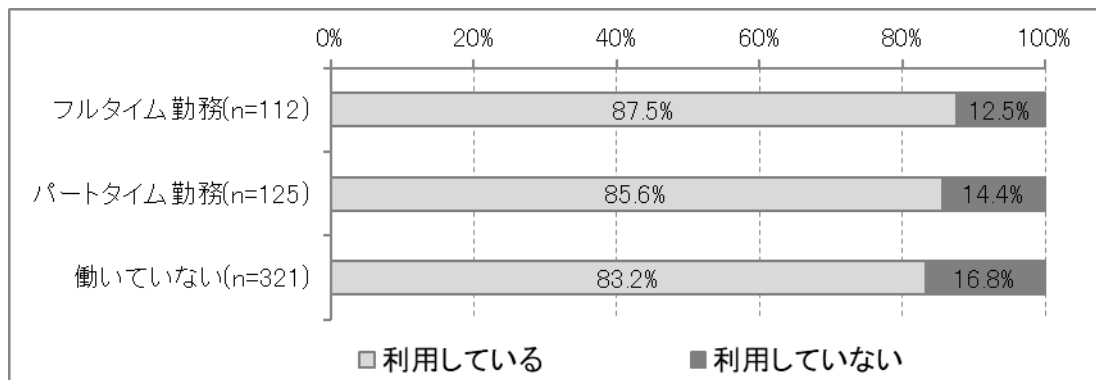


【仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討】

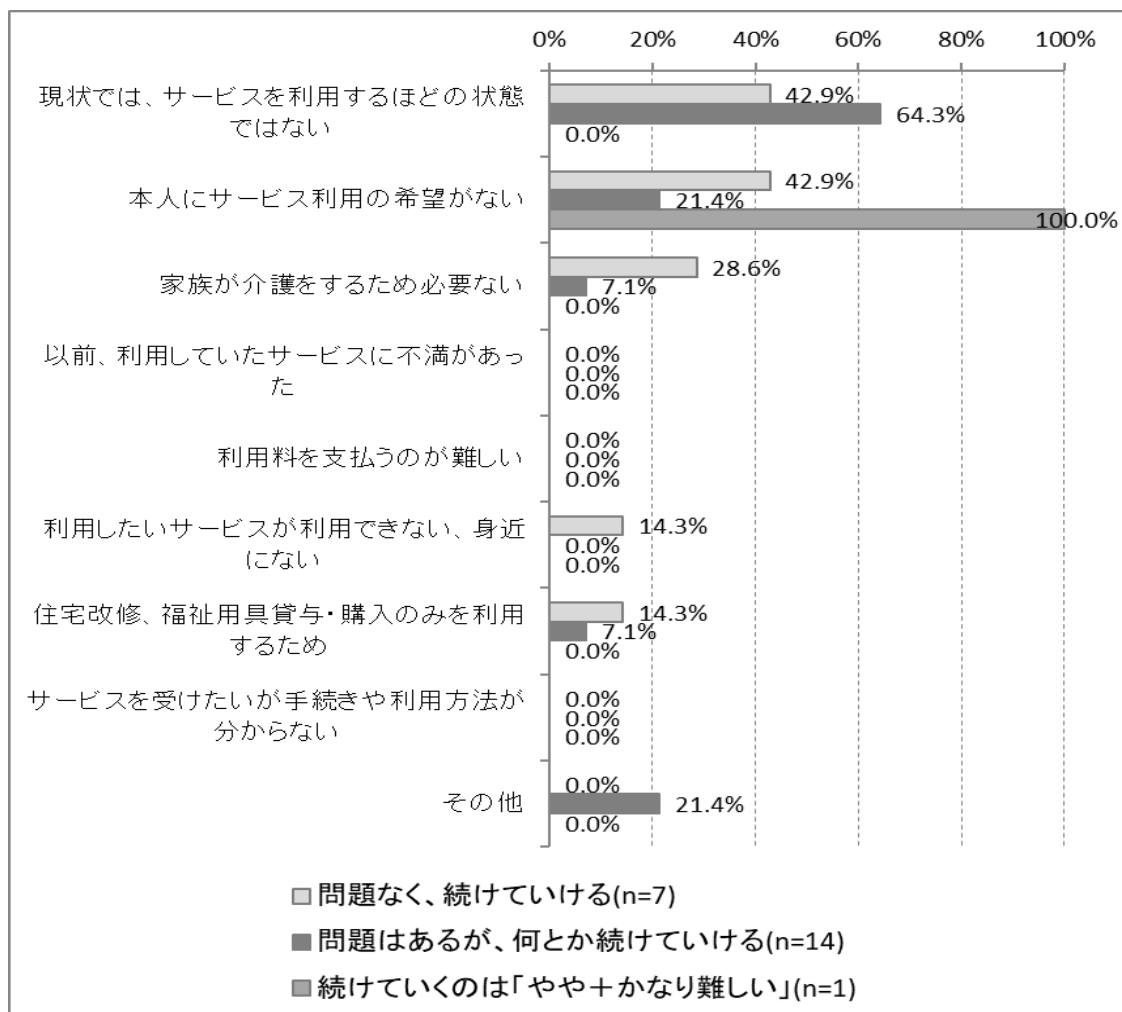
介護保険サービスの利用状況を見ると、フルタイム勤務と比べて、パートタイム勤務で、「利用している」割合が低い状況です。

サービス未利用の理由としては、「本人にサービス利用の希望がない」との回答がみられました。サンプル数が少なく傾向として捉えるのは困難ですが、サービス利用の必要性が高いにもかかわらず、サービスが利用されていない可能性があります。

●就労状況別・介護保険サービス利用の有無



●就労継続見込み別・サービス未利用の理由（フルタイム勤務+パート勤務）



【保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討】

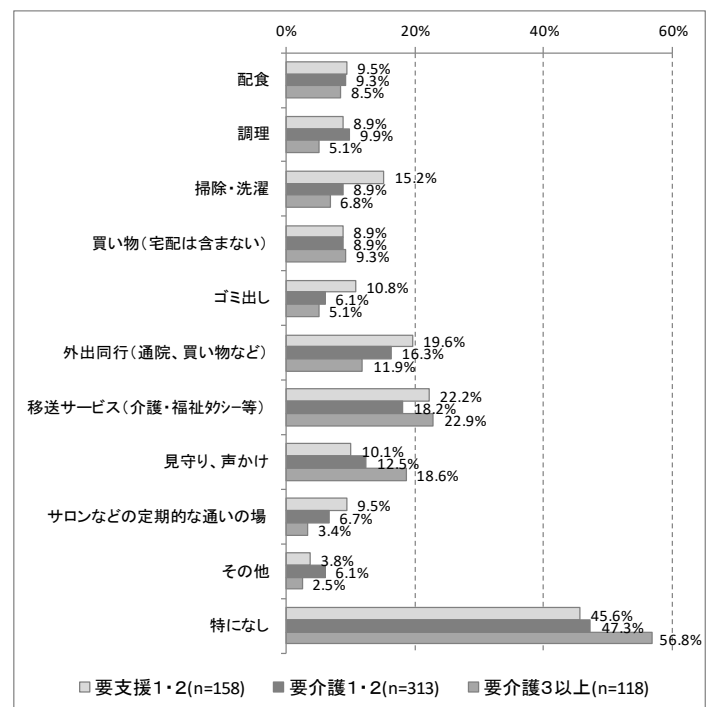
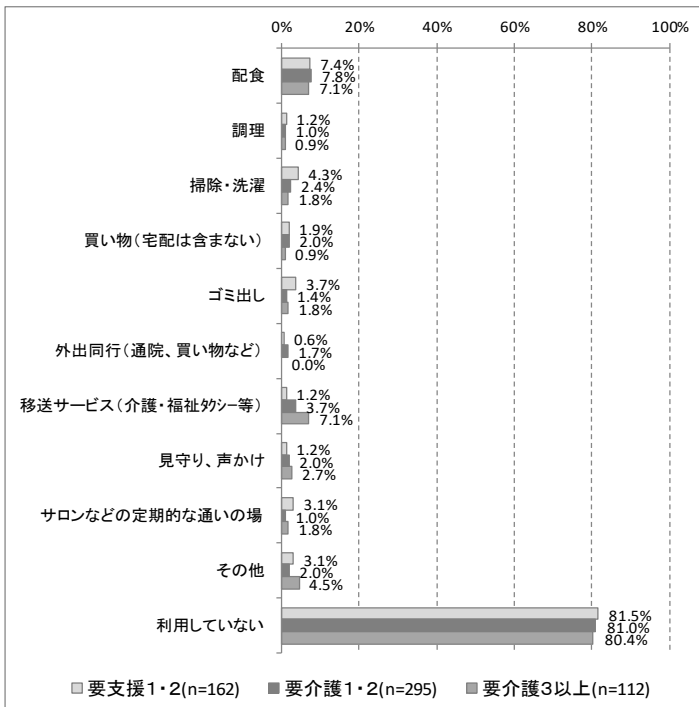
要介護者の8割以上が、保険外の支援・サービスが未利用の状況にあります。

その一方で、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」としては、半数程度が「特になし」としてはいるものの、比較的高いニーズとして、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」、「外出同行（通院、買い物など）」があがっています。

また、要支援1・2では、「掃除・洗濯」「ゴミ出し」などの生活支援のニーズが高く、要介護3以上では「見守り・声掛け」のニーズが高くなっています。

●要介護度別・保険外の支援・サービスの利用状況（左）

●要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（右）



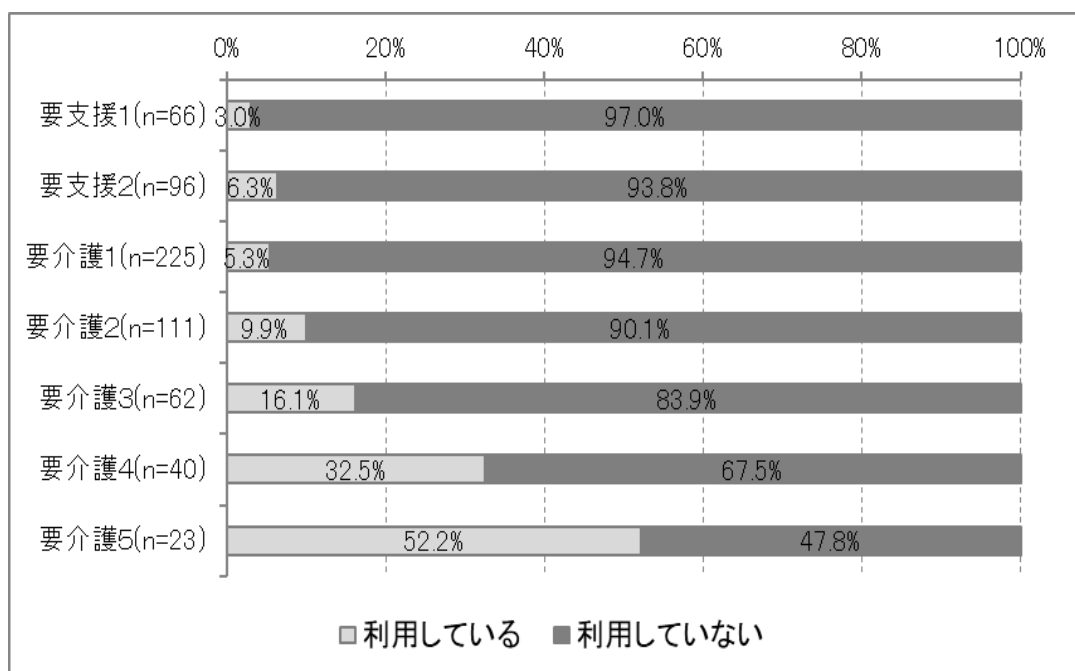
【医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討】

要介護度の重度化に伴い、訪問診療の利用割合が増加する傾向がみられました。

在院日数の短縮に向けた取り組みが進む中、今後ますます在宅で医療を担う状況が加速してくると想定されます。そのため、医療面での対応に加え、家族が担うことのできる限界点を探ることは、介護離職の防止にも寄与することと考えられます。

また、在宅療養生活を無理なく送るためには、医療機関から在宅へのスムーズな支援体制と連携が必須であり、訪問診療と併せて、訪問看護の重要性も高いものと考えられます。

●要介護度別・訪問診療の利用割合



(3) 市内介護事業所等アンケート（抜粋）

市内介護事業所等アンケート					
目的	市内の介護事業所等について、サービスの利用状況や事業運営上の課題等を把握する。				
対象者	市内の介護事業所、介護予防・日常生活支援総合事業の事業所、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅 349 事業所				
調査期間	令和2（2020）年5月29日から令和2（2020）年6月5日まで				
調査方法	メール、郵送による配布／メール、FAX、郵送による回収				
対象数	349 票	回収票数	317 票	回収率	90.8%

【施設・居住系サービスの入所・入居状況】

特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅では、入居率が90%を切っており、利用が伸び悩んでいるものと言えます。

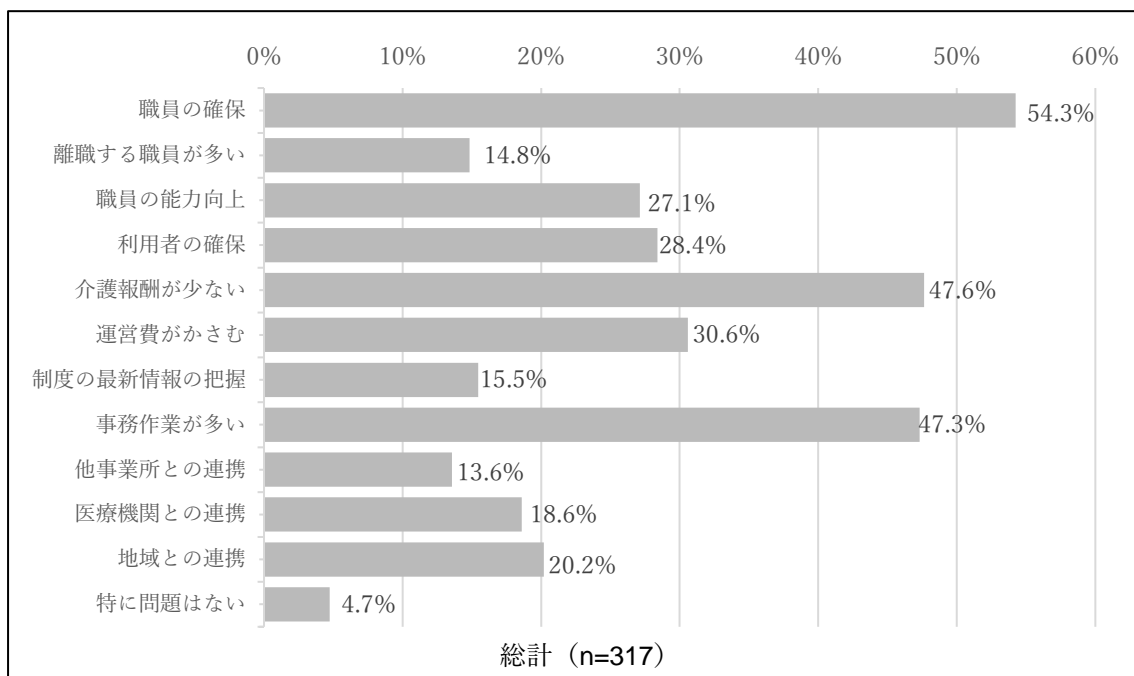
●施設・居住系サービスの入所・入居状況（令和2（2020）年4月1日時点）

サービス種別	定員数	入所・入居者数	入所・入居者数		空床	入所・入居率
			市内	市外		
特定施設入居者生活介護	1,202	973	601	372	229	80.9%
認知症対応型共同生活介護	297	286	286	0	11	96.3%
介護老人福祉施設	808	778	606	172	30	96.3%
介護老人保健施設	560	537	436	101	23	95.9%
住宅型有料老人ホーム	244	208	174	34	36	85.2%
ケアハウス	30	28	26	2	2	93.3%
軽費老人ホーム	66	66	30	36	0	100.0%
サービス付き高齢者向け住宅	244	201	159	42	43	82.4%
総計	3,688	3,235	2,450	785	374	87.7%

【事業所運営上の課題】

半数近くの事業所が、「職員の確保」「介護報酬が少ない」「事務作業が多い」と回答しています。3割近くの事業所が、「職員の能力向上」「利用者の確保」「運営費がかさむ」と回答しています。

●事業所運営上の課題（全事業所・複数回答）



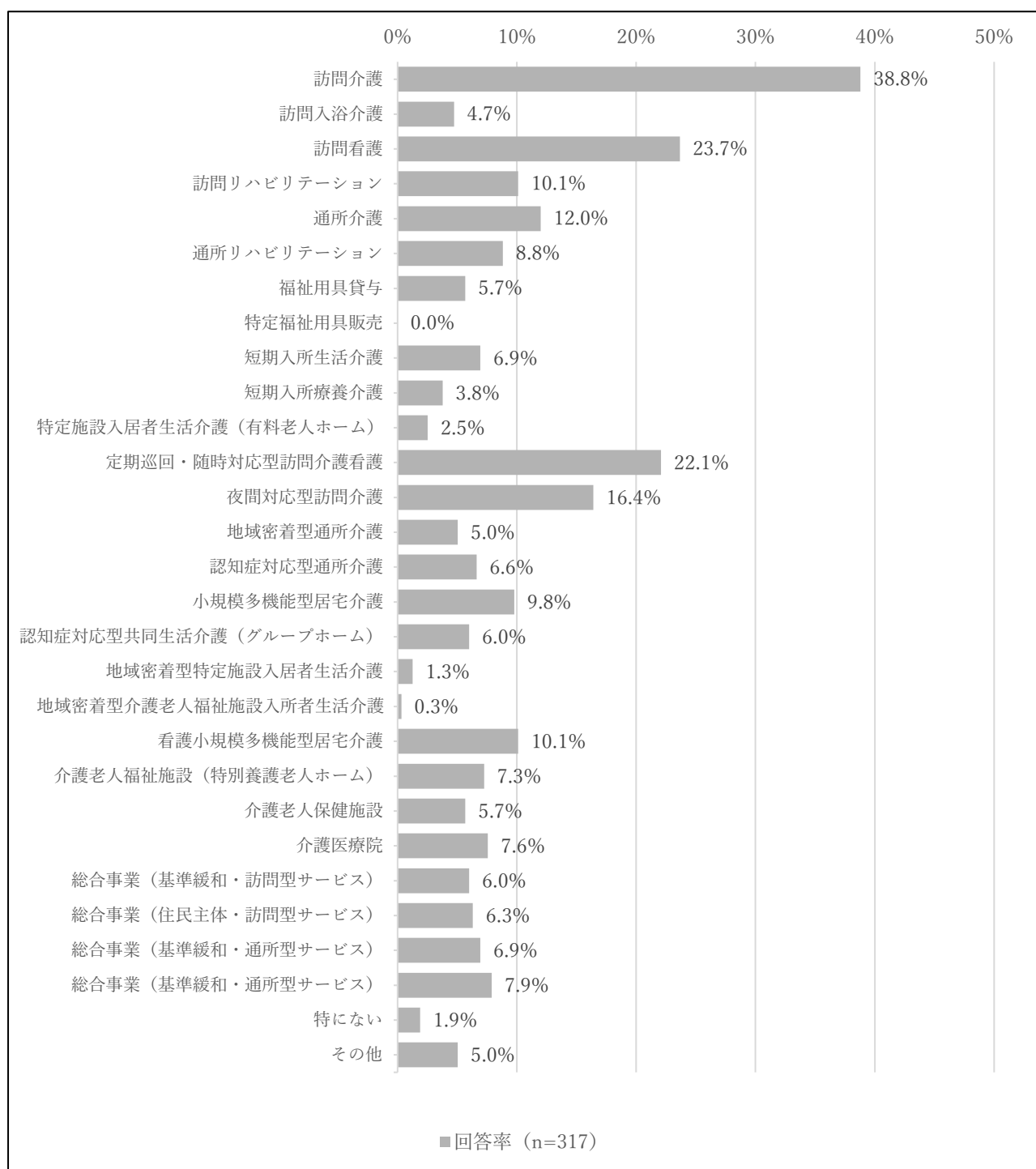
【今後充実が必要と思われる介護（介護予防）サービス】

地域包括ケアシステムを推進するに当たり、今後充実（量的な充実）が必要と思われる介護（介護予防）サービスについて調査しました。

訪問介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護について、2割以上の事業所が「充実が必要」と回答しています。

訪問リハビリテーション、通所介護、夜間対応型訪問介護、看護小規模多機能型居宅介護について、1割以上の事業所が「充実が必要」と回答しています。

●今後充実が必要と思われるサービス（全事業所・複数回答）



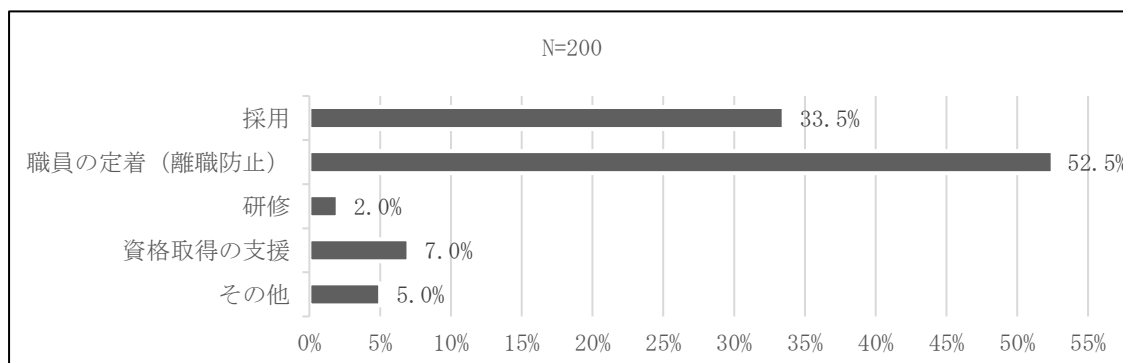
(4) 人材確保に関するアンケート（抜粋）

人材確保に関するアンケート					
目的	市内の介護事業所等について、介護職員等の人材確保の状況や課題等を把握する。				
対象	市内の介護事業所、介護予防・日常生活支援総合事業の事業所 325 事業所				
調査期間	平成 30（2018）年 11 月 30 日から平成 31（2019）年 1 月 25 日まで				
調査方法	メールによる配布／メール、郵送による回収				
対象数	325 票	回収票数	202 票	回収率	62.2%

【職員の確保・育成で、最も重視する課題】

8割以上の事業所が「採用」または「職員の定着」を職員の確保・育成において課題であると感じています。

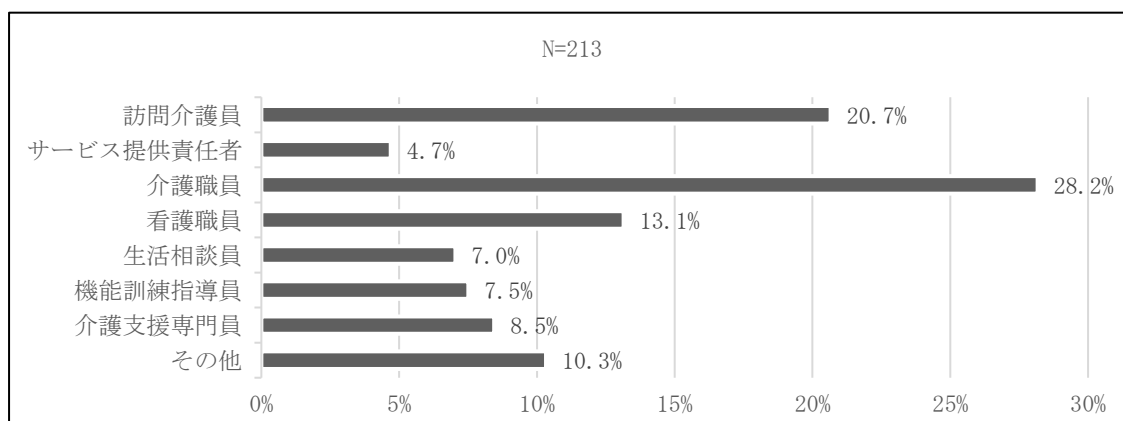
●職員の確保・育成で、最も重視する課題（全事業所・単回答）



【現在不足していると感じる職種】

市内介護事業所が不足していると感じる職種は、介護職員が1番多く、訪問介護員が2番目に多いです。

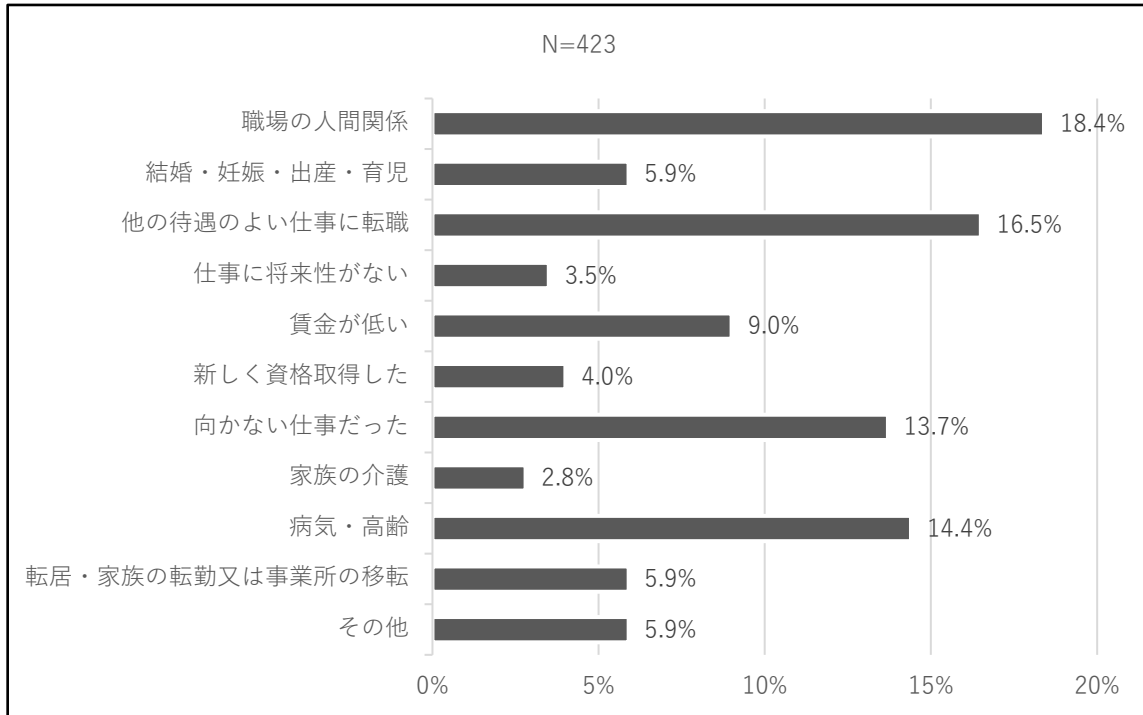
●現在不足していると感じる職種（全事業所・複数回答）



【職員の離職原因】

事業所の離職原因について、「職場の人間関係」「他の待遇のよい仕事に転職」「向かない仕事だった」「病気・高齢」との回答が目立ちます。

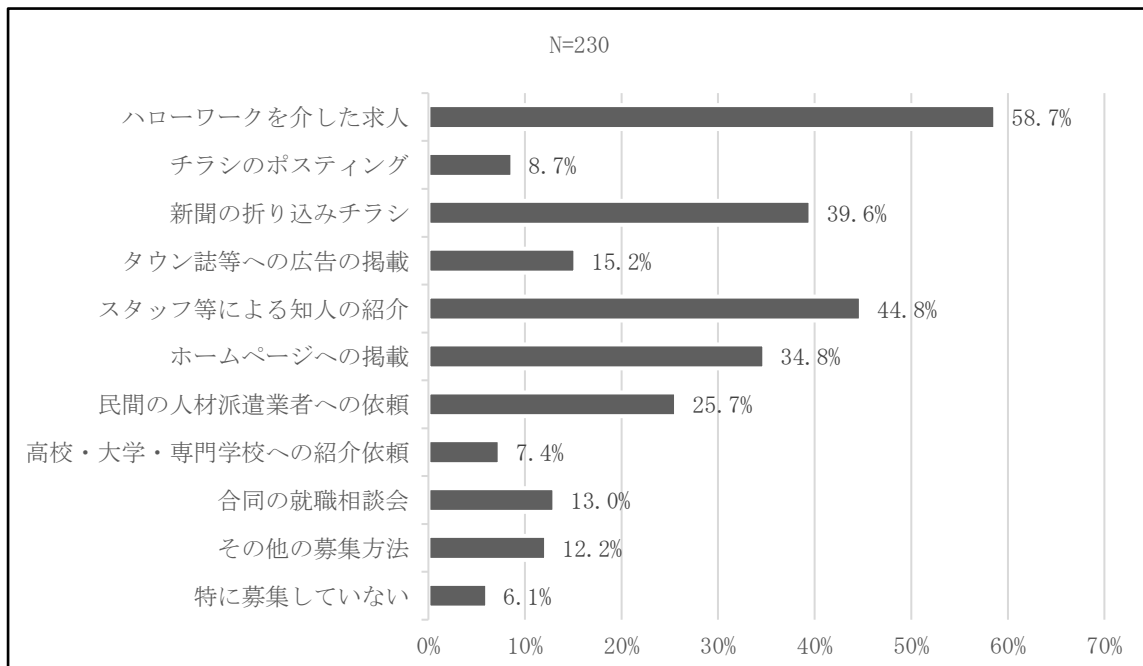
●職員の離職原因（全事業所・複数回答）



【過去1年間で実施した職員の募集方法】

6割近くの事業所が「ハローワークを介した求人」、3割以上の事業所が「新聞の折り込みチラシ」「スタッフ等による知人の紹介」「ホームページへの掲載」を過去1年間に実施しています。

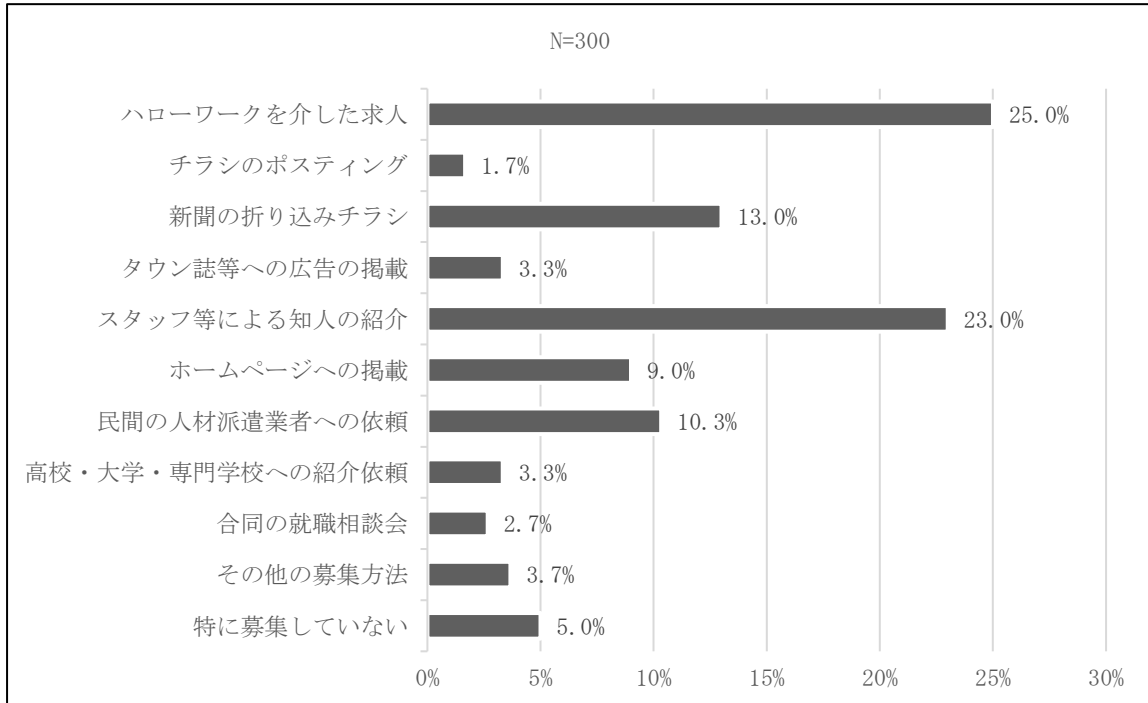
●職員の募集方法（過去1年間）（全事業所・複数回答）



【職員の募集方法で効果のあったもの】

2割以上の事業所が「ハローワーク」「スタッフ等による知人の紹介」が、職員の募集方法として効果があったと回答しています。

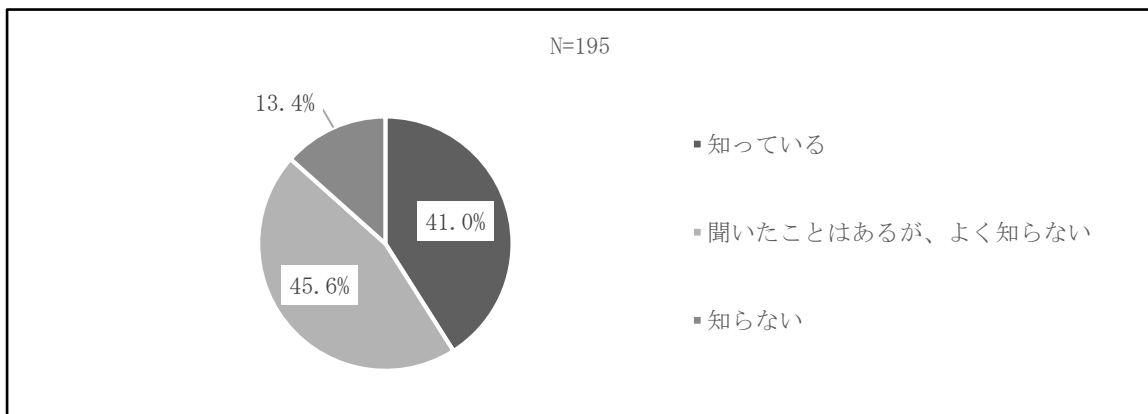
●効果のあった募集方法（全事業所・複数回答）



【資格取得支援としての神奈川県補助事業の認知】

5割以上の事業所が神奈川県補助事業について「よく知らない」「知らない」と回答しています。

●神奈川県補助事業を知っているか（全事業所・単回答）



Ⅲ 計画の推進

1 基本理念

本計画の基本理念を次のように定めます。

「ともに生きる活力ある長寿・福祉社会」をめざして

この基本理念には、次のような内容・意味が込められています。

「ともに生きる」とは

地域と高齢者がともに生きる、つまり、高齢者が地域で自立した生活を営むことができるように支えるとともに、高齢者の経験や知恵を生かして地域住民の生活が支えられることを意味しています。

「活力ある」とは

高齢化によって、社会は成熟するものと捉え、個々の高齢者がこれまでの人生で培ってきた知恵や経験を生かし、役割を持ち、自立することにより、社会が活力に満たされるということを意味しています。

「長寿・福祉社会」とは

「ともに生きる」「活力ある」という言葉の意味を含むとともに、心身ともに健康で、安心して生活を送ることができる社会をあらわしています。

令和2（2020）年6月に「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」が成立し、令和3（2021）年4月の施行が予定されています。

この法改正は、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対する包括的な福祉サービス提供体制を整備する観点から、市町村の包括的な支援体制の構築の支援、地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進、医療介護のデータ基盤の整備の推進、介護人材確保及び業務効率化の取組の強化等を行うものです。

本市では、この法改正の趣旨を、第8期計画の基本方針、重点指針及び施策の展開に反映させながら、第7期計画までに推進した取組の見直しと拡充を図り、住民一人ひとりがともに支え合い、助け合いながら暮らせるまち、社会的に支援を必要とする方々を制度的な枠組みを越えて、市民、事業者、行政が一体となって支える地域共生社会の実現を目指します。

2 重点指針

自分らしい高齢期の実現 ～高齢者一人ひとりの生活の質の向上～

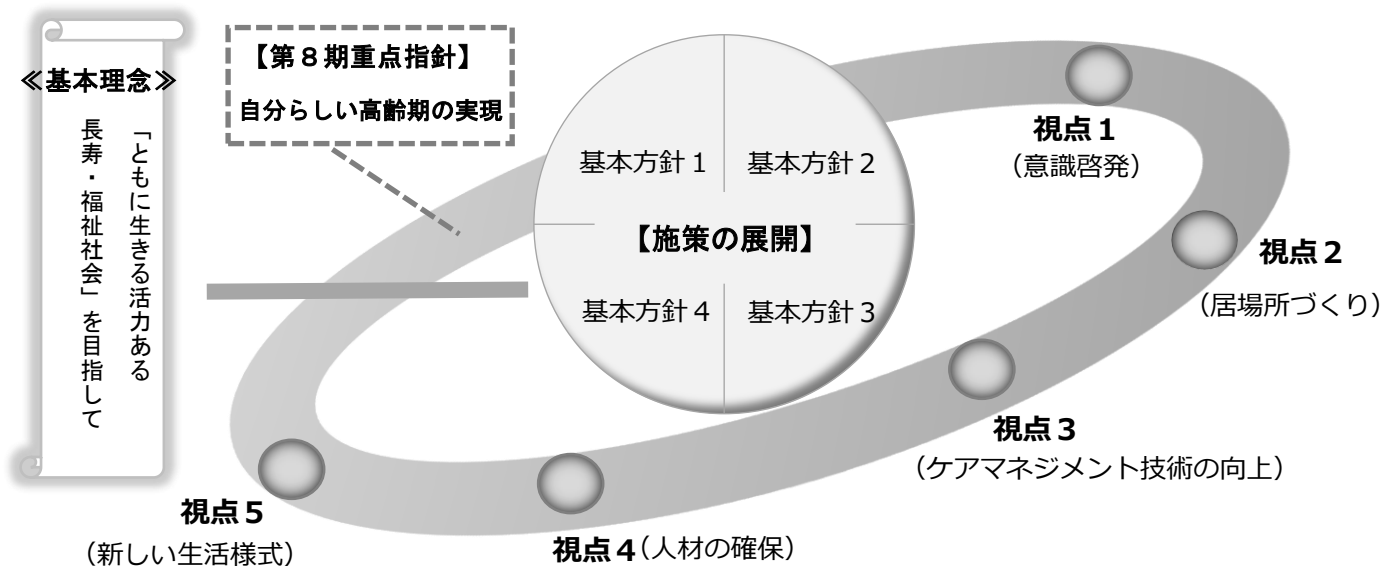
高齢者が尊厳を保持し、自立生活のための支援を受けながら、要介護状態となっても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるように、地域の中で「医療・介護・介護予防・住まい・生活支援」を一体的、継続的に提供するのが「地域包括ケアシステム」です。

第7期計画では、この地域包括ケアシステムの深化に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業の充実、地域包括支援センターの機能強化、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、及び介護保険事業の持続可能性の確保を5つの柱として、各施策に取り組みました。

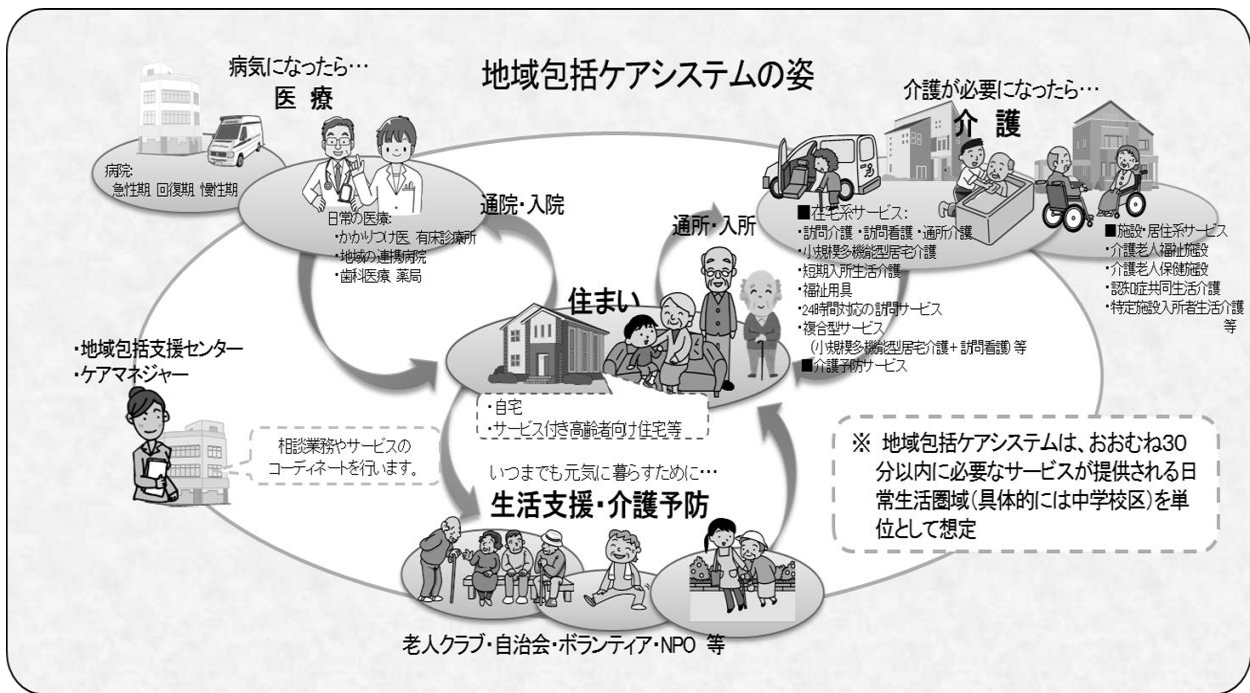
そうした中、本市では軽度認定者数が見込よりも増加傾向であることから、「軽度認定者には、適切なサービス利用により介護がいらぬ状態に戻れる人も含まれているのではないか」との課題認識を強め、平成30年度（2018年度）から先進市の取組を参考に、新たに「自立支援型ケアマネジメント」に着手しました。

本市の自立支援型ケアマネジメントでは、「高齢者一人ひとりの生活の質の向上」に向けて、「できないことをお世話する介護から、自分でできるようになることを助ける介護」への意識転換を図ります。具体的には、自立支援ケア会議の開催、多職種連携の推進、専門職のスキルアップへの支援、市民の意識啓発、介護サービス利用に係る手続きの整理を実施し、地域資源の把握に努めました。

第8期計画では、この自立支援型ケアマネジメントを「自分らしい高齢期の実現～高齢者一人ひとりの生活の質の向上」として、基本方針1から基本方針4までを包括する重点指針に位置付けます。また、重点指針には次の5つの視点を置き、これらを踏まえて施策を展開していきます。



図Ⅲ-1 重点指針と指針



図Ⅲ-2 地域包括ケアシステムの姿

出典：厚生労働省

視点1 自立（介護予防・重度化防止）に向けた市民の意識啓発

- 各種メディア、情報発信ツールの活用
- 事業参加者への周知
- 地域活動等における啓発

一人ひとりの意識の変化には時間がかかるため、継続的に取り組む必要があります。各事業で作成するパンフレット等のほか、市が発送する通知等も情報発信ツールとするとともに、作成した紙媒体や電子媒体は専門職や支援関係者による会議、地域活動の場でも活用します。また広報紙、インターネット、各種メディアの積極的な活用や各事業の参加者に向けた周知など、様々な機会を活用します。

視点2 元気な高齢者を含めた居場所づくり

- 介護予防事業や地域活動への参加促進
- 新たな担い手の創出
- 協力体制づくりへの支援

要支援・要介護状態になる前の元気な時から、周囲の人とつながり、助けを求められる人間関係を築いていくことが重要です。活動の場や居場所における交流が促進されるよう、社会参加活動、介護予防事業、地域活動のほか、新たな担い手による活動の創出など図ります。また、地域包括支援センター、介護保険事業者及び地域住民の相互理解や協力体制づくりを支援します。

視点3 専門職の ケアマネジメント技術の向上

- 研修等による専門職の技術向上支援
- 保険外サービスの活用促進
- 介護給付適正化の推進

自立とは、状態が改善することだけではなく、自分の生活を自分らしく生きることという観点で考える必要があります。過不足のない介護保険サービスと地域資源を活用した保険外サービスを効果的に活用し、高齢者本人の将来に対する希望や家族支援も踏まえたケアプランとなるよう、専門職の情報収集能力や課題分析能力などの技術向上を支援し、ケアマネジメントの質の向上を図ります。

視点4 地域包括ケアシステムを支える 人材の確保

- 介護人材の確保・定着支援
- 住民主体の支え合い活動への支援
- 高齢者の社会参加の促進

介護サービスの安定的な提供のためには、介護人材が不可欠です。市として介護人材の確保・定着・資質向上の取組を推進するとともに、国・県が行う支援策の活用について情報提供に努めます。また、高齢者を支援する人材のすそ野を広げるため、市独自の研修による人材の育成や、元気な高齢者によるボランティア活動の促進、地域の支え合いの仕組みづくりを支援していきます。

視点5 「新しい生活様式」 を踏まえた事業手法の検討

- 衛生環境への配慮
- デジタル技術の活用と対面による支援の両立

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に、3密（密集、密接、密閉）の回避などの「新しい生活様式」を踏まえた事業手法が必要となっています。事業実施の際には衛生環境に配慮し、データ配信等のデジタル技術の活用についても検討します。また、情報機器の操作技術や情報リテラシーには個人差があるため、人と人が対面で接する機会も大切にし、必要な方に必要な情報や援助が届くよう努めます。

長寿・福祉社会」をめざして

～高齢者一人ひとりの生活の質の向上～

視点4 地域包括ケアシステムを支える 人材の確保

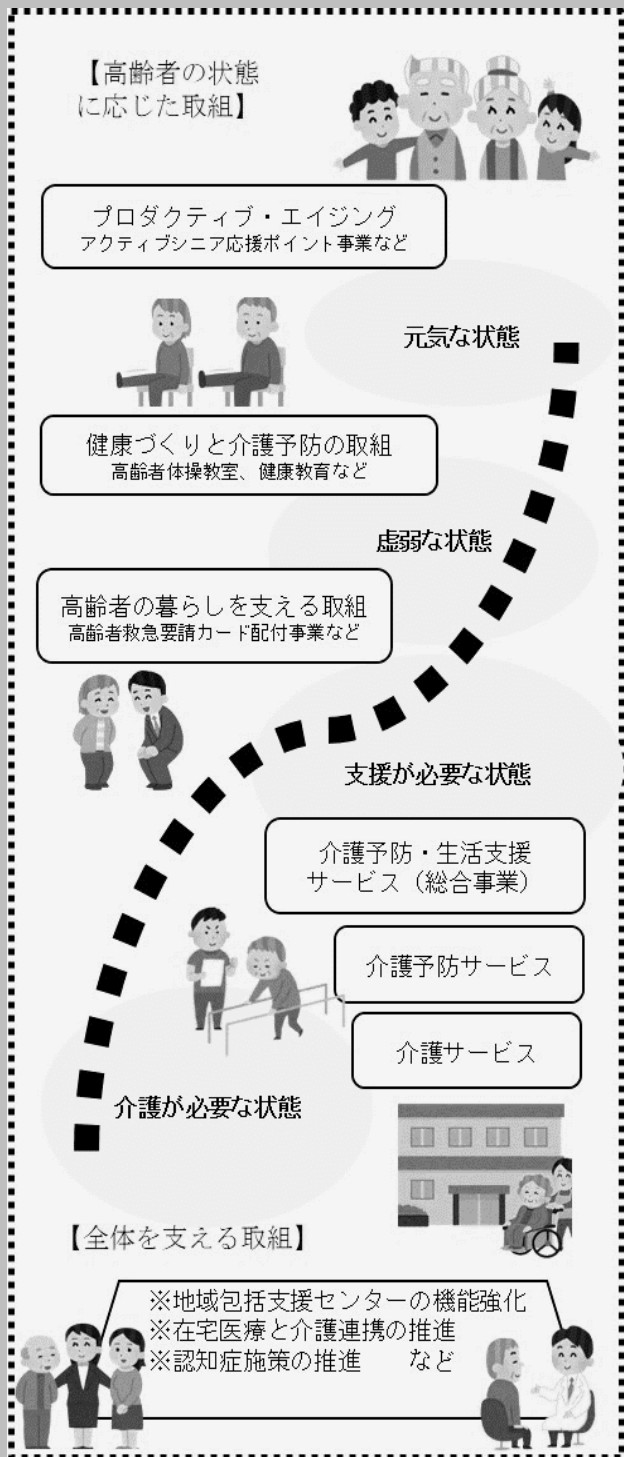
- ・介護人材の確保・定着支援
- ・住民主体の支え合い活動への支援
- ・高齢者の社会参加の促進

視点5 「新しい生活様式」を踏まえた 事業手法の検討

- ・衛生環境への配慮
- ・デジタル技術の活用と対面による支援の両立

【主な担い手】

民間団体など	地域住民・社協	行政	地域包括支援センター	介護保険事業者	医療関係者
【基本方針1】					
【基本方針2】					
【基本方針3】					
【基本方針4】					



基本方針に位置付けた具体的事業は、次のとおりです。（詳細は、「IV施策展開」を参照。）

基本方針1 高齢者がいきいきと活動できる環境づくりの促進

(1) プロダクティブ・エイジングの促進

- ▶ アクティブシニア応援ポイント事業
- ▶ セカンドライフ応援セミナー事業
- ▶ シニアバンク事業
- ▶ シルバー人材センター運営補助事業
- ▶ シルバー人材センターの活用
- ▶ 老人クラブ活動補助事業
- ▶ 老人クラブ加入促進活動への支援

(2) 外出の機会・多様な活動の促進

- ▶ 高齢者外出関連情報の提供
- ▶ 福寿カード交付事業
- ▶ 高齢者はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業
- ▶ 敬老行事・長寿祝事業
- ▶ 生きがいふれあいフェスティバル開催事業
- ▶ 高齢者施設管理運営事業

基本方針2 高齢者の介護予防と健康づくりの推進

(1) 一般介護予防事業の拡充

- ▶ 介護予防把握事業
- ▶ 高齢者筋力向上トレーニング事業（基幹型・地域型）
- ▶ 高齢者栄養改善事業
- ▶ 認知症予防事業
- ▶ 介護予防普及啓発事業
- ▶ 生きがいふれあいフェスティバル開催事業（介護予防事業）
- ▶ 高齢者体操教室開催事業
- ▶ いきいき健康事業
- ▶ 地域介護予防活動支援事業
- ▶ ふれあい担い手発掘事業
- ▶ 地域リハビリテーション活動支援事業
- ▶ 介護予防事業評価事業

(2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

- ▶ 特定健診（特定健康診査）
- ▶ 長寿健診（長寿健康診査）
- ▶ 特定保健指導
- ▶ 健康教育
- ▶ 健康相談
- ▶ 成人・老人訪問指導
- ▶ 脳血管疾患予防事業
- ▶ 健康おだわら普及員事業
- ▶ 食育実践活動事業

(3) 介護予防・生活支援サービス事業の充実

- ▶ 訪問型サービス事業
- ▶ 食の自立支援事業（介護予防・日常生活支援サービス事業）
- ▶ 通所型サービス事業
- ▶ 介護予防ケアマネジメントの実施

(4) 介護予防・生活支援サービスの体制整備

- ▶ 生活支援協議体の設置
- ▶ 生活支援コーディネーターの配置
- ▶ 生活支援事業主体の育成・支援
- ▶ 地域の介護予防・生活支援サービスの情報提供

基本方針3 保険給付事業の円滑な運営

(1) 介護（介護予防）サービスの適切な提供

- ▶ 要支援・要介護認定事業
- ▶ 訪問介護
- ▶ 訪問入浴介護、介護予防訪問入浴介護
- ▶ 訪問看護、介護予防訪問看護
- ▶ 訪問リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーション
- ▶ 居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導
- ▶ 通所介護
- ▶ 通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション
- ▶ 短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護
- ▶ 短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護
- ▶ 特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護
- ▶ 福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与
- ▶ 特定福祉用具販売、特定介護予防福祉用具販売
- ▶ 住宅改修、介護予防住宅改修
- ▶ 居宅介護支援、介護予防支援
- ▶ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ▶ 夜間対応型訪問介護
- ▶ 認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護
- ▶ 小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護
- ▶ 認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護
- ▶ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- ▶ 看護小規模多機能型居宅介護
- ▶ 地域密着型通所介護
- ▶ 介護老人福祉施設
- ▶ 介護老人保健施設
- ▶ 介護療養型医療施設
- ▶ 介護医療院
- ▶ 介護保険施設等整備事業
- ▶ 介護サービス事業者の指定

(2) 介護（介護予防）サービスの質の向上

- ▶ 介護保険事業者指導・監査事業
- ▶ 介護保険事業者支援事業
- ▶ 介護人材確保支援事業
- ▶ ケアマネジメント技術向上支援事業
- ▶ 介護サービス相談員派遣事業
- ▶ 介護給付適正化事業
- ▶ 居宅介護支援事業者等補助事業

(3) 介護（介護予防）サービス利用者に対する適切な支援

- ▶ 高額介護サービス費等の給付
- ▶ 社会福祉法人等利用者負担軽減事業
- ▶ 介護サービス情報公表事業

基本方針4 地域における高齢者支援体制の強化

(1) 地域包括支援センターの機能強化

- ▶ 地域包括支援センター運営事業
- ▶ 地域包括支援センターの運営評価

(2) 地域ケア会議の充実

- ▶ 自立支援ケア会議の開催
- ▶ おだわら地域包括ケア推進会議の開催
- ▶ 個別ケア会議・圏域ケア会議の開催

(3) 在宅医療・介護連携の推進

- ▶ 地域の医療・介護の資源の把握
- ▶ 相談体制の充実
- ▶ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討
- ▶ 多職種共同研修
- ▶ 在宅医療・介護サービス情報発信事業
- ▶ 終活講座
- ▶ 在宅医療・介護連携ツールの作成

(4) 認知症施策の推進

- ▶ 認知症サポーター養成事業
- ▶ 認知症居場所づくり支援事業（認知症カフェ）
- ▶ 認知症地域支援推進事業
- ▶ 高齢者成年後見制度利用支援事業
- ▶ 認知症初期集中支援事業
- ▶ 成年後見制度利用支援事業

(5) 家族介護者支援の充実

- ▶ 家族介護教室開催事業
- ▶ 認知症等高齢者SOSネットワーク事業
- ▶ 家族介護用品支給事業
- ▶ 介護マーク普及事業

(6) 高齢者の暮らしを支える取組の充実

- ▶ 食の自立支援事業（任意事業）
- ▶ 地域主体の支え合い活動に対する支援
- ▶ 高齢者救急要請カード配付事業
- ▶ 居住支援関連情報の提供
- ▶ 独居老人等緊急通報システム事業
- ▶ 民間事業者等の協力体制の整備
- ▶ 福祉タクシー利用助成事業
- ▶ 在宅要配慮者に対する災害時支援体制の充実

(7) 高齢者虐待などによる緊急時の体制整備

- ▶ 高齢者虐待防止ネットワーク事業
- ▶ 養護老人ホーム入所判定事業
- ▶ 老人ホーム入所等措置事業
- ▶ 緊急一時入所事業

本計画に位置付けた施策は、上位計画である地域福祉計画をはじめ、他の政策分野の取組と連携しながら取り組めます。

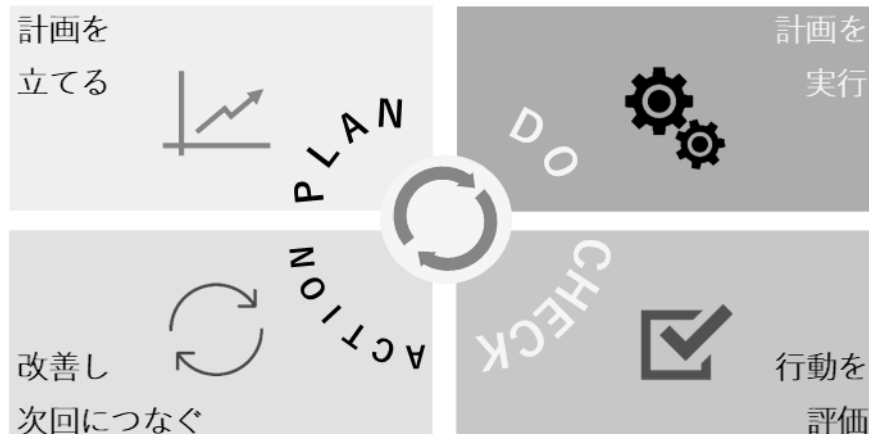
高齢者の課題と関連する様々な施策

高齢者の課題	施策名	所管課（個別計画）
地域課題の解決	地域コミュニティの強化	地域政策課 （地域別計画）
地域における生活支援・サロン活動・見守りなど	地域共生社会の実現 地域福祉活動の充実	福祉政策課 （地域福祉計画）
健康づくり、介護予防、生活習慣病の重症化予防	保健予防の充実 地域ぐるみの健康づくりの支援	保険課、健康づくり課 （健康増進計画、食育推進計画、自殺対策計画、データヘルス計画、特定健康診査・特定保健指導実施計画）
介護者の仕事、家庭、介護の両立	男女共同参画社会の実現	人権・男女共同参画課 （男女共同参画プラン）
災害対策、避難の際の支援	地域防災力の強化	防災対策課 （地域防災計画）
交通事故防止	交通安全の啓発	地域安全課
外出の機会や生きがいづくり	多様な学習機会と情報の提供	生涯学習課
介護施設の整備	計画的な土地利用の推進	都市政策課 （立地適正化計画）
移動手手段の確保	誰もが移動しやすい交通環境づくり	まちづくり交通課 （地域公共交通総合連携計画）

※施策における主な取組は、「V 関連施策」を参照。

4 進捗管理と評価

第8期計画は、重点指針「自分らしい高齢期の実現」を踏まえ、施策の展開に位置付けた各事業を着実に実施し、継続的に評価・検証していくことで、さらなる改善を図ります。

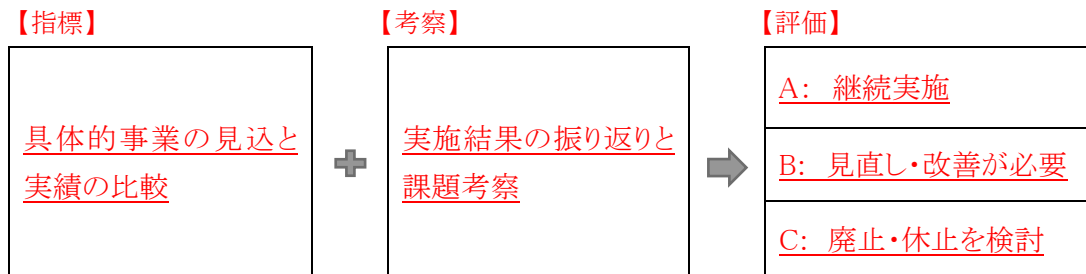


図Ⅲ－3 PDCAサイクル

(1) 進捗管理（モニタリング）

ア 事業の進捗管理と評価

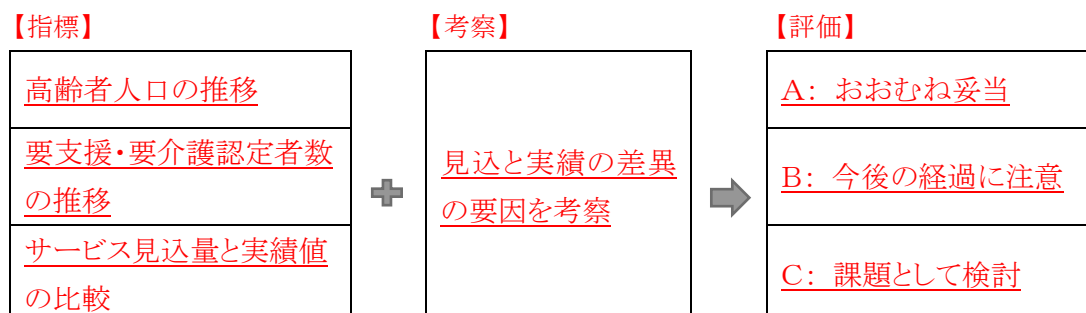
毎年度、具体的な事業ごとに定めた指標における、見込と実績の差を確認し、実施結果の振り返りと課題考察を行うことで、取組の評価と翌年度の方向性について検討します。



※具体的な事業のうち介護サービス給付の状況は、次の「イ」でモニタリングします。

イ 見込量と実績値の乖離状況のモニタリング

毎年度、要介護認定や介護サービス給付の状況について、計画に記載した見込値と実績値の差異の把握とその要因の考察を行うことで、現状を評価し、地域分析につなげます。



ウ 実態把握のための調査

高齢者、介護者及び介護事業所の実態を調査し、第8期計画における取組の評価と課題の把握に活かします。

エ 地域分析と課題考察

定期的な進捗管理や各種実態調査等の結果、及び経年比較や全国平均等の比較が可能である「地域包括ケア「見える化」システム」等を活用し、地域分析と課題考察を行い、第8期計画の評価と第9期計画に向けた今後の方策の検討に活かします。

(2) 総合的な指標

第8期計画期間の取組は、総合的な指標のもとで総括し、第9期計画の策定における見直しにつなげます。

指標	第7期		第8期	出典
	H30年度	R元年度		
ア 高齢者の主観的幸福度	/	平均 7.04点	目標：上昇 (R4年度)	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
イ 高齢者の主観的健康度		「よい」 78.1%	目標：上昇 (R4年度)	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
ウ 65歳以上の通いの場への参加率	1.3%	1.1%	目標：上昇 (R5年度)	介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況に関する調査
エ 要支援・要介護認定者の更新申請認定結果における改善率	14.2%	14.8%	目標：上昇 (R5年度)	小田原市の調べ
オ 要支援・要介護認定率の推移	16.6%	17.2%	推移の確認	介護保険事業状況報告
カ 後期高齢者数の伸び率	4.2%	2.1%		小田原市の調べ
キ 保険給付費と介護予防・生活支援サービス費の伸び率	2.7%	4.1%		小田原市の調べ

IV 施策の展開

基本方針 1 高齢者がいきいきと活動できる環境づくりの促進

(1) プロダクティブ・エイジングの促進

【現状の評価】

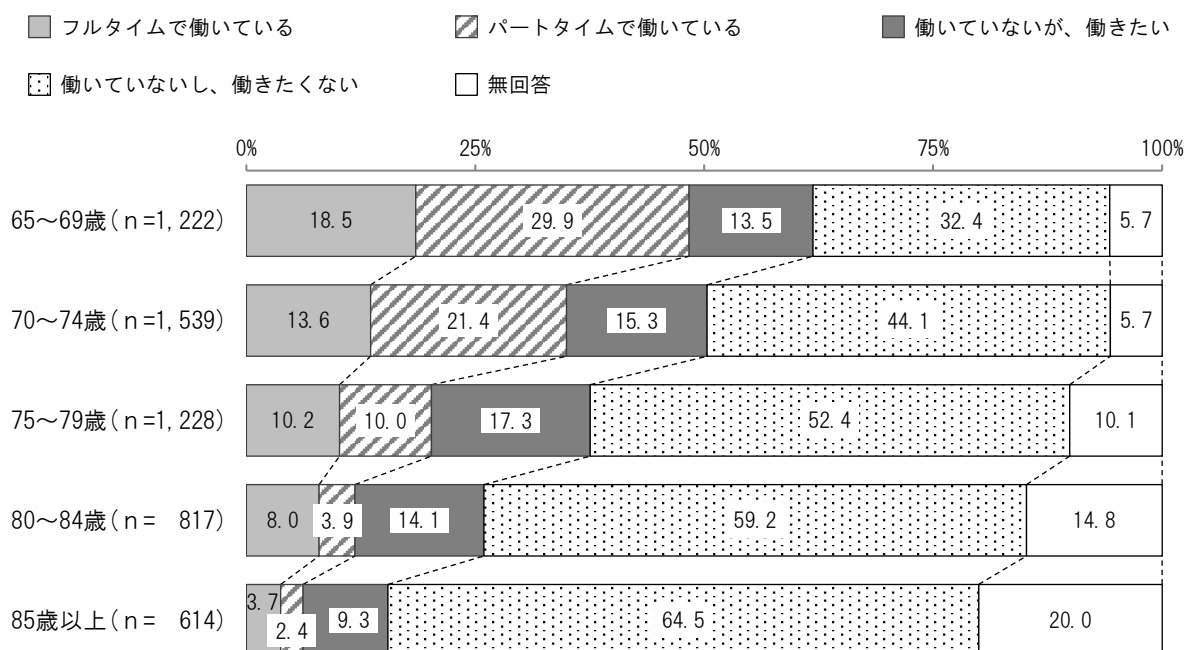
高齢者が意欲と能力に応じて元気に活動を続け、地域の活力につながるような生き方を推奨しています。また、豊富な人生経験と知識、幅広い人間関係と深い洞察力を活かしてもらい「生産的・創造的な活動をしながら歳をとる」という意味で、プロダクティブ・エイジングを促進しています。

第7期計画では、アクティブシニア応援ポイント事業の環境整備や事業周知を行いボランティア活動の充実を図るとともに、シニア層と様々な活動をつなぐプラットフォームとなるシニアバンクの運営やセカンドライフ応援セミナーの開催において、就労や社会参加の希望者に対する支援を行いました。また、シルバー人材センターにおける就業や老人クラブの活動を通じて、地域社会と関わる機会も広げています。

近年、定年延長や再雇用制度が拡充される中、前期高齢者の就労意欲は高く、後期高齢者においても社会的な役割を持つことは生きがいの創出につながることから、引き続き、活躍の場の充実を推進する必要があります。

現在働いていますか（年齢別）

（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）



【今後の方策】

人口の3人に1人が65歳以上となり、人生100年時代といわれる中では、元気な高齢者が地域や社会を支える担い手として、多種多様な分野で活躍することが期待されます。引き続き、ボランティアや就労などの社会参加を積極的に支援し、意欲のある高齢者の活動機会の創出を促進します。

アクティブシニア応援ポイント事業では受入施設や事業をより多くの分野に広げ、高齢者の選択肢を増やします。高年齢層の雇用や活躍の場を開拓し、希望者とのマッチングを行うシニアバンクについては、様々なネットワークを持つ市民団体との連携により取組の充実を図ります。また、就業の機会を提供するシルバー人材センターや、社会奉仕活動などの地域活動に取り組む老人クラブを引き続き支援し、生きがいくくりと地域社会への参加を促進します。

こうしたプロダクティブ・エイジングの促進を通じて、高齢者の自主的な健康増進や介護予防活動を促し、介護保険など社会保障制度の安定的な運営を目指します。

「プロダクティブ・エイジング」とは、アメリカの老年学の権威であるロバート・バトラーが1975年に提唱した概念です。高齢者は現に社会に貢献していて、生産的、独創的な能力を維持しており、更に様々な生産的な活動に関与し続けることができ、積極的な社会参加をすることにより高齢者の社会適応や満足につながるという考えかたです。

【具体的な事業】

●アクティブシニア応援ポイント事業			所管課	高齢介護課			
60歳以上の市民が行う、市指定の介護保険施設などでのボランティア活動に対し、活動量に応じて商品交換を行うことで、高齢者の社会参加を促します。							
項目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
事業登録者数(人)	243	282	175	195	215	235	275
参加延べ人数(人)	3,892	3,837	1,300	2,800	3,100	3,400	4,000

●セカンドライフ応援セミナー事業			所管課	企画政策課			
仕事やボランティアをしたい高齢者を対象に、セカンドライフ応援セミナーを開催し、活躍の場、生きがいくくりの場の創出を推進します。							
項目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
セミナー参加者数(人)	275	337	240	340	340	340	340

●シニアバンク事業			所管課	企画政策課			
豊かな社会の実現や地域課題の解決につなげることを目的として、おおむね 60 歳以上の個人・団体と「活動の場」をマッチングするプラットフォームとして、登録制度「シニアバンク」を運営します。							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
シニア登録件数 (件)	174	340	<u>440</u>	<u>540</u>	<u>640</u>	<u>740</u>	<u>940</u>
活動登録件数 (件)	90	130	<u>170</u>	<u>210</u>	<u>250</u>	<u>290</u>	<u>370</u>

●シルバー人材センター運営補助事業			所管課	高齢介護課			
高齢者の雇用の機会、その他の多様な就業の機会を促進し、高齢者の福祉の増進を図るシルバー人材センターに対し運営の補助を行います。							

●シルバー人材センターの活用			所管課	高齢介護課			
行政からシルバー人材センターへの業務委託など、高齢者の雇用の機会の創出に協力します。							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
市委託金額 (千円)	44,140	44,961	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000

●老人クラブ活動補助事業			所管課	高齢介護課			
高齢者がその生活を豊かなものとするために親睦を深め、社会貢献や健康寿命の延伸に努めることを目的として地域ごとに結成されている単位老人クラブと、全市的な組織である老人クラブ連合会への助成を図ります。							

●老人クラブ加入促進活動への支援			所管課	高齢介護課			
地域に根ざした高齢者の活躍の場である老人クラブの組織の活性化と、会員加入の促進を支援します。							



アクティブシニア応援ポイント事業キャラクター
「はっするキャッスル」

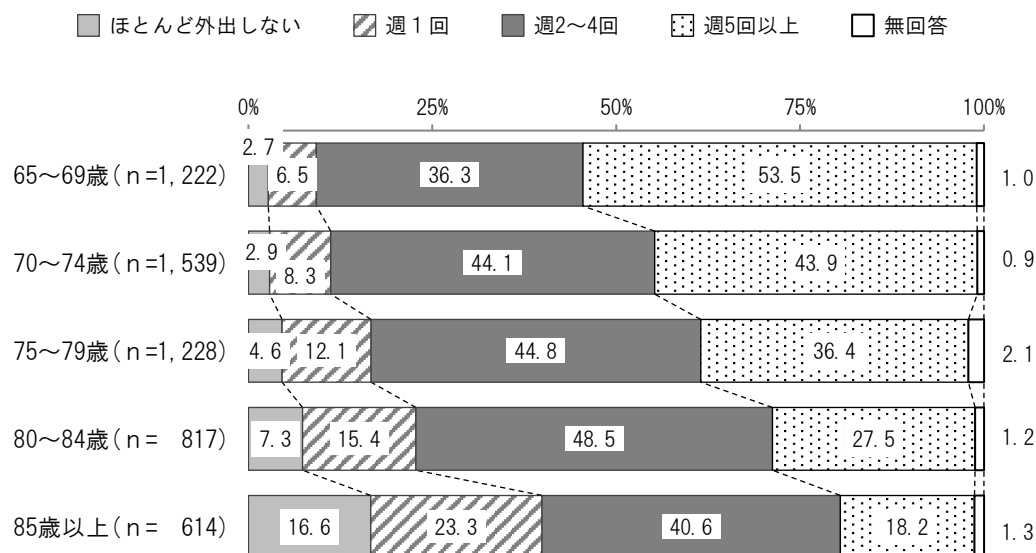
(2) 外出の機会・多様な活動の促進

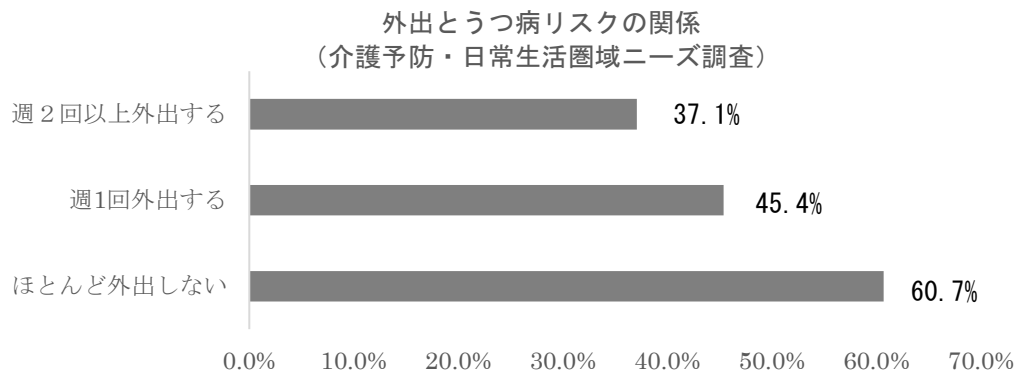
【現状の評価】

高齢者が外出の機会を得て、趣味やボランティアなどの活動に参加することで、閉じこもり状態になることを防げるよう、市のパンフレットやホームページ等を活用し、高齢者向けサービス等の情報提供を行いました。こうした広報媒体には、「人生100年時代に自分らしく年を重ねる」ことをテーマにした啓発文も掲載し、高齢者自身の介護予防、重度化防止、自立に対する意識の醸成を図りました。また、心身の健康増進のため高齢者はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業を行いました。

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果によると、年齢が上がるにつれて外出の頻度が低下しています。また、外出する人に比べて、ほとんど外出しない人は、うつリスクが高くなっています。介護や支援をまだ必要としない高齢者であっても、外出の機会の減少は心身に何らかの影響を与える可能性がみられることから、積極的な交流や外出を促すことが必要です。

週にどれくらい外出しますか
(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)





【今後の方策】

長い人生経験をもつ高齢者は一人ひとり異なる関心や技術を育てており、活動や外出の目的は多種多様であることから、様々な広報媒体を活用し、仲間づくり、就労やボランティア、学びなど幅広い分野の情報提供に努め、高齢者の主体的な活動を促します。また、こうした情報提供の機会をとらえ、介護予防、重度化防止、自立に対する意識啓発も継続します。

加齢による心身の変化に伴い、行動範囲も変化していくことから、自宅からの徒歩圏内に外出の機会や活動の場などの居場所があることも重要です。地域が実施する敬老行事やサロンなどの機会を通じて、高齢者に身近な地域における交流も促していきます。

また、これまで取り組んできた事業の費用と効果を検証し、生きがいづくりや介護予防の取組と調整を図りながら、今後のあり方について検討していきます。

【具体的な事業】

●高齢者外出関連情報提供事業	所管課	高齢介護課
高齢者の生きがいづくりや社会参加等に関する情報を「高齢者のための福祉ガイド」としてまとめて情報提供し、高齢者の外出促進を図ります。		

●福寿カード交付事業	所管課	高齢介護課
60歳以上の方を対象に市と協定を締結している旅館に協定料金で宿泊できるほか、市内各公共施設を無料で利用できるカードを交付し、高齢者の外出を促進します。		

●高齢者はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業	所管課	高齢介護課					
高齢者の心身の健康増進を図るため、75歳以上の方を対象に、市と協定を結んだ施術所における、はり・きゅう・マッサージ等の施術費用の一部を助成します。							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
利用延べ人数(人)	3,964	3,625	3,400	3,200	3,000	2,800	2,400

※令和元(2019)年度から対象年齢を70歳から1歳ずつ引き上げ(経過措置)、令和5(2023)年度をもって75歳以上となる。

●敬老行事・長寿祝事業	所管課	高齢介護課
<p>多年にわたり社会に尽くしてこられた高齢者を敬愛し長寿を祝うため、敬老祝金品を贈呈するとともに、敬老行事を自治会や地区社会福祉協議会等の委託により実施します。</p>		

●生きがいふれあいフェスティバル開催事業	所管課	福祉政策課
<p>高齢者の日頃の活動の成果を発表するとともに、世代を越えて市民がふれあうイベントを開催することで、高齢者の生きがいづくりを促進します。また、参加団体の自主性を育むイベントのあり方について、見直しを図ります。</p>		

●高齢者施設管理運営事業	所管課	福祉政策課
<p>生きがいふれあいセンターいそしぎ管理運営事業 高齢者の生きがいづくりや健康づくりに関する活動の推進を図る場として管理運営を行います。</p> <p>前羽福祉館管理運営事業 市内の各種社会福祉団体の連絡及び活動並びに市民の健康増進、教養向上及びレクリエーションの実施等、市民の福祉増進を図る場として管理運営を行います。</p> <p>下中老人憩の家管理運営事業 教養の向上及びレクリエーションの実施等、老人福祉の増進を図る場として管理運営を行います。</p>		



自立支援啓発ポスター (2019)

基本方針2 高齢者の介護予防と健康づくりの推進

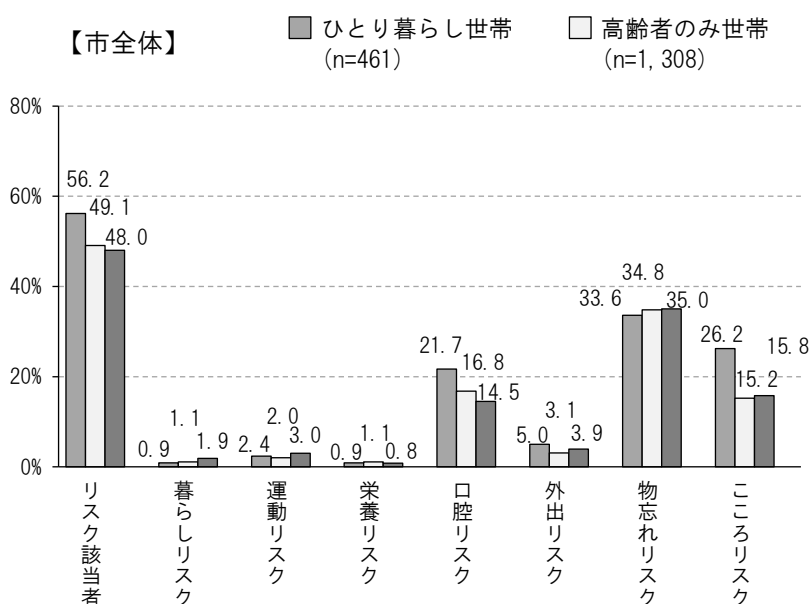
(1) 一般介護予防事業の拡充

【現状の評価】

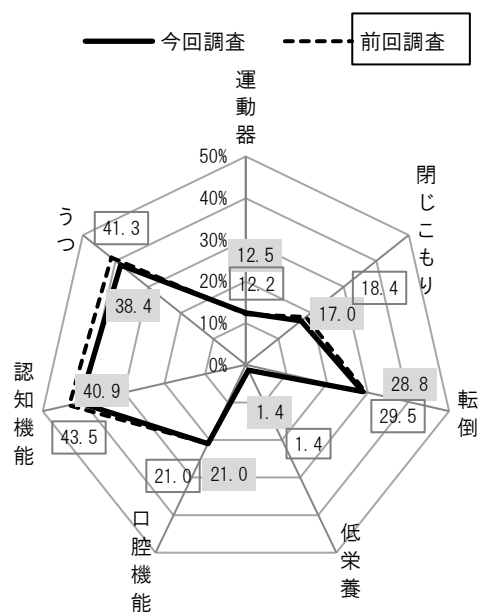
平成29(2017)年度から毎年、要介護・要支援認定率が高くなる手前の70歳から74歳の高齢者(要介護・要支援認定を受けている方を除く)を対象にしたアンケート調査(介護予防把握事業)を実施しています。本市では「物忘れリスク」「こころリスク」「口腔リスク」が高い傾向であることが把握できたことから、医師、歯科医師、薬剤師、リハビリ等の専門職や地域包括支援センターと共に対策を検討し、特に介護リスクの出現と相関関係が強かった「口腔リスク」への対策を進めてきました。また出現率が一番高い「物忘れリスク」に対しては、高齢者の閉じこもりを防ぎ、多様な場への参加を促進するという方針に基づき、新たな介護予防教室の開催、市民団体との協働事業や民間企業との連携事業に取り組む等、高齢者の通いの場の充実を図っています。令和2(2020)年に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査でも、うつや認知機能のリスクが高いことがわかることから、引き続き、対策をとっていく必要があります。

さらに、高齢者の医療の確保に関する法律等が改正され、令和2(2020)年4月から市町村が主体となり、国民健康保険制度と後期高齢者医療制度の保健事業を接続させ、介護予防に着目した疾病予防の取り組みを一体的に実施することとなりました。そこで、本市では令和元(2019)年度から庁内関係課(保険課・健康づくり課・高齢介護課)において今後の取組についての検討を進め、令和2(2020)年度からポピュレーションアプローチの位置づけで、認知症予防事業のプログラムに健康づくり課保健師等による健康教育・健康相談を組み込みました。

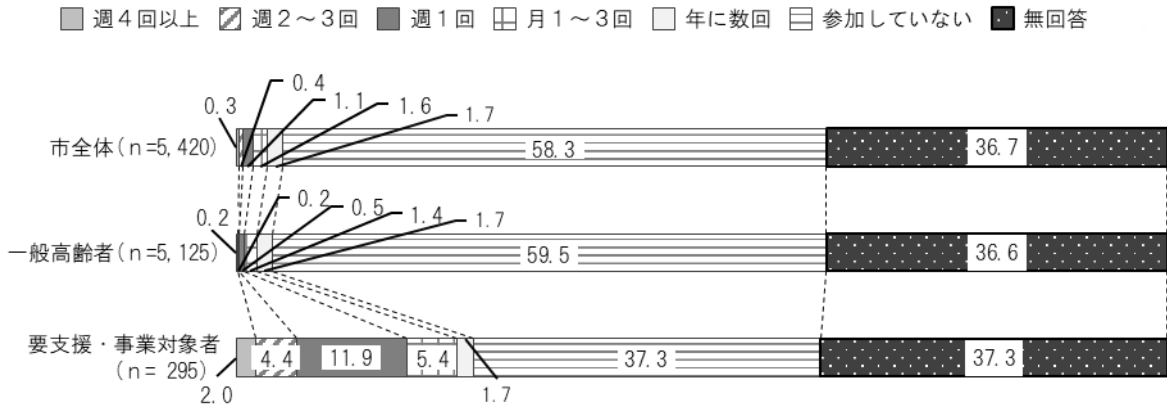
介護のリスク該当者、7種類のリスク別出現率
(介護予防把握事業)



要介護状態になるリスクの発生状況
(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)



介護予防のための通いの場（地域のサロンやグループなど）への参加
（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）



【今後の方策】

介護予防把握事業の調査結果について専門職と意見交換をしたところ、未回答者の中に本当に支援が必要な高齢者がいる可能性を指摘されたことから、今後は未回答者へのアプローチ方法について検討します。

また、国が介護予防の効果を示している「通いの場」は、一般介護予防事業に位置付けられており、また認知症予防効果も期待されていることから、本市の介護予防事業の体系を念頭におきながら充実を図ります。その際、移動支援も含めた通いの場づくりについて、市民グループによる立ち上げや活動開始ができるよう補助制度を整えます。

令和2（2020）年度から開始した高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施においては、今後は持続可能な組織体制のもと、専門職の通いの場への積極的な関与により保健事業との連携を深めます。

さらに、市民の認知度向上や主体的な行動の促進のため、これら一般介護予防事業の内容や周知方法の見直しを行いながら、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を元気に送り続けられるよう、自立への支援と介護保険制度の安定的な運営を目指します。

【具体的な事業】

●介護予防把握事業	所管課	高齢介護課
要支援・要介護認定を受けていない70歳から74歳までの高齢者の生活実態を調査することで、生活機能の低下がみられる人を早期に把握し、適切な一般介護予防事業につなげるとともに、調査結果をもとに市全体及び日常生活圏域別の地域特性や地域課題を把握します。		

●高齢者筋力向上トレーニング事業（基幹型・地域型）		所管課	高齢介護課				
<p>基幹型</p> <p>個別計画に基づいた有酸素運動やストレッチ等を提供し、膝痛・腰痛・転倒防止を図るとともに、介護予防の知識普及や意識啓発を行い、一人ひとりの介護予防への意識を高めるよう取り組みます。</p> <p><u>地域型</u></p> <p><u>市内各地域において自主的に運動に係る活動を継続しているグループに対して、講師派遣を実施し、介護予防の知識普及や意識啓発を行い、地域における主体的・継続的な活動を支援します。</u></p>							
項 目	（実績）		（見込）				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
参加延べ人数（人）	40,395	35,385	17,535	24,995	33,710	34,770	37,600

●高齢者栄養改善事業		所管課	高齢介護課				
<p>高齢者の低栄養状態の予防・改善を目的に、栄養に関する講話と調理実習を組み合わせた教室を開催し、介護予防に必要な栄養に関する知識を習得できるよう支援します。</p>							
項 目	（実績）		（見込）				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
参加延べ人数（人）	234	250	26	130	260	300	375

●認知症予防事業		所管課	高齢介護課				
<p>脳の活性化を促すゲームやウォーキングなどの有酸素運動、グループワークを通じたコミュニケーションなどを内容とした教室を1コースあたり3か月間、集中的に行い、認知症の予防を図ります。</p>							
項 目	（実績）		（見込）				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
参加延べ人数（人）	1,130	915	828	1,248	1,555	1,612	1,782

●介護予防普及啓発事業		所管課	高齢介護課				
<p>地域の高齢者等を対象に、自ら取り組める介護予防についての講座を開催し、介護予防の意識を啓発します。また、おだわら総合医療福祉会館で地域の高齢者の憩いの場となる介護予防対策室を運営します。</p>							
項 目	（実績）		（見込）				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
参加延べ人数（人）	5,925	4,330	2,166	3,400	5,100	5,310	5,520

●生きがいふれあいフェスティバル開催事業（介護予防事業）			所管課	高齢介護課			
生きがいふれあいフェスティバルにおいて介護予防講演会等を開催し、介護予防の重要性を普及啓発し、一人ひとりの介護予防に対する関心と実践意欲を高めます。							
項 目	（実績）		（見込）				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
参加延べ人数（人）	179	130	0	100	110	120	120

●高齢者体操教室開催事業			所管課	高齢介護課			
ストレッチ体操やリズム体操を中心に、運動機能の維持・向上に効果的な運動を行う教室を通じて、介護予防の意識の向上と仲間づくりを促進します。							
項 目	（実績）		（見込）				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
参加延べ人数（人）	4,989	5,287	4,000	6,000	6,120	6,300	6,500

●いきいき健康事業			所管課	高齢介護課			
地区社会福祉協議会の主導により、地区の実情や要望に応じた介護予防に関する教室やレクリエーション活動などを行い、地域における介護予防意識の醸成を図ります。							
項 目	（実績）		（見込）				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
参加延べ人数（人）	2,486	2,339	600	1200	2400	2700	3,300

●地域介護予防活動支援事業			所管課	高齢介護課			
地域の高齢者福祉の担い手に対して介護予防に資する講座を開催し、高齢者を最も身近な場所で支える地域において、介護予防の意識を高め、住民の主体的な取組・活動について活性化を図ります。							
項 目	（実績）		（見込）				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
参加延べ人数（人）	813	445	120	240	360	480	600

●ふれあい担い手発掘事業			所管課	高齢介護課			
<u>地域における自主的な介護予防活動を実施する団体等に対して、初期費用を助成し、その継続的な活動を支援します</u>							
項 目	（実績）		（見込）				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
助成対象数（件）	2	2	2	2	3	3	3

●地域リハビリテーション活動支援事業

所管課

高齢介護課

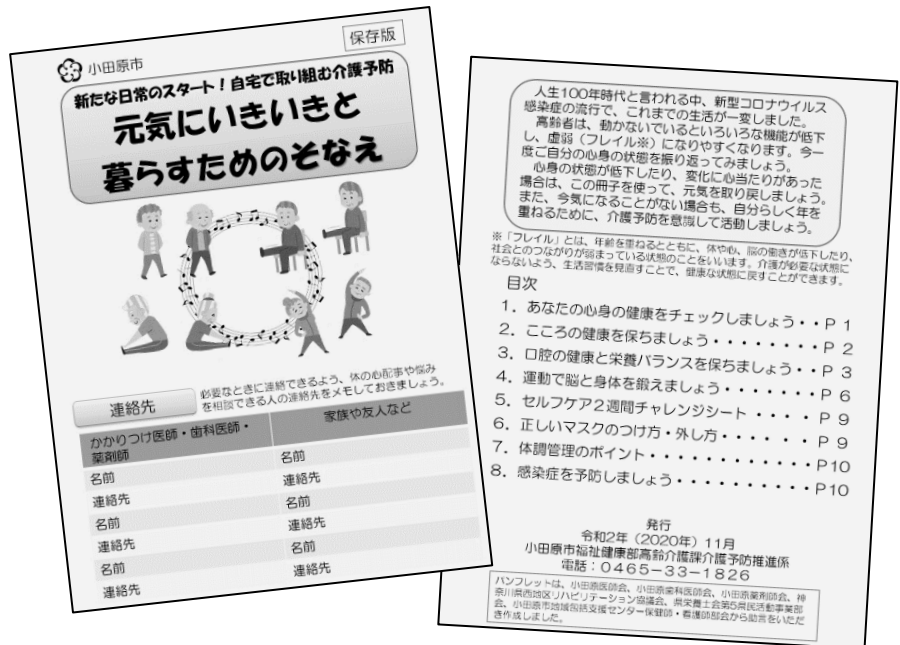
地域の高齢者が通い集う場に対して、リハビリテーション専門職の積極的な関与を図り、地域における介護予防の取組を強化していきます。

●介護予防事業評価事業

所管課

高齢介護課

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を3年に1回実施し、本市の高齢者の実態や介護予防事業の効果を検証し、市の次期計画策定に活かします。



介護予防パンフレット（2020年）

(2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

【現状の評価】

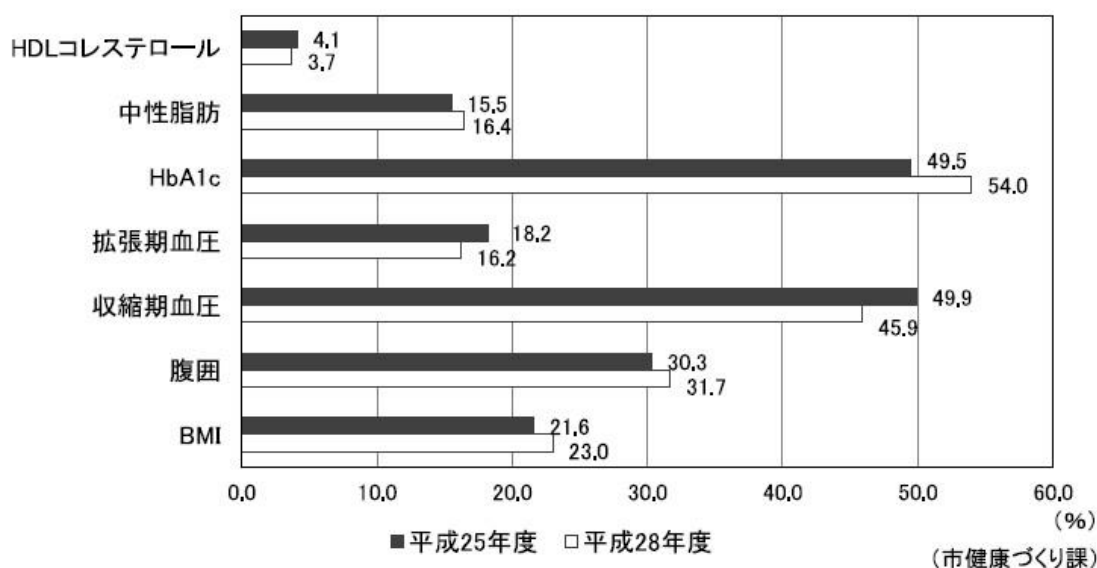
我が国の医療保険制度においては、75歳に到達すると、それまで加入していた国民健康保険制度等を脱退し、後期高齢者医療制度に加入することとなっています。この結果、各医療保険制度において実施されている保健事業の実施主体についても、市町村等から後期高齢者医療広域連合に移ることとなり、74歳までの国民健康保険制度の保健事業と75歳以上の後期高齢者医療制度の保健事業が、これまで適切に接続されてこなかったという課題があります。

また、高齢者は複数の慢性疾患の罹患に加え、要介護状態になる前段階であっても身体的な脆弱性だけでなく、精神・心理的な脆弱性、社会的な脆弱性といった多様な課題と不安を抱えやすく、いわゆるフレイル状態になりやすい傾向にあります。健康増進施策と介護予防施策の連携不足により、疾病予防、健康状態や生活機能の維持といったニーズに一体的に対応できていないという課題もあります。

このため、市町村が中心となって高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進するための体制整備を盛り込んだ健康保険法等改正法が令和元(2019)年度に公布されました。

これを受け、本市では庁内関係課(保険課・健康づくり課・高齢介護課)による、組織体制のあり方を含む今後の取組の検討を重ねるほか、KDB(国保データベース)システム等を活用して本市の健康状態を分析したところ、高血圧・糖尿病の医療費や患者数が多く、健診結果の分析からは肥満が多いことがわかりました。そこで市民の健康増進を図るため、令和2(2020)年度からポピュレーションアプローチとして、一般介護予防事業のうち認知症予防事業のプログラムに、保健師等による健康教育・健康相談を組み込みました。また、ハイリスクアプローチとして健診結果から医療機関への受診が必要にも関わらず受診していない方を対象に、市が各地区で実施する健康相談事業を案内し、生活習慣の改善や受診につなげるという取組を実施してきました。

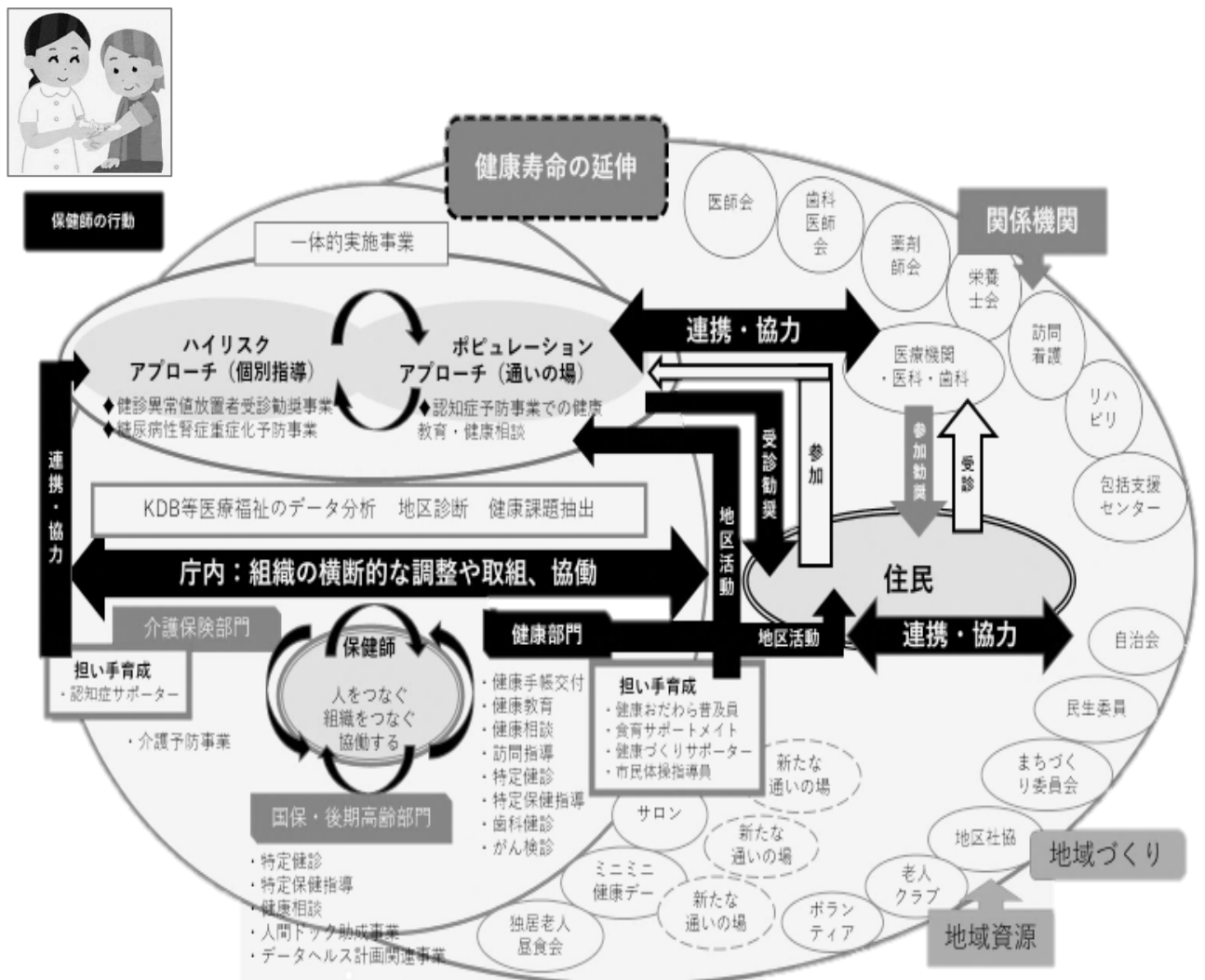
特定健康診査 有所見率(%)



【今後の方策】

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施については、既存事業を利用した実施だけでなく、現行の保健事業の見直しを行い、健康寿命の延伸を図ることを目的に、他の保健事業とも連携し、効果的で地域に根差した事業展開が必要だと考えています。そのためには、地区担当保健師を中心として、健診結果等を活用した、高齢者世帯への訪問による相談や助言（ハイリスクアプローチ）及び通いの場への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を展開していくことが必要です。また、地区における活動については、医療・介護・福祉の関係機関等の協力を得ながら、高齢者のセルフケア能力を高め、必要な医療・介護サービスにつなげていくことも重要です。さらに、様々な地域資源と連携し、地域社会全体で、健康づくりへの支援体制を構築し、要介護状態になることを防ぎ、健康寿命の延伸を図れるように努めます。

「保健事業と介護予防の一体化事業」と保健師による地区活動の関係



【具体的な事業】

●特定健診（特定健康診査）			所管課	保険課・健康づくり課			
本市に住所を有し、小田原市国民健康保険の被保険者である、40歳から74歳までの者を対象に、生活習慣病の発症や重症化の予防を目的に、メタボリックシンドロームに着目し、早期に適切な保健指導による生活習慣病や医療に結びつけることで健康の保持・増進を図ります。							
項 目	（実績）		（見込）				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
受診率(%) (R1の実績はR2.8.31時点)	26.7	27.8					
うち65歳以上の受診率(%)							

●長寿健診（長寿健康診査）			所管課	健康づくり課			
75歳以上の者及び神奈川県後期高齢者医療に加入する者を対象に、生活習慣病の発症や重症化の予防を目的に、メタボリックシンドロームに着目し、早期に適切な保健指導による生活習慣病や医療に結びつけることで健康の保持・増進を図ります。							
項 目	（実績）		（見込）				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
受診率(%) (R1の実績はR2.6.30時点)	29.2	28.3					

●特定保健指導			所管課	保険課・健康づくり課			
特定健康診査の結果、特定保健指導の該当となった者に対し、保健指導を行います。対象者自らの生活習慣における課題を認識して、行動変容と自己管理を行うとともに健康的な生活を維持することができるよう促すことを目的としています。							
項 目	（実績）		（見込）				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
動機付け支援実施率(%) (R1の実績はR2.8.31時点)	20.0	12.2					
積極的支援実施率(%) (R1の実績はR2.8.31時点)	4.9	8.0					
65歳以上の実施率(%)※							

※特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き（第3版）より、積極的支援に該当した場合でも、65歳以上は動機づけ支援とする。

●健康教育		所管課	健康づくり課				
生活習慣や疾患についての理解を深め、自らの健康を振り返る機会とし、実践意欲を起こします。							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
実施回数 (回)	294	239					
65 歳以上の参加者数(人)							

●健康相談		所管課	健康づくり課				
住民の健康増進を図るため、栄養改善その他の生活習慣の改善に関する事項について住民からの相談に応じ、栄養の改善や生活習慣の改善の保健指導及び助言を行い、家庭における健康管理や疾病予防に役立てます。							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
実施回数 (回)	664	645					
65 歳以上の参加者数(人)							

●成人・老人訪問指導		所管課	健康づくり課				
心身の状況、その置かれている環境等に照らして療養上の保健指導が必要であると認められる方について保健師等が家庭訪問し、家庭における生活習慣病の予防、関係諸制度の活用方法、介護家族の健康管理等、本人及び家族に必要な指導を行い、介護に要する状態になることの予防と健康の保持増進を図ります。							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
訪問実績 (人)	132	13					
うち 65 歳以上の人数(人)							

●脳血管疾患予防プロジェクト事業		所管課	健康づくり課				
<p>本市の死因の現状（脳血管疾患死亡率など）を理解し、脳血管疾患及び高血圧予防についての取組を進めることで、地域住民が健康への意識を高め、自身の健康管理、そして地域の健康課題解決のために必要な行動がとれるよう講演会等の健康教育を実施します。</p>							
項 目	(実績)		(見込)				
	H29	H30	R2	R3	R4	R5	R7
脳血管疾患死亡率 (人口10万対)	88.9	R2 発表予定					

●健康おだわら普及員事業		所管課	健康づくり課				
<p>市民一人ひとりが積極的に疾病の予防を行い、健康の増進に努めるための健康づくり運動を地域に根ざしたものととして推進します。</p>							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
地区活動実績 (回)	196	180					
65歳以上の参加者数(人)							

●食育実践活動事業		所管課	健康づくり課				
<p>地域において、食生活改善活動をしている小田原市食育サポートメイトに食育実践活動事業として委託し、食に対する知識の普及に図り、保健事業を効果的に実施します。</p>							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
地域での活動実績 (回)	30	40					
65歳以上の参加者数(人)							

(3) 介護予防・生活支援サービス事業の充実

【現状の評価】

平成 28 (2016) 年 1 月から介護予防・日常生活支援総合事業に移行したことに伴い、従前の介護予防訪問介護及び通所介護については国基準型サービスに移行するとともに、新たに市独自のサービスとして、人員基準等を緩和した基準緩和型サービス、住民主体型サービス及び短期集中型サービスを開始しています。

サービスを利用する市民の選択肢が増え、市独自のサービスの利用促進を図るための市民や介護保険事業者への周知、「基準緩和型サービス従事者研修」を開催する等の普及啓発に取り組んできましたが、国基準型サービスが多い一方で、基準緩和型サービスや住民主体型サービスへの参入は少なく、サービスの実施方法や利用に課題があると思われま

す。また、全国的に介護人材が不足する中、本市では、介護保険事業者で働く訪問介護員の人材不足が懸念されており、今後、訪問による生活支援サービスを安定的に提供していくためには、介護専門職が従事する国基準型サービスではなく、市が実施する「基準緩和型サービス従事者研修」の修了者が従事できる基準緩和型サービスや住民主体型サービスの利用促進が必要です。

そこで、訪問型サービスの生活支援に関する提供体制を拡充するため、令和 2 (2020) 年 4 月から、国基準型サービスの事業所指定と同時に、基準緩和型サービスの事業所としても指定できるよう規則改正を行いました。

【今後の方策】

総合事業の充実を図るため、引き続き基準緩和型サービス従事者研修の開催を通し、基準緩和型サービス及び住民主体型サービスに、多様な主体が事業者として参入することを促進します。また、本市では総合事業の開始に先立ち、地域コミュニティ活動の中で地域主体の支え合い活動が展開されており、市も積極的に支援をしていることを踏まえ、住民主体型サービスの利用促進に当たっては、これまでの取組とのバランスを大切にしながら、実施方法等について検討していきます。

なお、訪問型サービス事業については、介護専門職の不足への対策として、買い物や洗濯、調理等の生活援助のみを利用する場合、原則、市の研修修了者が提供できる基準緩和型サービスや住民主体型サービスを利用する方針とし、安定した訪問型サービスの提供に努めていきます。

短期集中通所型サービス事業については、新型コロナウイルス感染防止対策として行った、訪問と通信手段を活用した指導実績を活かすとともに、短期集中訪問型サービス事業については、令和元年 11 月から開始した栄養改善プログラムに加え、運動機能改善プログラム、口腔機能改善プログラム等、個別の短期的介入支援の充実を図ります。

また、地域包括支援センター等と連携して、市民に対し介護予防の必要性を周知し、総合事業における各種サービス事業への理解と元気度に応じたサービス利用についての意識啓発を図り、選択肢を広げます。

(見込量は、令和 2 (2020) 年度前半の給付実績等を踏まえ、記載します。)

【具体的な事業】

●訪問型サービス事業		所管課	高齢介護課					
<p>国基準訪問型サービス ホームヘルパーが家庭を訪問して入浴・排せつ等の介護や日常生活上の支援を行います。</p> <p>基準緩和訪問型サービス 市の研修修了者が家庭を訪問して日常生活上の支援を行います。</p> <p>住民主体訪問型サービス 市の研修修了者が家庭を訪問して日常生活上の支援を行います。</p> <p>短期集中訪問型サービス 栄養改善等の必要性が認められる高齢者に対し、専門職による訪問指導により心身状態の改善を図ります。</p>								
項目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
国基準訪問型サービス 利用人数(人/月)	427	451	471	483	498	513	519	560
基準緩和訪問型サービス 利用人数(人/月)	9	10	10	10	11	11	27	40
住民主体訪問型サービス 利用人数(人/月)	0	1	2	3	4	5	10	18
短期集中訪問型サービス 利用人数(人/年)	0	1	2	2	3	3	5	10

●食の自立支援事業(介護予防・日常生活支援サービス事業)		所管課	高齢介護課					
<p>要支援認定もしくは基本チェックリストにより低栄養状態の改善の必要性が認められる高齢者を対象に、配食サービスを行い、食生活を整え、低栄養状態が改善されるよう支援を行います。</p>								
項目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
配食実人数(人)	0	0	1	2	4	8	10	20
配食数(食)	0	0	91	182	364	728	910	1,820

●通所型サービス事業		所管課	高齢介護課					
国基準通所型サービス 日帰りで施設等に通り、入浴・食事・レクリエーションなどのサービスや機能訓練を受けられます。								
基準緩和通所型サービス 日帰りで施設等に通り、レクリエーションなどのサービスや機能訓練を受けられます。								
住民主体通所型サービス 日帰りで施設等に通り、レクリエーションなどのサービスを受けられます。								
短期集中通所型サービス 生活機能の低下が見られる高齢者の生活機能向上を図り、要介護状態に陥らないようにするため、総合的な介護予防教室を実施します。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
国基準通所型サービス 利用人数 (人/月)	1,002	1,055	1,091	1,120	1,156	1,190	1,239	1,354
基準緩和通所型サービス 利用人数 (人/月)	54	73	75	77	79	81	87	93
住民主体通所型サービス 利用人数 (人/月)	8	20	20	25	30	35	50	70
短期集中通所型サービス 利用人数 (人/年)	139	128	50	80	100	120	140	160

●介護予防ケアマネジメントの実施		所管課	高齢介護課					
要支援者等に対し、介護予防と自立支援を目的として、心身の状態に応じた適切なサービスが提供されるよう、専門的観点から、目標を設定し必要な援助を行ないます。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
利用件数 (件/月)	995	948	973	999	1,031	1,062	1,074	1,208



住民主体型サービス

(4) 介護予防・生活支援サービスの体制整備

【現状の評価】

本市では、平成 27（2015）年度から、地域での高齢者の日常生活を支援する体制を整備するため、実働者としての生活支援コーディネーターの配置と、情報共有・連携強化の場としての生活支援協議体を設置しており、市全体を第 1 層、日常生活圏域を第 2 層の生活支援協議体と位置付けています。

第 2 層の生活支援コーディネーターは、当初、地域包括支援センターの社会福祉士が兼務していましたが、平成 30（2018）年度から市社会福祉協議会に委託し、体制と取組の充実と人員強化を図りました。このことにより、生活支援コーディネーターが地域で開催されている様々な会議体や催しに積極的に参画し、第 2 層協議体の活動が充実しました。現在は、地域のニーズ把握や関係者間の情報共有を図りながら、地域に必要とされている新たな資源の開発や、支援ニーズとサービス提供主体の活動をマッチングする等、地域に根差した生活支援サービス等の提供を推進しています。

高齢者の日常生活を支援する地域資源（高齢者向けサロン、宅配サービス等）に関する情報については、第 1 層・第 2 層とも逐次情報収集し、第 1 層において分類したのち、日常生活圏域ごとに設置された地域包括支援センターと共有を図っています。

【今後の方策】

生活支援体制をより推進するために、市は第 1 層の生活支援コーディネーターとして、第 2 層の生活支援コーディネーターとの連絡調整を定期的に行い、日常生活圏域の高齢者の現状や地域の課題を共有・認識します。また、必要に応じて、第 2 層の協議体や地域ケア会議、地域住民の活動の場へ参加する等、地域のニーズの把握に努め、そこで開発した資源が、高齢者の生活支援に結びつくよう努めます。また、地域別の情報を集約して市全体のニーズの把握に努め、地域資源となる保険外の生活支援サービスの有無や利用などの現状を認識・把握するとともに、「おだわら地域包括ケア推進会議」の場を活用し、市全体の課題解決の方策について検討します。

これまでに収集した地域資源については、関係者間で共有が図れるようなシステムを導入し、高齢者の相談窓口となる機関やケアマネジャー等、高齢者の生活支援をケアマネジメントする際に有効活用できる体制を構築します。

また、引き続き、高齢者支援に関心のある多様な主体の育成・支援を行い、常に地域の関係者のネットワークが進展できるようなコーディネート機能を発揮できる、支援体制づくりを推進します。

【具体的な事業】

●生活支援協議体の設置			所管課	高齢介護課				
介護予防・生活支援サービスの体制整備に向けて、市や市社会福祉協議会、地域包括支援センター等、地域において活動している多様な主体間の情報の共有・連携強化の場として会議を開催します。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	
協議体会議開催数 (回)	245	243	20	104	250	260	270	

●生活支援コーディネーターの配置			所管課	高齢介護課				
生活支援コーディネーターが、関係機関との連携や地域ニーズとサービスのマッチング等のコーディネート機能を担い、一体的な活動を推進します。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	
コーディネーター配置数 (人)	7	10	12	12	13	13	13	

●生活支援事業主体の育成・支援			所管課	高齢介護課				
各種事業や調査、地域ケア会議等により、地域の高齢者の生活を支援するためのニーズと地域資源を把握しながら、必要な介護予防・生活支援サービスが提供されるよう、ボランティア等生活支援サービスを行う事業主体の育成・支援を行います。								

●地域の介護予防・生活支援サービスの情報提供			所管課	高齢介護課				
介護保険サービスに限らず、インフォーマルサービスも含めて幅広く高齢者の介護予防・生活支援に係るサービスの情報を収集し、適時更新します。 また、関係者間において、これらの情報が高齢者の生活を支えるために活用されるよう、支援体制を構築し広く情報を提供します。								

基本方針 3 保険給付事業の円滑な運営

(1) 介護（介護予防）サービスの適切な提供

【現状の評価】

要支援・要介護認定者数の増加に伴い、介護（介護予防）サービスの利用量は、年々増加傾向にあります。

居宅サービスでは、平成 31（2019）年度 4 月から、要介護・要支援の認定を受けている高齢者に対する維持期・生活期のリハビリテーションが医療保険から介護保険へ完全移行したことに伴い、通所リハビリテーション、訪問リハビリテーションの実績はともに増加しています。

事業所数や制度に変化はないものの、訪問介護、訪問入浴介護の利用実績は減少しています。

訪問看護や居宅療養管理指導の利用実績は増加傾向にあることから、介護保険制度下においても医療的ケアの需要が高まっていることがうかがえます。

地域密着型サービスでは、サービス全体として利用に伸び悩んでいます。看護小規模多機能型居宅介護に限り、平成 29（2017）年度末に開設してから、徐々に利用量が増加しています。

小規模多機能型居宅介護は、令和 2 年度（2020）年度末に 1 事業所が開設しています。

施設サービスでは、令和 2 年度（2020）年度に介護老人福祉施設 100 床の整備をしました。

介護老人保健施設、短期入所生活介護については、利用が伸び悩んでいます。

介護療養型医療施設は、平成 29（2017）年度の法改正により、廃止・転換期限が令和 5（2023）年度末です。

介護医療院は、要介護者に対し、「長期療養のための医療」と「日常生活上の世話（介護）」を一体的に提供するものとして、平成 29（2017）年度の法改正で設けられた新たなサービスです。本市ではこれまで整備をしておらず、医療的ニーズが高い方は現在市外の施設を利用しています。

【今後の方策】

介護（介護予防）サービスに対する需要は、認定者数の増加とともに、今後引き続き伸びていくと思われることから、必要な供給量の確保に努めます。

各サービスの今後の見込量は、介護保険料や介護保険財政に影響するものであることから、過大又は過小な見込みとならないよう留意して算出する必要があります。

見込量の算出に当たっては、給付実績から各サービスの利用率を算出し、これまでの事業者のサービス提供・参入の実績、市内介護事業所等アンケートで把握したサービスごとの需給状況、施設整備計画などの情報をもとに、各サービスの利用率の伸びを見込みました。

こうして導き出した各年度の利用率の見込に、推計要支援・要介護認定者数を乗じて、サービスごとの利用者見込み数を算出しました。

訪問介護は、第7期の実績も踏まえ、おおむね要支援・要介護認定者数の伸びに比例して、増加するものと見込みました。

(介護予防)訪問入浴介護は、サービス事業所が増加していないため、今後の伸びは鈍化するものと見込みました。

(介護予防)訪問看護は、おおむね要支援・要介護認定者数の伸びに比例して、増加するものと見込みました。

(介護予防)居宅療養管理指導は、近年の動向を踏まえ、要介護(要支援)認定者の伸びを上回る伸びを見込みました。

(介護予防)訪問リハビリテーションは、維持期・生活期のリハビリテーションが医療保険から介護保険へ移行したことに伴い、おおむね要支援・要介護認定者数の伸びに比例して、増加するものと見込みました。

通所介護は、令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症により利用実績が減少する見込みですが、令和3(2021)年度以降は、伸びが続くと見込みました。

(介護予防)通所リハビリテーションについても、(介護予防)訪問リハビリテーション同様、増加する見込みですが、令和令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症により利用実績が減少する見込みです。

(介護予防)短期入所生活介護は、令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症により利用実績が減少する見込みですが、令和3(2021)年度以降は、伸びが続くと見込みました。

(介護予防)短期入所療養介護は、主に介護老人保健施設でサービスが提供されることから、増加は見込みませんでした。

(介護予防)特定施設入居者生活介護は、第8期計画での施設整備は行いませんが、空きのある事業所が目立つ状況を踏まえ、今後おおむね要支援・要介護認定者数の伸びに比例して、増加するものと見込みました。

(介護予防)福祉用具貸与、特定(介護予防)福祉用具販売、(介護予防)住宅改修は、第7期の実績を踏まえ、おおむね要支援・要介護認定者数の伸びに比例して、増加するものと見込みました。

居宅介護支援及び介護予防支援については、第7期の実績も踏まえ、おおむね要支援・要介護認定者数の伸びに比例して、増加するものと見込みました。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、第8期での施設整備を行わないことから、現状と同程度で推移するものと見込みました。

夜間対応型訪問介護は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の供給体制の充実を背景に、近年の実績が横ばいから減少気味であることを踏まえ、今後の需要増は見込まれないと判断し、現状と同程度で推移するものと見込みました。

(介護予防)認知症対応型通所介護は、令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症により利用実績が減少する見込みですが、令和3(2021)年度以降は、伸びが続くと見込みました。

(介護予防)小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護は、基本的な機能が同じであるため、第8期については、両サービスを合わせた数値で整備を見込むことから、各サービスの推移は増加するものと見込みました。また、(介護予防)小規模

多機能型居宅介護は、令和2（2020）年度に1事業所が開設したことから、利用量の増加を見込みました。

（介護予防）認知症対応型共同生活介護は、令和4（2022）年度に整備を予定していることも踏まえ、おおむね要支援・要介護認定者数の伸びに比例して、増加するものと見込みました。

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、市内に施設は所在しないため、現状と同程度で推移するものと見込みました。

地域密着型通所介護は、令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症により利用実績が減少する見込みですが、令和3（2021）年度以降は、伸びが続くと見込みました。

介護老人福祉施設は、令和2（2020）年度に100床を整備したことも踏まえ、おおむね要介護認定者数の伸びに比例して、増加するものと見込みました。

介護老人保健施設は、第8期での整備は計画しないものの、本市の利用者のうち約3割が市外の施設を利用している現状を踏まえ、利用量を見込みました。

介護療養型医療施設は、令和5（2023）年度までに廃止される予定であることから、現状と同程度で推移するものと見込みました。

介護医療院は、本市で初めて令和4（2022）年度に整備する計画も踏まえ、利用者の増加を見込みました。

【具体的な事業】

●要支援・要介護認定事業			所管課		高齢介護課			
被保険者からの申請を受けて、要支援・要介護認定を行うため、訪問調査の実施、介護認定審査会の開催等を円滑かつ適切に行います。								
項 目	（実績）		（見込）					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
要介護認定審査判定件数（件）	8,073	7,750	5,200	8,500	8,800	9,100	9,500	10,700

●訪問介護			所管課		高齢介護課			
ホームヘルパーが家庭を訪問して入浴・排せつ等の介護や日常生活上の世話をを行います。								
項 目	（実績）		（見込）					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 利用回数（回／年）	211,712	224,397	238,649	245,928	254,585	262,935	276,082	315,341

●訪問入浴介護、介護予防訪問入浴介護		所管課	高齢介護課					
家庭に浴槽付きの車が訪問し、入浴の介護をします。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 利用回数 (回/年)	8,801	8,574	8,321	8,181	8,080	7,962	7,976	8,692
予防 利用回数 (回/年)	34	4	15	15	15	15	15	16

●訪問看護、介護予防訪問看護		所管課	高齢介護課					
医師の指示のもと、家庭に看護師などが訪問し、療養上の世話や診療補助を行います。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 利用回数 (回/年)	53,532	59,263	62,738	64,652	66,928	69,123	72,579	82,900
予防 利用回数 (回/年)	3,386	4,351	5,294	5,456	5,648	5,833	6,125	6,996

●訪問リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーション		所管課	高齢介護課					
家庭に理学療法士や作業療法士等が訪問し、機能訓練を行います。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 利用回数 (回/年)	3,868	5,350	5,566	5,735	5,937	6,132	6,439	7,355
予防 利用回数 (回/年)	583	728	778	801	829	856	899	1,027

●居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導		所管課	高齢介護課					
家庭に医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士などが訪問し、薬の飲み方、食事など療養上の管理・指導を行います。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 利用人数 (人/年)	27,390	32,909	36,874	40,191	43,618	47,442	50,785	58,007
予防 利用人数 (人/年)	1,450	1,819	1,891	1,949	2,018	2,084	2,188	2,499

●通所介護			所管課		高齢介護課			
日帰りで施設等に通り、入浴・食事・レクリエーションなどのサービスや機能訓練を受けられます。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 利用回数 (回/年)	164,069	179,330	179,165	184,629	191,128	197,397	207,267	236,740

●通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション			所管課		高齢介護課			
日帰りで施設や病院に通い、理学療法・作業療法・その他必要なリハビリテーションを受けられます。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 利用回数 (回/年)	39,437	44,058	38,170	47,684	49,362	50,981	53,530	61,142
予防 利用人数 (人/月)	118	122	112	126	130	134	141	161

●短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護			所管課		高齢介護課			
食事・入浴・日常動作訓練などを受けられる介護保険施設に短期間入所します。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 利用日数 (日/年)	59,270	55,717	49,529	51,039	52,836	54,569	57,297	65,445
予防 利用日数 (日/年)	1,002	1,327	934	1,436	1,436	1,436	1,508	1,580

●短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護			所管課		高齢介護課			
看護や医療的管理のもとでの介護を中心に行う施設に短期間入所します。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 利用日数 (日/年)	3,576	3,439	3,229	3,162	3,111	3,053	3,046	3,306
予防 利用日数 (日/年)	3	67	48	48	48	48	48	48

●特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護		所管課	高齢介護課					
有料老人ホームが入居者に対して提供する介護や日常生活上の世話などのサービスを、介護保険の給付として受けられます。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 利用人数 (人/月)	641	666	690	711	736	760	798	911
予防 利用人数 (人/月)	101	98	102	105	109	113	119	136

●福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与		所管課	高齢介護課					
福祉用具の貸与を行うサービスです。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 利用人数 (人/月)	2,671	2,819	2,883	2,971	3,076	3,177	3,336	3,810
予防 利用人数 (人/月)	681	772	815	840	870	899	944	1,078

●特定福祉用具販売、特定介護予防福祉用具販売		所管課	高齢介護課					
福祉用具の販売を行うサービスです。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 支給人数 (人/年)	459	607	622	641	664	686	720	822
予防 支給人数 (人/年)	176	219	230	237	245	253	266	304

●住宅改修、介護予防住宅改修		所管課	高齢介護課					
手すりの取り付けなど、対象となる種類の住宅改修を行った場合に、改修に要した費用の一部を支給します。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 支給件数 (件/年)	423	463	484	499	517	534	561	641
予防 支給件数 (件/年)	252	278	289	298	308	318	334	381

●居宅介護支援、介護予防支援				所管課		高齢介護課		
介護（介護予防）サービス利用に関するマネジメントを行います。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 利用人数 (人/月)	3,970	4,100	4,154	4,281	4,432	4,577	4,806	5,489
予防 利用人数 (人/月)	810	914	1,034	1,066	1,104	1,140	1,197	1,367

●定期巡回・随時対応型訪問介護看護				所管課		高齢介護課		
24 時間安心して在宅生活を送れるよう、巡回や通報システムによる訪問介護・訪問看護を受けられます。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 利用人数 (人/月)	41	41	42	43	45	46	48	55

●夜間対応型訪問介護				所管課		高齢介護課		
夜間も安心して在宅生活を送れるよう、巡回や通報システムによる夜間専用の訪問介護を受けられます。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 利用人数 (人/月)	42	44	46	47	49	51	54	62

●認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護				所管課		高齢介護課		
認知症の高齢者が、デイサービスを行う施設などに通い、日常生活上の世話や機能訓練などの介護サービスを受けられます。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 利用回数 (回/年)	5,441	5,039	4,526	4,800	4,969	5,132	5,389	6,155
予防 利用回数 (回/年)	37	26	10	28	29	30	32	37

●認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護		所管課	高齢介護課					
認知症の高齢者が、家庭的な環境のなかで共同生活を営みながら介護等を受けられます。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 利用人数 (人/月)	279	284	291	300	323	334	351	401
予防 利用人数 (人/月)	1	0.1	1	1	1	1	2	4

●小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護		所管課	高齢介護課					
「通い」を中心として、要介護者及び要支援者の状態や希望に応じて、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせたサービスを受けられます。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 利用人数 (人/月)	118	121	145	168	168	174	180	204
予防 利用人数 (人/月)	14	15	17	19	19	19	22	25

●看護小規模多機能型居宅介護		所管課	高齢介護課					
「通い」を中心として、要介護者及び要支援者の状態や希望に応じて、随時「訪問（介護）」や「泊まり」に加えて、看護師などによる「訪問（看護）」を組み合わせることで、介護と看護の一体的なサービスを受けられます。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 利用人数 (人/月)	13	21	25	26	54	56	59	67

●地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		所管課	高齢介護課					
寝たきりや認知症で常に介護を必要とし、家庭での介護が困難な高齢者を介護する、定員 29 人以下の施設です。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
介護 利用人数 (人/月)	3	2	3	3	3	3	3	3

●地域密着型通所介護			所管課	高齢介護課					
日帰りで定員 18 人以下の施設に通い、入浴・食事・レクリエーションなどのサービスや機能訓練を受けられます。									
項 目	(実績)		(見込)						
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22	
介護 利用人数 (人/月)	129,492	124,523	131,709	135,726	140,504	145,113	152,369	174,036	

●介護老人福祉施設			所管課	高齢介護課					
寝たきりや認知症で常に介護を必要とし、家庭での介護が困難な高齢者を介護する施設です。									
項 目	(実績)		(見込)						
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22	
介護 利用人数 (人/月)	703	698	726	816	828	840	864	1,025	

●介護老人保健施設			所管課	高齢介護課					
症状が安定していて入院の必要はないがリハビリテーションや看護を要する寝たきりや認知症の高齢者が、家庭復帰のための援助を受けられる施設です。									
項 目	(実績)		(見込)						
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22	
介護 利用人数 (人/月)	565	568	594	564	549	568	599	598	

●介護療養型医療施設			所管課	高齢介護課					
病気の状態にあって長期療養が必要な高齢者が、医療行為や介護を受けられる施設です。									
項 目	(実績)		(見込)						
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22	
介護 利用人数 (人/月)	9	5	4	4	—	—	—	—	

●介護医療院			所管課	高齢介護課					
要介護者に対し、長期療養のための医療と日常生活上の世話（介護）を一体的に提供する施設です。									
項 目	(実績)		(見込)						
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22	
介護 利用人数 (人/月)	2	33	37	38	79	82	86	98	

●介護保険施設等整備事業

①介護保険施設及び特定施設				所管課	高齢介護課		
<p>介護保険施設及び特定施設については、そこで提供される介護サービスの単価が高く、介護保険財政への影響が大きいうえ、広域的なニーズも勘案した供給量の確保と調整を行う必要があるため、サービス見込量に応じた適正な規模の定員数を定め、計画的な整備を促進します。</p> <p>介護老人福祉施設については、第7期に100床を整備したため、第8期の需要を満たすことから、第8期での整備は見込みません。</p> <p>介護医療院は、日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れや、看取り・ターミナルケア等の機能と、生活施設としての機能を兼ね備えた施設で、慢性期の医療・介護ニーズが高まっていることから、第8期での整備を見込みます。</p> <p>介護老人保健施設、特定施設及び短期入所施設については、第8期の需要を満たすことから、第8期での整備は見込みません。</p>							
施設種別	R2年度末 整備済み 数	第8期			R5年度末 整備済み 見込み数	R7年度末 整備済み 見込み数	R22年度末 整備済み 見込み数
		R3	R4	R5			
介護保険施設（床数）							
介護老人福祉施設	908				908	908	908
介護老人保健施設	560				560	560	660
介護療養型医療施設	—				—	—	—
介護医療院	—		50		50	50	50
特定施設（床数）							
介護専用型特定施設	79				79	79	79
介護専用型以外の特定施設	1,123				1,123	1,123	1,123
その他の関係施設等（床数）							
短期入所施設	261				261	261	261

②地域密着型サービスの施設		所管課	高齢介護課				
<p><u>地域包括ケアシステムを支える地域の拠点として、地域密着型サービスの施設の積極的に整備します。</u></p> <p><u>定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、第8期の需要を満たす供給体制が確保できていることから、第8期での整備は見込みません。</u></p> <p><u>夜間対応型訪問介護は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の充実に伴い、利用が伸び悩んでいる状況を踏まえ、第8期での整備は見込みません。</u></p> <p><u>認知症高齢者グループホームは、高齢化の進展に伴い需要が更に高まることが考えられることから、第8期に整備を見込みます。</u></p> <p><u>看護小規模多機能型居宅介護は、訪問看護を有する以外、小規模多機能型居宅介護と基本的に同じであるため、第8期では合わせた数値で整備を見込みます。今後、在宅介護の限界点の引き上げが重要な課題であることから、第8期に整備を見込みます。</u></p>							
施設種別	R2 年度末 整備済み数	第8期			R5 年度末 整備済み 見込み数	R7 年度末 整備済み 見込み数	R22 年度末 整備済み 見込み数
		R3	R4	R5			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (箇所数)	2	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>
第1圏域 (緑、万年、幸、芦子)							
第2圏域 (新玉、山王網一色、足柄)							
第3圏域 (十字、片浦、早川、大窪)							
第4圏域 (二川、久野)							
第5圏域 (東富水)	1				<u>1</u>		
第6圏域 (富水)							
第7圏域 (桜井)							
第8圏域 (酒匂・小八幡、富士見)							
第9圏域 (下府中)							
第10圏域 (豊川、上府中)							
第11圏域 (曾我、下曾我、国府津)	1				<u>1</u>		
第12圏域 (前羽、橘北)							

施設種別	R2 年度末 整備済み数	第 8 期			R5 年度末 整備済み 見込み数	R7 年度末 整備済み 見込み数	R22 年度末 整備済み 見込み数
		R3	R4	R5			
夜間対応型訪問介護（箇所数）	1	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>1</u>		
第 1 圏域 （緑、万年、幸、芦子）							
第 2 圏域 （新玉、山王網一色、足柄）							
第 3 圏域 （十字、片浦、早川、大窪）							
第 4 圏域 （二川、久野）							
第 5 圏域 （東富水）	1				<u>1</u>		
第 6 圏域 （富水）						<u>1</u>	<u>1</u>
第 7 圏域 （桜井）							
第 8 圏域 （酒匂・小八幡、富士見）							
第 9 圏域 （下府中）							
第 10 圏域 （豊川、上府中）							
第 11 圏域 （曾我、下曾我、国府津）							
第 12 圏域 （前羽、橋北）							
認知症高齢者グループホーム （床数）	297	<u>0</u>	<u>18</u>	<u>0</u>	<u>315</u>		
第 1 圏域 （緑、万年、幸、芦子）	18						
第 2 圏域 （新玉、山王網一色、足柄）	18						
第 3 圏域 （十字、片浦、早川、大窪）	36						
第 4 圏域 （二川、久野）	18		<u>18</u>		<u>180</u>		
第 5 圏域 （東富水）	18						
第 6 圏域 （富水）	36						
第 7 圏域 （桜井）	18						
第 8 圏域 （酒匂・小八幡、富士見）	18				<u>18</u>		
第 9 圏域 （下府中）	36				<u>36</u>		
第 10 圏域 （豊川、上府中）	27				<u>27</u>		
第 11 圏域 （曾我、下曾我、国府津）	36				<u>36</u>		
第 12 圏域 （前羽、橋北）	18				<u>18</u>		
						<u>351</u>	<u>405</u>

施設種別	R2 年度末 整備済み数	第 8 期			R5 年度末 整備済み 見込み 数	R7 年度末 整備済み 見込み 数	R22 年度 末 整備済み 見込み数
		R3	R4	R5			
小規模多機能型居宅介護 (箇所数)	7						
第 1 圏域 (緑、万年、幸、芦子)	1						
第 2 圏域 (新玉、山王網一色、足柄)							
第 3 圏域 (十字、片浦、早川、大窪)	1						
第 4 圏域 (二川、久野)	1						
第 5 圏域 (東富水)	1						
第 6 圏域 (富水)							
第 7 圏域 (桜井)							
第 8 圏域 (酒匂・小八幡、富士見)	1						
第 9 圏域 (下府中)							
第 10 圏域 (豊川、上府中)	1						
第 11 圏域 (曾我、下曾我、国府津)	1						
第 12 圏域 (前羽、橋北)		<u>0</u>	<u>1</u>	<u>0</u>	<u>9</u>	<u>9</u>	<u>16</u>
看護小規模多機能型居宅介護 (箇所数)	1						
第 1 圏域 (緑、万年、幸、芦子)							
第 2 圏域 (新玉、山王網一色、足柄)							
第 3 圏域 (十字、片浦、早川、大窪)							
第 4 圏域 (二川、久野)							
第 5 圏域 (東富水)							
第 6 圏域 (富水)							
第 7 圏域 (桜井)							
第 8 圏域 (酒匂・小八幡、富士見)	1						
第 9 圏域 (下府中)							
第 10 圏域 (豊川、上府中)							
第 11 圏域 (曾我、下曾我、国府津)							
第 12 圏域 (前羽、橋北)							

●介護保険事業者の指定	所管課	高齢介護課
居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所、地域密着型サービス事業所及び介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業所の指定を行います。		

(2) 介護（介護予防）サービスの質の向上

【現状の評価】

高齢者が、安心して介護（介護予防）サービスを利用できるよう、介護保険事業者に対する支援を行う等により、サービスの質の向上に努めています。

国、指定権者・保険者及び介護保険事業者の間でやり取りされている文書に関しては、文書の負担軽減策について取組が進められ、令和元（2019）年度から個々の申請様式・添付書類や手続に関する簡素化が進められています。

介護保険事業者指導・監査事業における実地指導については、令和元（2019）年度に、厚生労働省が「実地指導の標準化・効率化等の運用指針」を定め、自治体及び介護保険事業者双方の事務負担の軽減が図られたことにより、効率的な実地指導が可能になりました。

また、令和2（2020）年に発生した新型コロナウイルス感染症等を含めた感染症対策として、国・県からの衛生用品支給に加え、市独自でも衛生用品の確保・支給を行いました。

介護人材確保支援事業については、介護人材の裾野を広げるために、基準緩和型サービス従事者研修を開催していますが、市内介護事業所等アンケートにおいて、約54%の事業所が、「職員の確保」を課題と回答しています。市内事業所が共通で抱える喫緊かつ最大の課題となっていることから、課題解消に向けた更なる取組が必要となっています。

ケアマネジメント技術向上支援事業については、ケアプラン点検事業を実施するとともに、専門知識の習得に向けた研修の実施等を行っています。研修会参加者の増に伴い、より多くのケアマネジャーに新たな気付きを得る機会となり、ケアマネジメント能力の向上につながっています。

【今後の方策】

サービス利用者が真に必要なとする過不足のないサービスを、事業者が適切に提供することができるよう促し、適切なサービス提供の確保と、その結果としての費用の効率化を通じた介護給付の適正化を図ります。

国、指定権者・保険者及び介護保険事業者の間でやり取りされている文書や手続きの簡素化、様式例の活用による標準化及びICT等の活用により、今後も介護保険事業者の負担軽減を継続していきます。

介護保険事業者に対し、集団指導講習会等を通じて法令等の周知や運営に関する指導・助言を行い、介護サービスの質の向上を図ります。また、定期的に介護保険事業所の運営状況の確認を行えるよう、より効率的かつ効果的な指導・監査を実施します。近年多発する大規模災害を踏まえ、災害対応についての確認や改善に向けた指導も引き続き行います。

介護保険事業者に対する新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止に向けた支援については、国等通知に基づいた対策を講じるよう周知・徹底を促していきます。また、初期段階において迅速な支援及び感染拡大防止に寄与するため、マスク等衛生用品の計

画的な備蓄に努めるとともに、感染症対策に介護職員が的確に対応できるような方策について検討していきます。

地域の高齢者介護を支える人的基盤の確保を図り、適切な介護サービスを継続的に提供していくため、多様な介護人材の確保に加え、職場への定着促進、職員の資質向上について段階的な支援をしていきます。また、若年層への介護職の魅力発信や、多方面にわたる課題へのアプローチを目的に、介護人材に係る既存の県事業等の周知を図ります。

ケアマネジメント技術向上支援事業のケアプラン点検事業では、今後も計画的に実施し自立支援に資するケアプランの作成についての指導を強化していきます。

介護サービス相談員派遣事業については、相談内容の充実に取り組み、さらなるサービスの質の向上に努めます。

【具体的な事業】

●介護保険事業者指導・監査事業			所管課	高齢介護課			
<p>介護サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、介護保険事業者に対し、計画的に実地指導及び集団指導を行います。</p> <p>指定基準違反又はその疑いが認められる場合に、監査により事実確認を行うとともに、是正に向け、事業者に対し勧告・命令等を行います。</p> <p>防災に関する計画策定や訓練の実施状況を確認し、改善に向けた指導を行います。</p>							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
実地指導の実施箇所数（箇所）	88	87	90	92	94	96	98

●介護保険事業者支援事業			所管課	高齢介護課			
<p>介護保険事業者に対する情報提供や事業所相互の連携を推進することにより、介護保険制度の円滑な運営のための環境を形成します。</p> <p>また、関係部局、関係団体等と連携して、介護保険事業者等における災害や感染症発生時の支援・応援体制の整備に努めます。</p>							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
事業者連絡会議参加者数（人）	244	173	210	210	210	210	210

●介護人材確保支援事業			所管課	高齢介護課			
<p>市内介護保険事業者への就労を促すための方策を講じるとともに、介護保険事業者が行う人材確保への取組を支援します。また、より効果的な方策を検討するため、介護保険事業者への定期的な調査を実施し、介護人材に関する状況把握・分析を行います。</p> <p>さらに、将来の介護現場の担い手となる若年層に対し介護職の魅力を発信していくとともに、多方面にわたる課題へのアプローチを目的に、既存の介護人材に係る<u>県事業等の周知の充実に努めます。</u></p>							

●ケアマネジメント技術向上支援事業			所管課	高齢介護課			
<p>自立支援を資するケアマネジメントを実践できるよう、介護支援専門員の資質向上を図るため、ケアプラン点検事業を実施するほか、専門知識の習得に向けた研修の実施等を行います。</p>							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
ケアプラン点検数 (件)	106	108	108	108	108	108	108
研修会参加者数 (人)	214	322	150	450	450	450	450

●介護サービス相談員派遣事業			所管課	高齢介護課			
<p>サービス利用者のサービスに関する不安、不満、疑問等を解消するとともに、介護保険施設等が提供するサービスの質を向上させるため、介護保険施設等に介護サービス相談員を派遣します。</p> <p>派遣された介護サービス相談員は、利用者から要望や意見などを聞き、その内容を事業者や市に伝えます。</p>							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
事業所訪問延べ回数 (回)	1,055	936	609	1,100	1,100	1,100	1,100
派遣事業所数 (箇所)	56	54	54	54	54	54	54

●介護給付適正化事業			所管課	高齢介護課			
<p>介護給付の適正化を図るため、国民健康保険団体連合会と連携し、医療情報との突合や縦覧点検のほか、ケアプラン点検事業の対象者の選定を行うとともに、要介護認定調査結果、住宅改修及び特定福祉用具販売の点検を行います。</p> <p>また、サービス利用者が介護報酬請求の内容を確認することにより、事業者に対し、適切な請求に向けた抑制効果を上げるため、介護給付費通知の発送を行います。</p>							

●居宅介護支援事業者等補助事業			所管課	高齢介護課			
<p>住宅改修費の支給申請に係る「住宅改修が必要な理由書」を作成した居宅介護支援事業者及び介護予防支援事業者に、業務に対する費用の一部を補助します。</p>							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
助成件数 (件)	74	63	68	73	78	83	93

(3) 介護（介護予防）サービス利用者に対する適切な支援

【現状の評価】

所得が低い高齢者の利用者負担の軽減や、高齢者に対する介護サービス情報の提供等により、サービスの利用促進を図っています。

高額介護（介護予防）サービス費は、利用者負担割合について、平成 30（2018）年 7 月サービス利用分まで 1 割又は一定以上の所得のある方は 2 割としていましたが、平成 30（2018）年 8 月サービス利用分以降、現役並み所得者の介護（介護予防）サービス利用に係る負担割合が 3 割に変更された影響により、給付額が増加しています。

【今後の方策】

引き続き、サービス利用者に対する適切な支援に努めます。

令和 3（2021）年度に、高額介護（介護予防）サービス費については、高所得者の負担上限額が引き上げられます。また、施設入所者等に対する食費などの負担軽減制度（負担限度額）については、現状の段階をさらに区分するとともに、対象基準について、所得段階に応じた預貯金基準が引かれます。こうした、制度改正が予定されていることから、利用者負担額の変動に対応した適切な給付を行います。

【具体的な事業】

●高額介護サービス費等の給付			所管課		高齢介護課			
<p>介護（介護予防）サービスに係る利用者負担額が上限額を超えた場合に、超えた分を高額介護サービス費として支給します。</p> <p>介護保険と医療保険の自己負担合計額が一定の負担限度額を超えた場合に、高額医療合算サービス費を支給します。</p> <p>所得が低い利用者が施設サービスを利用した場合に、居住費と食費について所得に応じた自己負担の限度額を設け、これを超えた分を特定入所者介護サービス費として支給します。</p>								
項 目	（実績）		（見込）					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
高額介護サービス費（千円）	298,585	346,817	357,916	427,197	442,148	455,413	484,560	717,149
高額医療合算介護サービス費（千円）	40,986	47,459	48,978	58,375	60,418	62,231	66,214	97,997
特定入所者介護サービス費等給付費（千円）	331,175	340,117	351,001	373,806	386,888	398,495	423,999	627,519

●社会福祉法人等利用者負担軽減事業			所管課	高齢介護課				
社会福祉法人が介護（介護予防）サービスに係る利用者負担額並びに食費、居住費及び宿泊費に係る利用者負担額の軽減を行った場合に、その軽減分の一部を社会福祉法人等に助成します。								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22
利用者負担軽減によるサービス利用者数（人）	8	9	10	11	12	13	15	

●介護サービス情報公表事業			所管課	高齢介護課				
利用者が適切な情報に基づき介護サービス・事業者を選択できるよう、市内及び近隣市町に所在する事業所一覧表を作成し、窓口やホームページで情報を公開します。 月に1度、情報の更新を行います。								

基本方針4 地域における高齢者支援体制の強化

(1) 地域包括支援センターの機能強化

【現状の評価】

日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置し、高齢者やその家族などが、より身近な場所で相談し必要な支援を受けることができる環境を構築しています。

令和元（2019）年度には、各地域包括支援センターに1名ずつ職員を増員するとともに、家族介護者の利便性の向上のため土曜日開所を導入し、きめ細かく対応するための支援体制を強化しました。また、市高齢介護課に保健師と社会福祉士を配置し、各地域包括支援センターを統括する基幹的な役割を担い、業務の総合調整や後方支援を実施しています。

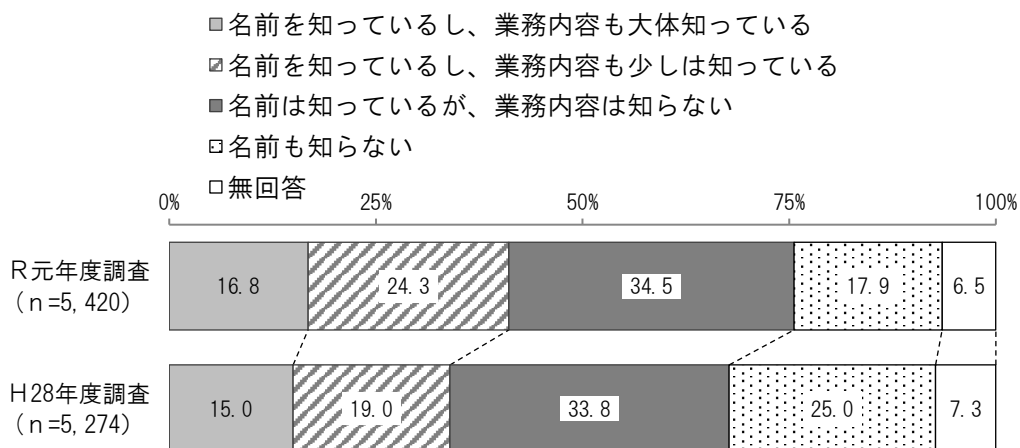
自治会の協力によるリーフレットの全戸配布などにより、地域包括支援センターに対する市民の認知度は向上していますが、今後は、具体的な事業の内容や地域における役割などについての理解を更に深め、高齢者の支援の拡充につなげる必要があります。

また、高齢者人口の増加や相談内容の多様化・複合化が進む中、地域の身近な相談機関としての機能を効果的に発揮していくために、地域包括支援センターの職員の定着や資質向上のほか、関係機関などとの連携を深め、多様な職種で課題に取り組んでいく体制が求められています。12の地域包括支援センター間の定期的な連絡会において情報共有や連絡調整を行うとともに、職種別部会を通じて専門職の資質向上を図り、高齢者虐待など行政の支援を要するケースには市職員も積極的に関与するなど、市と地域包括支援センターとが一体となって対応していますが、地域包括支援センター全体の対応力の底上げを進める必要があります。

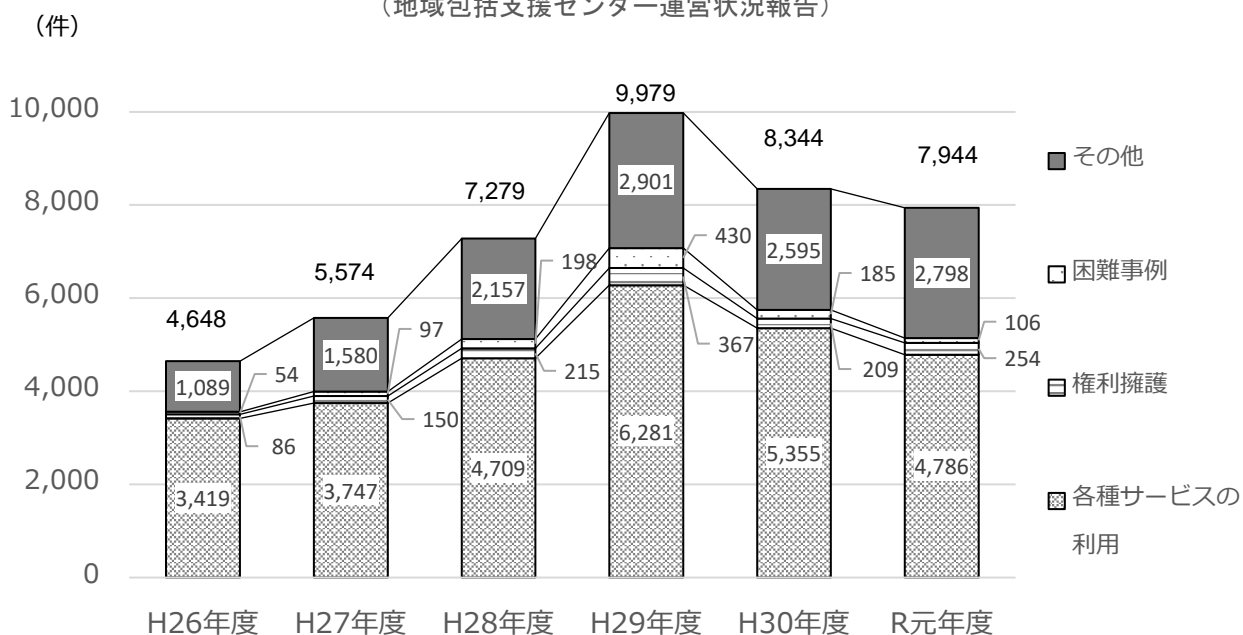
地域包括支援センターの運営評価に当たっては、国や市の評価指標に基づき各地域包括支援センターが自己評価を行い、その結果を踏まえて活動計画を策定するなど、PDCAサイクルの導入を進めました。地域包括支援センターの公正性・中立性の確保と適正な運営を図るため、「小田原市高齢者福祉・介護保険事業推進委員会」において、高齢者福祉介護計画の進捗管理と併せて一体的に運営評価を行っています。

地域包括支援センターを知っていますか。

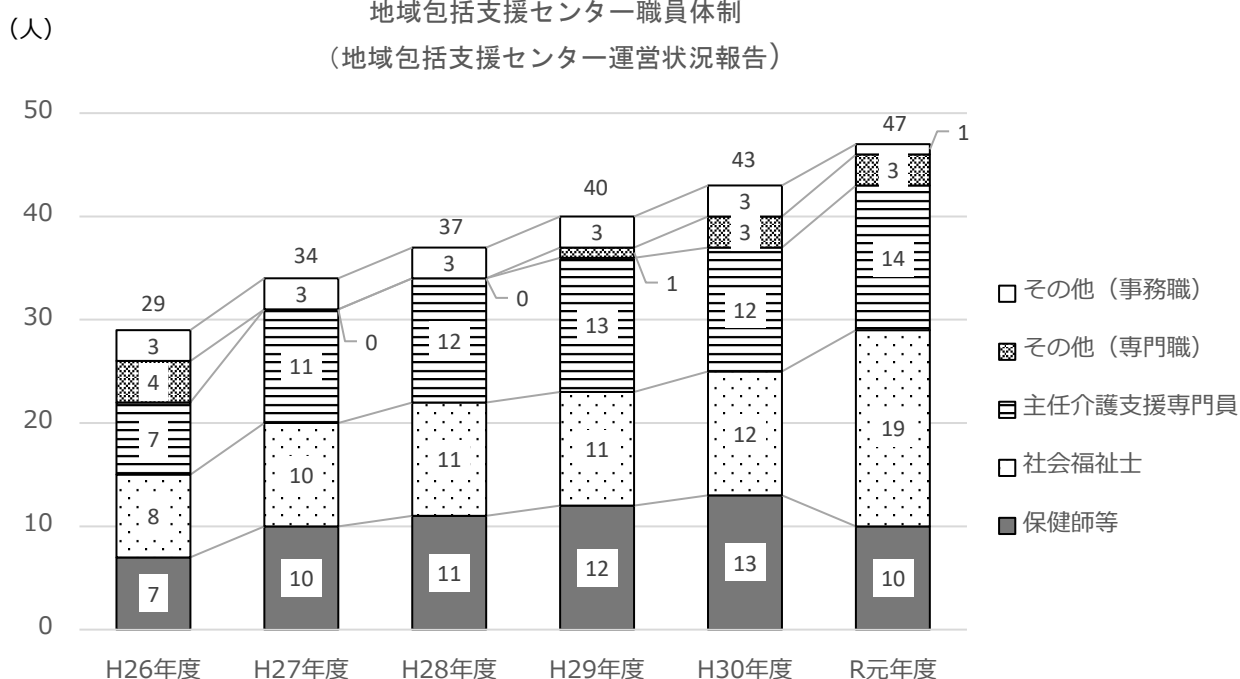
（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）



地域包括支援センター相談件数（内容別）
（地域包括支援センター運営状況報告）



地域包括支援センター職員体制
（地域包括支援センター運営状況報告）



【今後の方策】

地域包括支援センターは、地域における身近な相談拠点として、医療・介護等のサービスが途切れることなく提供されるための多職種間の連携、認知症のある方への的確な対応、さらにはいわゆる「8050問題」や育児と介護の「ダブルケア」など高齢者世帯が抱える複合的な課題に応じて高齢者支援以外の分野の相談機関等との連携を深め、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けられるよう、支援体制を充実することが必要となります。

支援を必要とされる方が的確に地域包括支援センターにつながるためには、高齢者や

その家族、地域の方々が、地域包括支援センターが行う事業の内容や地域における役割などに関する理解を一層深めることができるよう周知することが重要です。地域の団体が行う活動等との連携を通じて、高齢者世帯へのアウトリーチを進め、顔の見える関係性の構築に努めます。

また、その関係性をより強固にし、かつ地域包括支援センターの職員一人ひとりが専門性を十分に発揮できるよう、研修等の体系を整備して人材の育成を進め、職員の定着や資質の向上を図るとともに、多分野・多職種の間での連携を積極的に深め、市全域における地域包括支援センターの対応力の底上げを進めます。

併せて、管理者をはじめ各専門職が担っている業務の進め方の見直し・改善を行うとともに、実情に即した職員体制を検討し、職員の事務負担の軽減を図り、地域包括支援センターが担う包括的支援事業により一層力を入れることができるよう支援します。

地域包括支援センターの運営の適正性、公正・中立性を確保するためには、国や市の評価指標に基づく現行の自己評価と並行して、包括的・継続的ケアマネジメント業務などを通じて把握した居宅介護支援事業所等の支援ニーズの分析と対応、外部の視点による運営評価など、評価手法の多様化を進め、「小田原市高齢者福祉・介護保険事業推進委員会」の中でその状況を評価していきます。

【具体的な事業】

●地域包括支援センター運営事業			所管課	高齢介護課				
<p>各地域包括支援センターに、保健師（又は地域ケア・地域保健等の経験のある看護師）、社会福祉士、主任介護支援専門員等を配置し、地域の高齢者の総合的な支援を行うため、「総合相談支援業務」「権利擁護業務」「包括的・継続的ケアマネジメント業務」「介護予防ケアマネジメント事業」を行います。</p> <p>また、地域の身近な相談窓口としての地域包括支援センターの存在や役割の周知、主体的な個別支援、及び高齢者の世帯が抱える複合的な課題の解決に向けた地域のネットワークを構築します。</p>								
項目	（実績）		（見込）					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	
相談件数（件）	8,344	7,944	8,180	8,430	8,680	8,940	9,490	

●地域包括支援センターの運営評価			所管課	高齢介護課				
<p>地域包括支援センターの適正な運営や公正・中立性を確保し、実施事業の取組状況等を分野別に評価することにより、事業の質の向上に努めます。</p> <p>評価手法や結果は継続的に点検し、地域包括支援センターの機能強化を図ります。</p>								

(2) 地域ケア会議の開催

【現状の評価】

地域ケア会議での検討ケース数は増加しています。個別ケア会議で抽出された課題としては、「障がいを持つ高齢者や家族の支え方」「8050 問題」「移動支援」などが挙げられ、高齢者に関する課題は、複雑多様化しています。

また、平成 30 (2018) 年度からは、既存の個別ケア会議に加え、多職種連携体制の強化、関係機関の相互連携、専門職のスキルアップ、地域課題の把握などを目的に、自立支援ケア会議を開始し、専門多職種による介護予防と重度化防止を目指したケアプランの検討を行いました。

個別ケア会議、圏域ケア会議及び自立支援ケア会議から抽出された課題は、おだわら地域包括ケア推進会議において市全体で議論しますが、平成 29 (2018) 年度は「認知症の方への支援」をテーマとして、認知症ケアパスの作成に結びました。平成 30 (2018) 年度は「独居高齢者等への支援」を、また、令和元 (2019) 年度は「高齢者の自立支援型ケアマネジメント」をテーマとし、市民の自立（介護予防・重度化防止）に向けた意識啓発、居場所づくり、ケアマネジメントの質の向上、及び人材確保について協議し、今後、市が目指す方向性を確認しました。

【今後の方策】

地域で暮らす高齢者には、本人の健康状態や介護の必要性だけでなく、家族関係や経済状態など生活上の様々な問題が混在しており、今まで以上に幅広い視点からの問題解決に向けた支援が必要となっています。また、高齢化率の上昇に伴い、今後は、移動手段を持たない住民への支援など、地域の課題が福祉・介護以外の分野に広がることも考えられます。

個別ケア会議による個別課題の検討、圏域ケア会議による地域課題の把握を通じて、地域の課題解決に取り組むとともに、自治会、地区社会福祉協議会、民生委員、地域包括支援センター、介護保険事業者など様々な主体が主催する会議との連動を図り、地域の実情に応じた支援体制づくりを継続していきます。

また、自立支援ケア会議においては、検討事例の対象拡大や検討結果の周知等など、会議の充実を図り、引き続き、介護予防、重度化防止及び自立支援に取り組んでいきます。

これらの会議の検討内容は、市全体で共通課題の共有、意見交換を行う「おだわら地域包括ケア推進会議」において協議し、高齢者福祉施策及び各事業への反映に努めます。

各種会議を通じて、多職種、多団体の関係者が連携を強化することで、地域を基盤とする包括的支援の強化を図り、地域共生社会の実現につなげます。



【具体的な事業】

●自立支援ケア会議の開催			所管課	高齢介護課				
<p>専門多職種による事例検討を通じて、高齢者の介護予防や重度化防止、自立支援に向けた多職種連携やケアマネジメントの技術の向上、地域課題の把握等を行います。</p>								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	
検討ケース数(件)	32	68	36	54	54	54	54	

●個別ケア会議・圏域ケア会議の開催			所管課	高齢介護課				
<p>個別ケア会議 個別ケースの支援について多職種による情報の共有化を図り、支援の幅を広げます。会議を積み重ねることで、地域課題の発見につなげ、圏域ケア会議につなげます。</p> <p>圏域ケア会議 日常生活圏域の地域住民、介護・医療従事者などにより、個別ケア会議などから抽出された地域の課題について議論し、解決策を検討します。</p>								
項 目	(実績)		(見込)					
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7	
個別ケア会議検討ケース数(件)	45	40	36	72	72	72	108	

●おだわら地域包括ケア推進会議の開催			所管課	高齢介護課				
<p>個別ケア会議、地域ケア会議及び自立支援ケア会議の検討を踏まえ、医療・介護等の専門機関や、住民組織等の代表者による会議を年1～2回開催し、市全体に係る地域課題について共有や意見交換を行い、課題解決を図ります。</p>								

(3) 在宅医療・介護連携の推進

【現状の評価】

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが重要です。

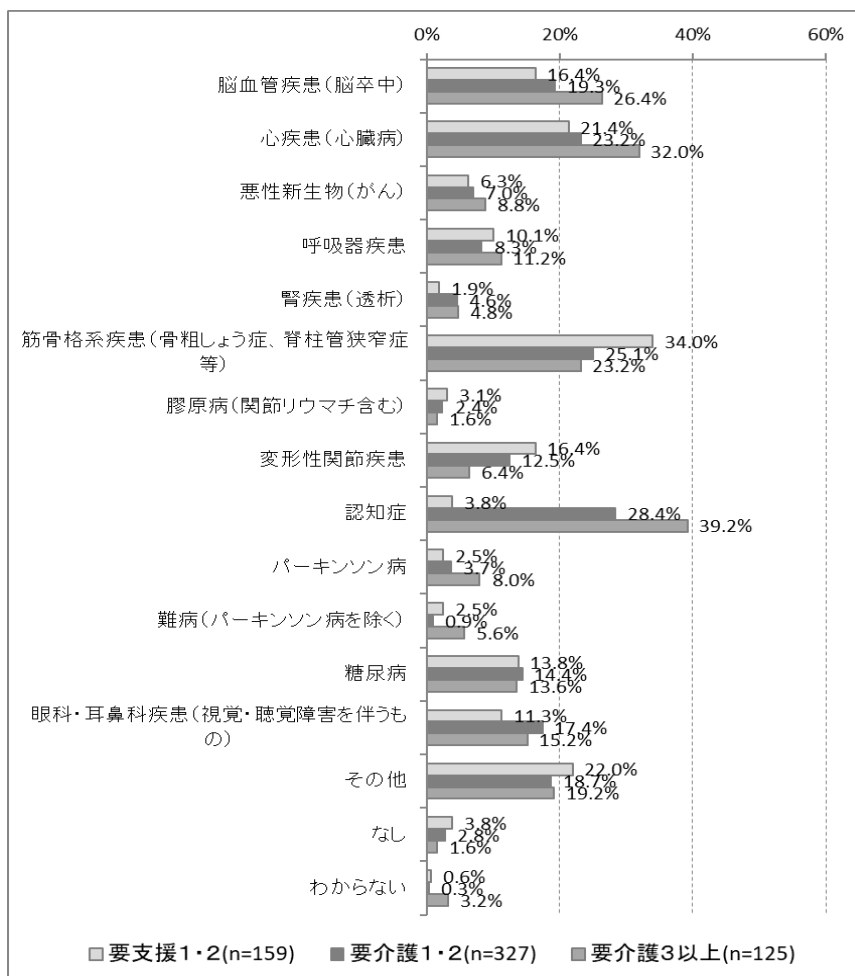
これまで、多職種を対象とした研修を通じて、それぞれの職種が果たす役割や専門性について認識し、相互の理解を深めてきたほか、切れ目の無い医療と介護の提供体制の構築のため、行政を含めた関係団体と協力し、情報共有のためのツールを作成してきました。

高齢者は複数の疾患を抱えて生活している方が多く、今後も高齢者数の増加に伴い、中重度の要介護者の大幅な増加が見込まれることにより「介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者」について増加することが予想されるため、いかに適切なサービス提供体制を確保していくかが重要な課題となります。

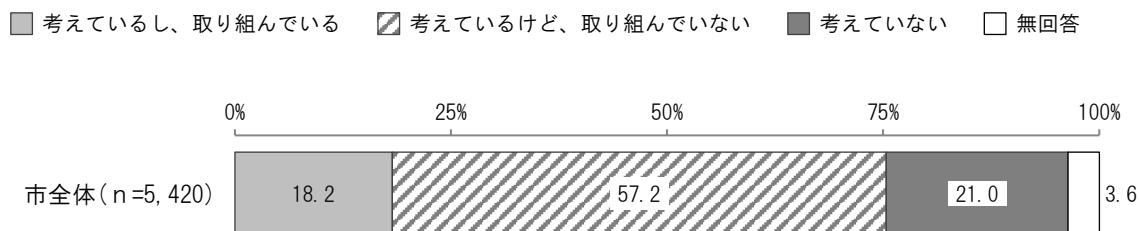
また、高齢者が自分らしい暮らしを送るために、元気なうちから本人自身や家族が必要とする医療や介護サービス、看取りについて考えてもらうための市民向けの終活講演会を開催しており、今後も市民啓発を続ける必要があります。

要介護度別・抱えている傷病（複数回答）

（在宅介護実態調査）



終活について考えていますか。
(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)



【今後の方策】

地域における医療介護の連携の実態把握を行い、検討会で課題の検討、課題に応じた取組をしていきます。また、情報共有のためのツールの評価を行い、在宅医療・介護の連携の強化及び円滑化を図ります。

また、医療職や介護関係者に対する多職種共同研修を引き続き開催し、それぞれの専門性について理解を深め、チームとして高齢者と家族を支える人材を育成するとともに、地域の医療職、介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療に関する相談窓口の支援をします。

そして、市民が在宅医療・介護の現状や看取り等について理解し、安心してサービスを受けられる、あるいは、適切な選択ができるよう、医療や法律の専門職による講演会の開催や、将来に向けた希望や財産状況などについて自分で書き込むことができるライフ・デザインノートなどを活用した普及啓発に取り組む体制づくりを進めていきます。

【具体的な事業】

●地域の医療・介護の資源の把握	所管課	高齢介護課
本市の実情に応じた医療・介護の機能等の情報収集と実態把握を行います。また、情報を整理し、その情報を共有・活用できるようにします。		

●在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	所管課	高齢介護課
医療・介護連携の現状を把握・共有し、課題の抽出、対応策を検討します。会議で出た地域課題や取組内容の見える化を進め、関係機関と緊密に連携をして取組を進めます。		

●在宅医療・介護サービス情報発信事業	所管課	高齢介護課
在宅医療及び介護の様々なサービスを、広く市民に情報発信します。また、地域包括支援センターの圏域ごとの医療・介護に関わる関係機関の連携を強化するため、医療・介護に関する情報を発信する連絡体制を整備します。		

●在宅医療・介護連携ツールの作成	所管課	高齢介護課
医療・介護の情報共有を図れる体制を構築するため、行政及び関係団体と協力し作成したシートについて評価をし、改訂します。		

●相談体制の充実	所管課	高齢介護課
市民向けの医療相談に加え、介護関係者からの医療に関する相談にも対応する相談窓口の運営を支援し、介護関係者との連携を深め、効率的な医療供給体制を確立します。		

●多職種共同研修	所管課	高齢介護課					
地域において医療・介護の関係機関が、包括的かつ継続的な在宅医療及び介護の提供を行うことができるよう、一市三町で連携を図り、多職種共同研修等を開催します。							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
研修会参加者数 (人)	495	485	150	500	500	500	500

●終活講座	所管課	高齢介護課					
高齢者が心身ともに健康で自立した生活を送るために、介護予防を含めた知識や理解を深め、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、市民向けの講演会を開催します。							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
講座参加者数 (人)	179	130	200	200	200	200	200

(4) 認知症施策の推進

【現状の評価】

認知症の人ができる限り住み慣れたよい環境で暮らし続けるためには、認知症に関する正しい知識の普及が必要であることから、認知症サポーター養成講座の対象者を地域住民だけでなく、職域、学校、区域の団体の企業等に広げました。また、認知症サポーターの活躍の場として、「認知症サポーター養成講座」の講師となるキャラバン・メイトの養成・活動を支援したほか、認知症サポーターフォロー研修の実施、認知症カフェやアクティブシニア応援ポイント事業でのボランティア参加の勧奨などを行いました。

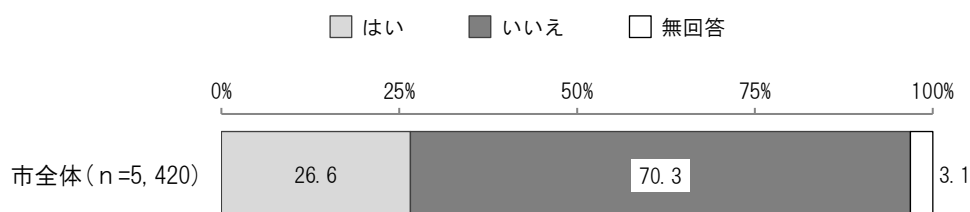
また、医療機関や介護サービス事業所などの関係機関におけるネットワークを構築するため、認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人とその家族を支援するための知識の普及啓発や相談業務を行っています。認知症初期集中支援事業においては、認知症が疑われる人や認知症の人、その家族に対し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築してきました。本市においては、地域包括支援センターの医療職、介護職が、専門医とともに認知症初期集中支援チーム員になっており、相談の初期段階から、専門職が支援を開始し、必要時に専門医から指導・助言等を受け、2か月に1回開催するチーム員会議において支援方針を決定します。また、平成30(2018)年度から認知症ケアパス検討会を開催し、認知症ケアパスを作成し普及啓発を進めてきました。

認知症については、高齢化とともにその患者数が増えると考えられており、本市においても患者数は増えると予想されていますが、認知症に関する相談窓口の認知度は低く、認知症への対応が適時適切に実施できるよう多機関の連携による支援体制をさらに推進していく必要があります。

また、認知症などにより判断能力が不十分で、一人では契約等を行うことが困難な方を支える制度である成年後見制度については、制度の内容に関する理解が不十分であることから、さらなる普及啓発が必要です。

認知症に関する相談窓口を知っていますか

(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)



成年後見制度を知っていますか
(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)

- 名前を知っているし、制度内容も知っている □名前を知っているし、制度内容も少しは知っている
- 名前は知っているが、制度内容は知らない □名前も知らない
- 無回答



【今後の方策】

令和元（2019）年6月にとりまとめられた「認知症施策推進大綱」では、認知症は誰でもなり得る身近なものとされており、認知症になっても住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けられるよう取り組んでいくことが必要です。本市においても大綱を踏まえ、教育等他の分野とも連携し、認知症サポーターの養成を働きかけ、認知症に関する正しい知識の普及を進めていきます。

認知症の容態に応じた適切なサービス提供の流れや相談窓口を示した「認知症ケアパスおだわら」を地域のサロンや認知症サポーター養成講座等で配布し、より一層普及啓発に努めるほか、検討会を開催し、利用方法や改善点等の見直しを行います。

認知症の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みとして、「チームオレンジ」を整備していきます。この整備に向けて、コーディネーターを配置し、仕組みづくりに関する検討会を開催し、関係機関等との連携体制構築をしていきます。また、認知症カフェを運営する団体等に運営費を補助し、認知症カフェの立ち上げや継続的な運営支援を行うなど、認知症の人やその家族が安心して暮らし続けられる地域づくりを進めます。

さらに、認知症高齢者で判断能力が十分でない者に対し、自己決定権の尊重や身上保護を図るための成年後見制度を適切に利用できる体制を整備します。具体的には専門の相談窓口となる中核機関を設置し、相談支援体制を構築するとともに、制度の普及啓発や利用助成制度の見直しなど利用促進に向け取り組みます。

このように認知症の方を支援していく地域づくりと適切な制度の運用により、認知症の人が尊厳と希望を持って認知症とともに生きることができる、地域共生社会の実現に向けて取り組んでいきます。

【具体的な事業】

●認知症サポーター養成事業			所管課	高齢介護課			
<p>認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるようなまちづくりを推進するため、一般市民、介護関係従事者や市内の民間企業に勤務する方々、学校に対して認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい知識の普及とともに、認知症の人やその家族を見守る応援者を増やします。</p>							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
サポーター養成講座受講者数(人)	1,394	1,247	800	1,400	1,400	1,400	1,400

●認知症地域支援推進事業			所管課	高齢介護課			
<p>認知症地域支援推進員は、地域における認知症の実態把握や認知症ケアパスの普及啓発を行い、認知症の人を支えるネットワークを形成します。</p> <p>また、認知症の人が安心して暮らし続けられる地域づくりを進める観点から、支援者同士をつなぐネットワークづくりとして「チームオレンジ」を整備します。</p>							

●認知症初期集中支援事業			所管課	高齢介護課			
<p>認知症が疑われる人や認知症の人、その家族に対して、医療・介護の専門職による「認知症初期集中チーム」が介入することで、早期診断・早期対応できる支援体制を構築します。</p>							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
認知症初期集中支援チーム員によるケアマネジメント件数(件)	5	4	5	5	5	5	5

●認知症居場所づくり支援事業(認知症カフェ)			所管課	高齢介護課			
<p>認知症の人やその家族の地域住民や専門職が相互に情報を共有し、お互いを理解しあう場となる認知症カフェの取り組みを推進するため、認知症カフェの立ち上げや運営等に対し、地域の実情に合わせて認知症地域支援推進員がその支援を行います。</p>							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
認知症カフェ(件)				5	5	5	5

●高齢者成年後見制度利用支援事業		所管課		高齢介護課			
認知症や知的障がい、精神障がいなどにより、判断能力が十分でない者に対し、自己決定権の尊重や本人の保護を図るため、本人に代わって後見人等が契約行為や財産管理ができるよう、申立て者が不在の場合に、市長が家庭裁判所に成年後見の申立てを行います。							
また、成年後見制度の利用が必要な低所得の高齢者に対し、申立てに要する費用を助成します。							
項目	(実績)			(見込)			
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
市長申立て審判請求件数(件)	26	19	20	21	22	23	25
成年後見人等報酬助成件数(件)	20	23	24	25	38	39	41

●成年後見制度利用支援事業		所管課		福祉政策課・高齢介護課・障がい福祉課			
成年後見制度の利用が必要な人が制度を利用できるよう、中核機関を設置し、相談支援体制を構築するとともに、制度の普及啓発など、利用促進に向けた取組を行います。							
また、増大していく後見ニーズに対応するため、新たな担い手となる「市民後見人」を養成します。							
項目	(実績)			(見込)			
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
中核機関の相談件数(件)					150	200	260
市民後見研修受講者数(人)	0	0	0	0	2	4	4

にんちしょうケアパスおだわら

(5) 家族介護者支援の充実

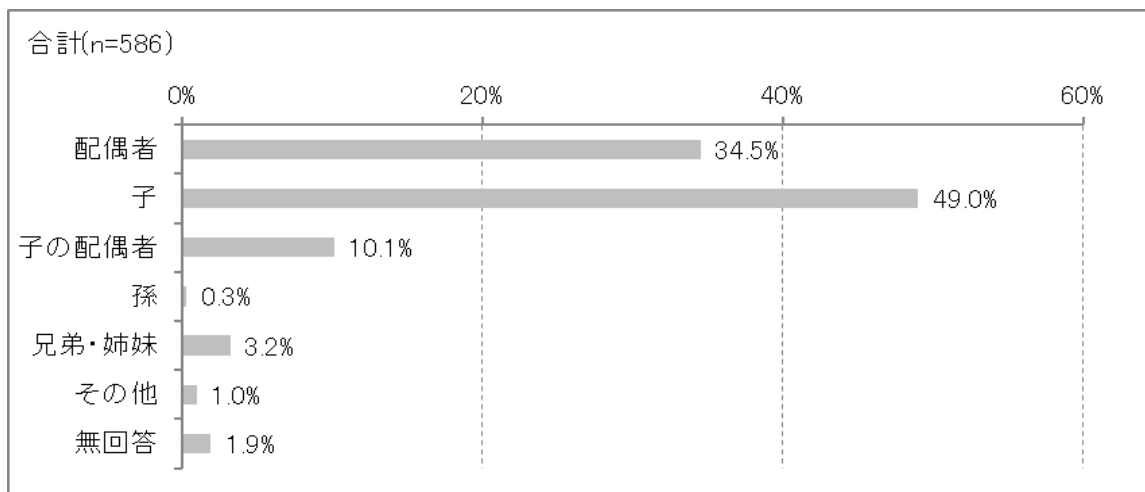
【現状の評価】

高齢者が自宅で暮らしていても、家族が過剰な負担を抱え込んで安心した生活を送ることができなくなります。そこで、高齢者を介護している家族に対して、家族介護教室の充実や介護者同士が介護の悩みについて意見交換できる交流会の開催など、各種サービスの提供を行いました。

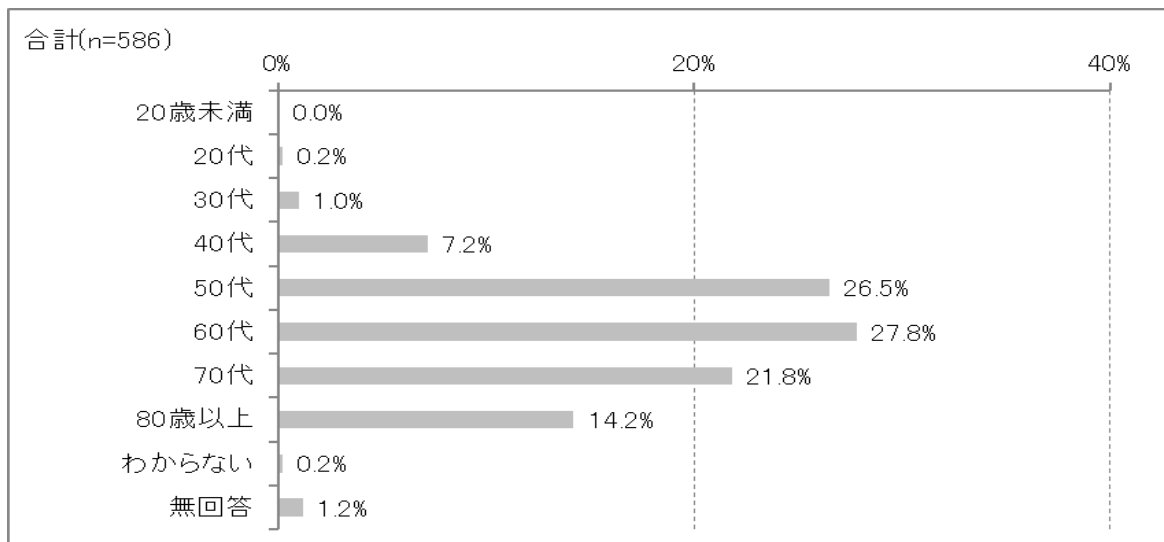
一方で、家族介護者が個々に抱える問題は複雑、多様化しています。また、世帯構成の変化や少子化に伴い、配偶者や親の介護・介助は、性別に関わらず担う時代となっています。

こうした老老介護や就業しながらの介護負担、それに伴う介護離職、精神的・経済的な負担など個別の課題に対応できる体制を整えていく必要があります。

主な介護者の本人との関係
(在宅介護実態調査)



主な介護者の年齢
(在宅介護実態調査)



【今後の方策】

地域に身近な総合相談窓口として設置されている地域包括支援センターによる支援をはじめとして、適切なケアプランによる介護サービスの活用、地域住民の理解と協力の促進、個別ケア会議における多職種による検討など、様々な関係機関と連携を図りながら支援を図っていきます。

また、家族介護教室では介護者の実践に役立つよう講義内容を充実し、介護負担の軽減に努めるとともに、動画配信等を行い参加人数の増加を図ります。

家族介護用品については、市から提示する紙おむつの種類の見直しなど、より介護者のニーズを反映した支給を行います。

これらの家族介護者への個別支援や事業実施を通じて、共通の課題やニーズを把握し、今後、より当事者や介護者のニーズに対応できるよう支援のあり方を研究していきます。

【具体的な事業】

●家族介護教室開催事業			所管課		高齢介護課		
在宅で高齢者を介護している家族を対象に、介護方法等を学ぶ講座と、家族同士が日ごろの介護に対する悩み等を意見交換する交流会を開催します。							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
教室参加人数（人）	139	125	200	500	600	650	700
交流会参加人数（人）	112	85	120	120	120	120	120

●家族介護用品支給事業			所管課		高齢介護課		
在宅で寝たきりや重度認知症の高齢者等を介護している家族に対し、紙おむつ等を支給します。							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
支給延べ人数（人）	447	434	472	488	505	522	487

●認知症等高齢者SOSネットワーク事業			所管課		高齢介護課		
行方不明になるおそれがある認知症等高齢者の情報を事前に登録しておき、行方が分からなくなった場合、警察の捜索と並行して関係機関に協力を依頼し、行方不明者を少しでも早く発見・保護し、家族の元に帰れるよう支援します。							

●介護マーク普及事業			所管課		高齢介護課		
認知症の高齢者等を介護する家族が、周囲から誤解や偏見を受けないような環境を広げるために、介護マークの配布や普及啓発を行います。							

(6) 高齢者の暮らしを支える取組の充実

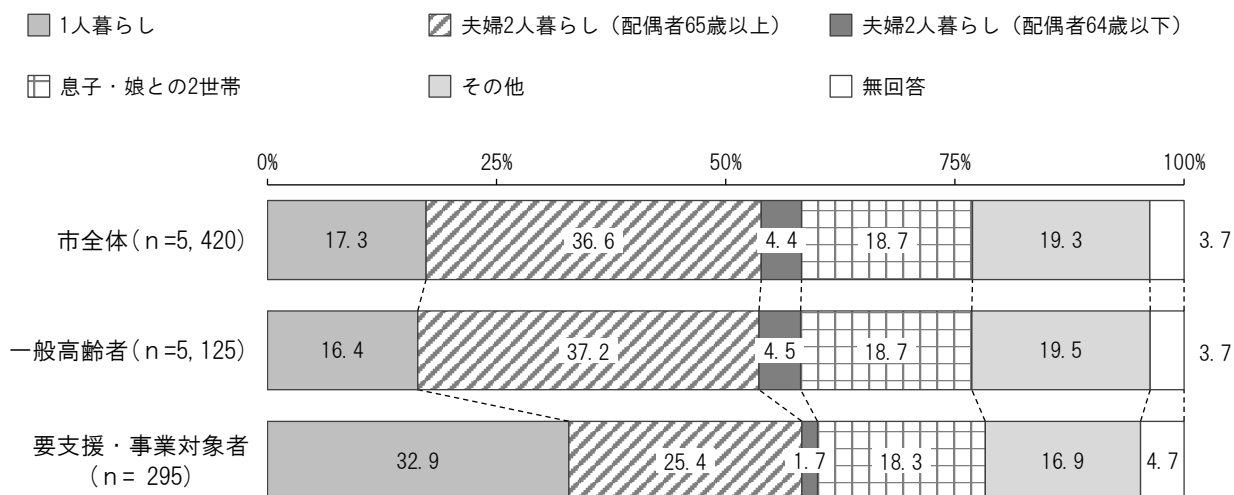
【現状の評価】

少子高齢化が急速に進行し高齢者人口が増加する中、一人暮らし高齢者や高齢者世帯は増加しています。また、これまでの暮らし方や住まいの環境によっては、近所づきあいや家族関係が希薄になり、複雑な事情を抱えながらも周囲に頼れる人がおらず、日常生活において、何らかの支援を必要とする高齢者の増加が予想されます。

そこで、救急時の対応の円滑化や見守り体制の強化のため、救急要請カードの配付や配食サービス、緊急通報システムの貸与など、高齢者が在宅生活を継続していく上での不安軽減に向けた取組を実施してきました。また、要介護度が高い在宅高齢者に対しては福祉タクシーの利用助成を行い、在宅生活継続のための移動ニーズに対する支援を行いました。

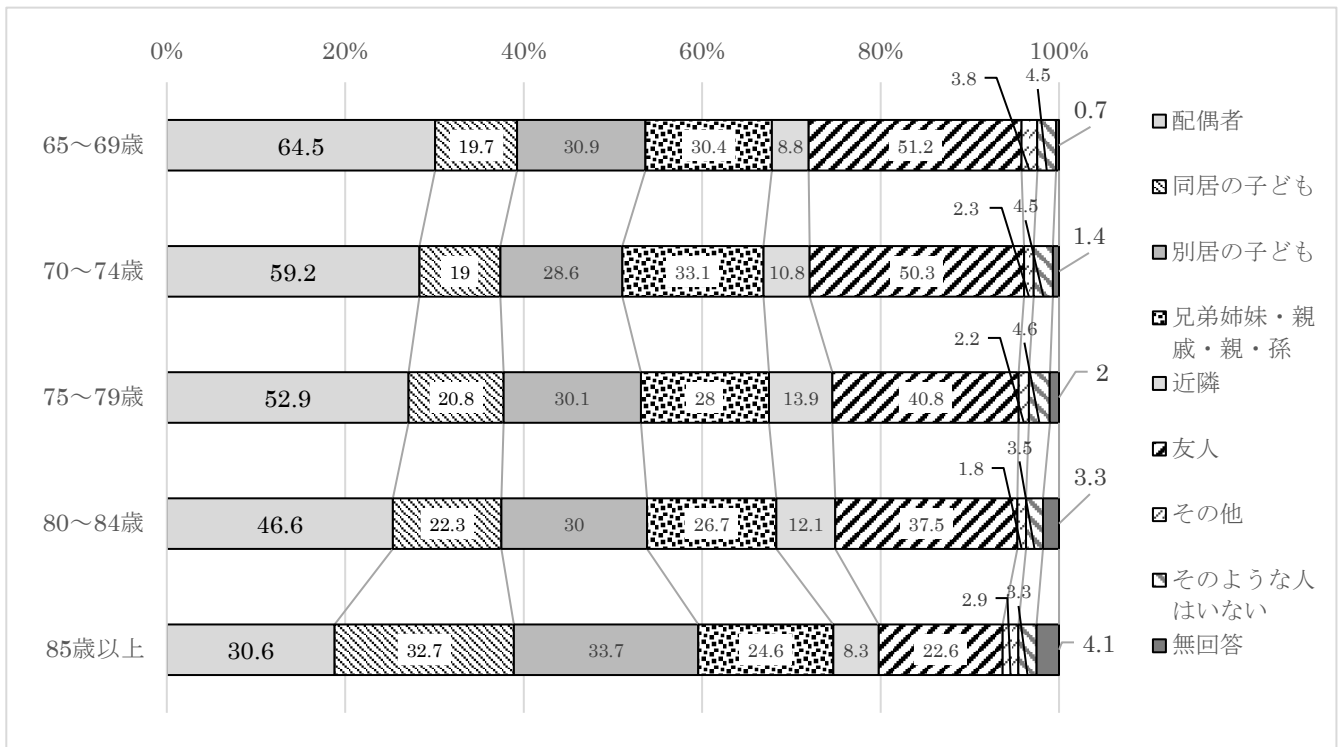
災害時に備えた体制づくりとしては、心身の虚弱や介護状態にあるなど配慮が必要な高齢者の避難の受入体制の検討を進めています。今後は、市内社会福祉法人との協力や避難場所の感染症対策に関する配慮が課題です。

家族構成を教えてください
(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)



あなたの心配事や愚痴を聞いてくれる人はだれですか（複数選択可）

（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）単位：％



【今後の方策】

高齢者が住み慣れた地域でできる限り安心安全に自立して暮らすことができるよう、引き続き、配食サービス、緊急通報システムの貸与や高齢者救急要請カードの配付を行い、在宅生活を送る高齢者の状況確認と見守りに取り組みます。

また、在宅介護生活を送る要介護度の高い高齢者を対象に通院や外出の際に必要なタクシー利用への助成を行うとともに、要介護度の低い方も利用が可能な福祉有償運送や民間バス会社のサービス等の移動手段に関する情報提供を行います。

介護サービス利用の有無に関わらず、地域資源を活用した保険外の生活支援サービスは、高齢者の在宅生活を支えます。生活支援体制整備事業による地域資源の把握に努めながら、民生委員、自治会、地区社会福祉協議会、老人クラブなど地域コミュニティ組織が中心となって推進している、ごみ出し、買い物の際の移動支援、あるいは話し相手といった地域住民同士の支え合いや、見守り活動、世代間交流などの取組を、各日常生活圏域の地域包括支援センターとともに支援していきます。高齢者を見守る環境の充実を図るため、民間事業者との協定による見守り活動の構築も継続します。

また、配慮が必要な高齢者を事前に把握し、災害時の避難行動を支えるため、民生委員など地域における支援体制づくりを進めます。防災部局や福祉健康部各課と協議し、配慮が必要な方に対する避難場所の設置や感染症対策を含めた運営のほか、市内社会福祉法人の協力について検討します。

【具体的な事業】

●食の自立支援事業（任意事業）			所管課	高齢介護課			
<p>独居等で自立的な食生活の維持が困難で、要介護認定を受けている高齢者を対象に見守りを兼ねた配食サービスを提供します。</p>							
項 目	（実績）		（見込）				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
配食実人数（人）	111	89	110	105	100	95	93
配食数（食）	17,385	15,229	18,240	17,280	16,320	15,360	23,000

●高齢者救急要請カード配付事業			所管課	高齢介護課			
<p>救急活動の円滑化や見守り体制の強化のため、おおむね75歳以上の高齢者の方に、持病やかかりつけ医などの緊急時に必要となる情報を記載した「救急要請カード」を配付します。</p>							
項 目	（実績）		（見込）				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
新規対象者配付率（%）	96.0	95.8	0	96.0	96.0	96.0	96.0

※配付率は、民生委員を通じて対象者に配付したものの。

●独居老人等緊急通報システム事業			所管課	高齢介護課			
<p>一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯で、要介護3以上と認定された方を対象に、緊急事態の発生を通報するシステム装置を貸与します。</p>							
項 目	（実績）		（見込）				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
システム設置台数（台）	15	11	15	15	15	15	15

●福祉タクシー利用助成事業			所管課	高齢介護課			
<p>在宅で生活されている要介護3以上と認定された高齢者等を対象に、通院などにタクシーや福祉有償運送を利用した場合の初乗り運賃相当額を助成します。</p>							
項 目	（実績）		（見込）				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
利用台数（台）	2,957	2,718	2,400	2,500	2,600	2,700	2,900

●地域主体の支え合い活動に対する支援			所管課	福祉政策課・高齢介護課ほか			
<p><u>地域住民が主体となって実施する、生活応援隊事業（介護保険制度に該当しないような日常生活での些細な困りごとに対応する有償ボランティア）や、サロンによる交流活動、見守り活動等への支援を行います。</u></p>							

●居住支援関連情報の提供	所管課	都市政策課
<p>県や庁内関係課と連携し、公的賃貸住宅やサービス付き高齢者向け住宅をはじめとした民間賃貸住宅、住宅改修の補助制度、住宅に関する税制度等の関連情報を提供し、高齢者の住まいの安定的な確保を支援します。</p>		

●民間事業者等の協力体制の整備	所管課	福祉政策課
<p>民間事業者、県と協定を締結し、連携して、地域見守り活動に関する協力体制の構築を進め、孤立死・孤独死を未然に防止できるよう努めます。</p>		

●在宅要配慮者に対する災害時支援体制の構築	所管課	福祉政策課ほか
<p>一人暮らしの高齢者等、災害に対して弱い立場にある方をあらかじめ把握しておくため、避難行動要支援者所在マップを作成、更新するとともに、災害時における地域の支援体制づくりに努めます。</p> <p>風水害時に垂直避難が困難な要配慮者高齢者等の一時避難場所としてバリアフリー避難場所を設置します。また、災害時に広域避難所で要配慮高齢者等への対応が困難な場合に備え、市内社会福祉法人の協力体制について検討します。</p>		

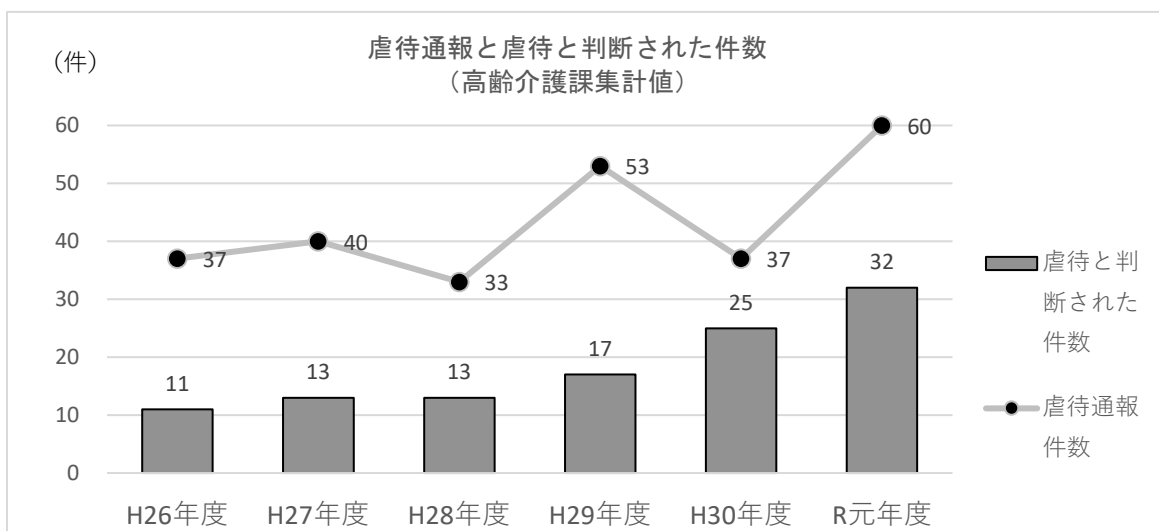
(7) 高齢者虐待などによる緊急時の体制整備

【現状の評価】

近年は、高齢者虐待が増加傾向にあり、その対応の充実を図ってきました。高齢者虐待においては、早期発見・早期通報が非常に重要であり、研修会の開催や介護保険事業者への連絡会等によりその重要性を伝え続けたところ、通報件数は増え、虐待と判断された件数は増加傾向にあり、普及啓発の効果はある程度認められます。

通報のあった個別対応では市と地域包括支援センターが協力し、関係機関と連携しながら対応していますが、発見が遅れてしまうケースや、発見はしたが早期通報にいたらず、事態が深刻化してからようやく相談につながるケースもあることから、さらに支援体制を強化する必要があります。また、現状は高齢者虐待が発生してから、個別対応を行っており、高齢者虐待の傾向や特徴等を検証・分析し、虐待の未然防止策を講じることが重要となります。

高齢者の生命を守るためには、緊急保護による施設入所等の措置をする場合も想定されることから、緊急時の支援体制を確保しています。



【今後の方策】

増加する高齢者虐待に適切に対処するため、「高齢者虐待防止ネットワーク会議」を開催し、高齢者虐待の状況の共有、関係機関相互の連携、高齢者虐待の傾向や特徴等を検証・分析し、虐待の未然防止策等を行います。

また、個別対応では、市と地域包括支援センターが中心となり多職種連携により、虐待を受けている、あるいは虐待を受けているおそれのある高齢者や家族・養護者等に対する支援を行います。特に高齢者の生命に危険が生じるおそれがある場合には、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、必要に応じて警察へ援助を求めながら、迅速に対処します。

介護保険事業者に従事する職員についても、適切に高齢者虐待の相談通報及び防止ができるよう引き続き普及啓発を行い、高齢者虐待の早期発見・早期通報につなげていきます。

【具体的な事業】

●高齢者虐待防止ネットワーク事業		所管課	高齢介護課				
<p>高齢者虐待の防止や早期発見・虐待を受けた高齢者や養護者に対する適切な支援を行うため、関係機関や民間団体と連携し協力体制を図る「高齢者虐待防止ネットワーク会議」を開催し、高齢者虐待の予防から個別支援に至る各段階において、多職種が連携協力し、虐待を受けているおそれのある高齢者や養護者に対する支援を行います。また、関係機関や民間団体を対象に研修等を開催し、高齢者虐待に関する理解を深めます。</p>							
項 目	(実績)		(見込)				
	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R7
研修会の参加人数(人)	0	177	100	100	100	100	100

●老人ホーム入所等措置事業		所管課	高齢介護課				
<p>老人福祉法に基づき、65歳以上の常時介護が必要である者が養護者による虐待を受け、保護される必要がある場合など、やむを得ない事由により介護保険法に基づく介護老人福祉施設に入所することが著しく困難であると認められる場合は、市の職権をもって特別養護老人ホームに入所を委託する措置を行います。また、環境上の理由及び経済的理由により、居宅で養護を受ける事が困難な者については、養護老人ホームに入所を委託する措置を行います。</p> <p>同様に、虐待等により介護保険法に規定する居宅サービスを利用することが著しく困難であると認めるときには、居宅サービスの提供に結び付ける措置を行います。</p>							

●養護老人ホーム入所判定事業		所管課	高齢介護課				
<p>養護老人ホームへの入所を希望する者に対し、身体、経済等の面から措置入所が妥当であるかを判定します。</p>							

●緊急一時入所事業		所管課	高齢介護課				
<p>虐待や介護放棄などにより緊急一時的に保護が必要な高齢者に対し、介護保険施設の空床を利用し、介護給付の上限を超えた短期入所サービスを提供します。また、介護保険非該当者であっても、同様に利用できます。</p>							

V 関連施策

人口減少や少子高齢化の進行に伴う諸課題の解決に向け、本市では様々な政策分野において施策が展開されています。これらは幅広い世代を対象とする施策ではありますが、高齢者の課題と関係の深い取組とはその目的や方向性との調和を図りながら協力・連携することで、本計画の推進を図ります。

【福祉・医療施策との関連】

地域共生社会の実現に向けた取組は、高齢者の在宅生活の継続を支えます。また、定期的な健診を通じて健康状態を把握し、疾病予防や健康づくりに取り組むことは、健康寿命を延伸し、介護予防への効果が期待できます。

<p>●地域共生社会の実現 —包括的支援・多機関連携事業、地域福祉相談支援事業など</p>	<p>福祉政策課 【地域福祉計画】</p>
<p>●地域福祉活動の充実 —民生委員児童委員への支援・連携など</p>	<p>福祉政策課 【地域福祉計画】</p>
<p>●保健予防の充実 —脳血管疾患予防プロジェクト、歯科保健の推進強化、感染症対策、予防接種の実施、訪問指導、各種健康診査、生活習慣病重症化予防事業、ライフステージに応じた食育の推進など</p>	<p>保険課、健康づくり課 【健康増進計画、食育推進計画、データヘルス計画、特定健康診査・特定保健指導実施計画】</p>
<p>●地域ぐるみの健康づくりの支援 —健康増進教室、健康おだわら普及員研修の実施、地域における食生活改善のための取組の推進、自殺予防に係る普及啓発など</p>	<p>健康づくり課 【健康増進計画、食育推進計画、自殺対策計画】</p>

【暮らしや防災・防犯政策との関連】

性別による役割分担に対する意識の変化は、介護者の仕事・家庭・介護の両立を推進します。また、災害時への備えや交通安全の取組は、高齢者の暮らしの安心・安全を支えます。

<p>●男女共同参画社会の実現 —エンパワーメント講座等の開催、ワーク・ライフ・バランスの推進など</p>	<p>人権・男女共同参画課 【男女共同参画プラン】</p>
<p>●地域防災力の強化 —防災啓発資料の作成、広域避難所の運営支援、住民防災訓練の実施など</p>	<p>防災対策課 【地域防災計画】</p>
<p>●交通安全活動の充実 —交通マナーの啓発、交通教室の開催など</p>	<p>地域安全課</p>

【文化施策との関連】

生涯学習活動を通じた趣味や仲間づくり等は、高齢者のいきがいや外出の機会となるとともに、知的好奇心を刺激することで、介護予防にもつながります。

<p>●多様な学習機会と情報の提供</p> <p>—キャンパスおだわら等を通じた学習の機会と情報の提供、人材バンクの運営など</p>	生涯学習課
--	-------

【都市基盤施策との関連】

将来的に生活利便施設や住居等がまとまって立地するよう、介護施設の整備の際にも配慮が必要です。また、利用しやすい公共交通の整備は、自家用車を持たない高齢者の移動手段を充実させます。

<p>●計画的な土地利用の推進</p> <p>—立地適正化計画の推進</p>	都市政策課 【立地適正化計画】
<p>●誰もが移動しやすい交通環境づくり</p> <p>—公共交通の輸送力増強と利用環境向上の促進、地域の課題に対応した移動手段の検証など</p>	まちづくり交通課 【地域公共交通総合連携計画】

なお、本計画の施策等を含めた市全体に係る計画等は、次のとおりです。

小田原市総合計画	本市のまちづくりにおける基本理念や目標と、これを実現するための施策の方向を示します。 ※第5次（後期）：平成29（2017）年度～令和4（2022）年度
小田原市地域別計画	市民一人ひとりが身近な地域のまちづくりについて考え、主体的に関わりを持つことで、地域固有の課題を解決するうえでの担い手が地域のなかで育成されるとともに、地域住民の創意と工夫による住民主導のまちづくりを目指します。（地域コミュニティの強化） ※平成22（2010）年3月～
小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略	人口減少・少子高齢化に伴う諸問題の解決を目的とした計画です。市総合計画を上位計画とし、記載の取組については、第5次市総合計画における実施計画事業を基にまとめています。 ※第2期：令和2（2020）年度～令和6（2024）年度
小田原市SDGs未来都市計画	SDGsの理念（持続可能な開発目標）に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域のうち、ポテンシャルが高いと認められた都市が、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能なまちの実現を目指します。 ※令和元（2019）年度～令和3（2021）年度

第 4 回会議（書面）及び第 5 回会議

おだわら高齢福祉介護計画に関する委員意見

- (凡例) ○No：第 4 回会議は「4-1、4-2、…」、第 5 回会議は「5-1、5-2、…」というように附番しています。
- 事務局対応：【計画書に記載】第 8 期計画（第 2 案）に反映しました。該当箇所は、資料 1 の赤字下線部を御参照ください。
- 【個別検討】事業に関する具体の御提案・御助言として、事業実施の際に個別に検討・対応いたします。
- 【今後の検討】本計画外の要因があるものは、今後の検討とさせていただきます。

1 第 4 回会議【報告事項】 第 7 期おだわら高齢者福祉介護計画の進捗状況

番号	委員名	委員意見	事務局対応
4-1	関田	特に入所系サービスが過剰となっているのが明らかです。稼働率が全国平均を大きく下回るサービスについては抑制が必要と思いますし、用途の変更も検討の価値はあると思います。	<p>【計画書に記載】(88～91 ページ)</p> <p>介護保険施設及び特定施設について、第 7 期期間中（令和 2 年度）は、第 6 期計画期間における整備事業の繰り延べ分である介護老人福祉施設以外は、整備を見込まない。</p> <p>第 8 期計画では、「IV 施策の展開—基本方針 3(1)」のとおり、特定施設の整備は見込まないが、介護保険施設及び地域密着型サービス施設については地域分析等を踏まえて整備計画を記載した。</p> <p>なお、用途変更は、その都度相談を承り、検討を行う。</p>
4-2	露木	シニアバンク事業について、実績数が見込量を大きく上回っているため、見込量を上方修正するのはどうか。	<p>【計画書に記載】(60 ページ)</p> <p>「IV 施策の展開—基本方針 1(1)」のとおり、令和 2 年度見込量は、実際に即して修正する。</p>

4-3	露木	老人クラブ加入促進事業について、高齢者の生きがいや地域の支え合いにつながるため増えた方がよいと考える。については見込量に到達するための具体的な戦略を描くことが必要。	<p>【個別検討】</p> <p>加入促進活動の主体は老人クラブであるため、御意見を伝えた。</p> <p>なお、計画記載の事業は加入のための広報活動等への協力であり、継続していく予定。また、市老連と相談の上、第8期では、加入者数見込量は計画書からは削除し、毎年度の進捗管理において確認することとした。</p>
4-4	露木	シルバー人材センター運営補助事業について、見込量と実績数の乖離が大きいため、到達戦略を描くことが必要。	<p>【個別検討】</p> <p>就業延べ人員に関する取組の主体はシルバー人材センターであるため、御意見を伝えた。</p> <p>なお、計画記載の事業は同センター運営費補助金であり、継続していく予定。また、同センターと相談の上、第8期では、就業延べ人員の見込量は計画書からは削除し、毎年度の進捗管理において確認することとした。</p>
4-5	露木	高齢者筋力向上トレーニング事業について、基幹型で「長年参加している方も多い状況」とあるが、具体的に卒業、期間設定などを第8期で描く必要がある。また地域型への移行、シルバー人材、シニアバンク等へのつなぎも考えると良い。	<p>【個別検討】</p> <p>いそしぎストレッチ教室、いそしぎマシン教室、及びアリーナストレッチ教室の3教室は、希望すれば継続して参加できる仕組みがある。継続者を受け入れる仕組みは、施設の規模（面積）から、おのずと限度がある。</p> <p>新規参加者に対しては、筋トレの基本的な知識と技術の習得を目的に、3か月間実施した後は、自主的な活動に移行できるよう、教室の開催中に市の応援メニュー（立ち上げ時の物品購入等に対する補助金やリハビリ専門職による活動内容への支援など）の情報提供を行いながら、セルケアへの意識啓発を行っていかうと考えている。</p> <p>また、教室のあり方については、現行の無料参加を見直すため、自己負担金の導入についてアンケートをとる予定である。</p>

4-6	露木	<p>各事業の統合と整理が必要。(下記のように似たような事業が多すぎる)</p> <ul style="list-style-type: none"> (2) 高齢者筋力向上トレーニング事業 (3) 高齢者栄養改善事業 (運動とも組み合わせる) (4) 認知症予防事業 (運動面も含まれる) (5) 介護予防普及啓発事業 (7) 高齢者体操教室開催事業 (8) いきいき健康事業 (9) 地域介護予防活動支援事業 (10) ふれあい担い手発掘事業 (14) 訪問型サービス 基準緩和型 (15) 訪問型サービス事業 住民主体型 (16) 訪問型サービス事業 短期集中型 (20) 通所型サービス事業 住民主体型 (21) 通所型サービス事業 短期集中型 	<p>【今後の検討】</p> <p>各事業は、市の総合計画上の位置づけに基づき、実施している。</p> <p>一般介護予防事業については、第7期計画に記載のとおり、高齢者の介護予防の段階を体系づけた上で各事業の対象者像や事業目的の明確化を図り、現在まで推進している。</p>
-----	----	---	--

2 第4回会議【報告事項】 介護人材及び介護事業所アンケート結果

番号	委員名	委員意見	事務局対応
4-1	脇本	介護人の意見を聞くアンケートをして職員の日頃の不満や解決方法を皆で検討することは良い事だと思う。口に出してそれについて皆で検討することは長く介護職を続ける元にもなり、ベテランを沢山育てることになる。	<p>【計画書に記載】(57 ページ)</p> <p>「Ⅲ計画の推進—4 進捗管理と評価」に、実態調査の実施について記載した。</p> <p>介護現場の状況把握・分析により介護人材不足等への対策を講じるためにも、介護保険事業所へのアンケートは定期的実施する。</p>
4-2	脇本	介護を使う側としては、ケアマネによって知識不足としっかり知識を持っている人では、介護の知識情報の差があるので、ケアマネはしっかり勉強して欲しい。中にはしっかり勉強している人もいるので、平均的に質を上げてほしい。	<p>【計画書に記載】(49 ページ、94 ページ)</p> <p>「Ⅲ計画の推進—2 重点指針—視点3」、及び「Ⅳ施策の展開—基本方針3 (2)」に、ケアマネジメント技術向上支援を記載した。</p> <p>ケアマネジャーの資質向上を目的に、引き続き研修の充実に努めるとともに、市独自のマニュアル作成について検討している。</p>
4-3	川井	問5：職員の平均年齢について 問2と連動するが、若年層の介護離れは明確である。このデータを元に、市としてどの世代をターゲットとした雇用施策を計画するかが肝となってくる。個人的には中高齢者層の雇用促進を求めることが、人材不足解消へ向けた対策となると考える。	<p>【個別検討】</p> <p>介護人材不足への対策を講じていく中で、まずは、年齢層は問わず新たに市内介護保険事業所へ就労してもらう方策や、即戦力となる復職者に再度就労してもらうための方策について検討していく。</p>
4-4	川井	問24：県の補助事業の利用の有無について 現状、介護事業所の経費として、求人広告費が増大している。研修の補助事業を周知し、使っていただけるようには何をしたら良いかを検討し、何%利用するかを目標にするべきである。少しでも人件費、求人広告費の負担を軽減するために。	<p>【計画書に記載】(49 ページ、94 ページ)</p> <p>既存の介護人材に係る県事業等の周知については、「Ⅲ計画の推進—2 重点指針—視点4」、及び「Ⅳ施策の展開—基本方針3 (2)」に記載し、充実に努めていく。</p> <p>介護保険事業所における人材確保に関する経費の負担軽減に向けた方策については、個別に検討していく。</p>

4-5	川井	<p>問35：外国人人材の受入意向について</p> <p>43.0%、機会があれば受け入れたいということを言っているので、講習会の機会を設けるなどはどうでしょうか？メリット、デメリットをお伝えすることは可能です。</p>	<p>【個別検討】</p> <p>外国人人材は必要な検討課題でもある。雇用を前向きに検討している介護保険事業所に対し、情報収集の機会を設けることは意味のあることだと考える。</p>
4-6	関田	<p>介護は、働く人の数≒サービス提供量です。在宅生活を支えるのに訪問系を充実すべきとの意見があること、訪問系職員の離職や非常勤化が顕著にあること、有料老人ホームなどの入所施設が低い稼働率であること、入所施設は相当数の職員を確保する必要があること、等を勘案すると整備計画の方向性も見えるのではないかと思いますし、意図的な政策誘導を行うべきと考えます。</p>	<p>【計画書に記載】(88～91 ページ)</p> <p>「Ⅳ施策の展開—基本方針3(1)」に、地域分析を踏まえて、第8期の整備計画を記載した。</p> <p>サービス提供量に必要な介護人材の確保と定着については、具体的な支援策を個別に検討していく。</p>
4-7	露木	<p>アンケート結果から高齢者の役割づくり、生きがいづくり、活躍の場づくりなどが必要であることが分かった。そのための具体的な内容を第8期計画に入れていくことが必要である。</p>	<p>【計画書に記載】(48～49 ページ、58～60 ページ、65～67 ページ、74 ページ、113～114 ページ)</p> <p>「Ⅲ計画の推進—2重点指針—視点2」に、元気な高齢者の居場所づくり、「視点4」に、人材確保の観点からの元気な高齢者の活躍の促進を記載した。</p> <p>この重点指針の視点を踏まえ、「基本方針1(1)」は、高齢者の生きがいや活躍の場づくりについて記載している。※同箇所全体にわたるため、赤字下線は省略させていただきます。</p> <p>また、「基本方針2(1)」において自主活動への支援や担い手発掘、「基本方針2(3)」及び「基本方針4(6)」では地域主体の支え合い活動への支援を記載している。</p>

3 第4回会議及び第5回会議【協議事項】 第8期おだわら高齢者福祉介護計画について

No	委員名	委員意見	事務局対応
4-1	関口	在宅医療に関する取組を盛り込めるか。	【計画書に記載】(103～105 ページ) 「基本方針4(3)」を在宅医療・介護連携として記載した。 終活についても、ここで記載している。 ※同箇所全体にわたるため、赤字下線は省略させていただきます。
4-2	関口	終活について触れる必要がある。	
4-3	露木	モニタリングでは、具体的な目標を設定し、尺度を明確に定め、達成率を見るように進める。モニタリングに目的、意味を含めるようにする。	【計画書に記載】(56～57 ページ) 「Ⅲ計画の推進—4進捗管理と評価」に、進捗管理(モニタリング)の手法と目的について記載した。 具体的事業とサービス見込量等は、数値指標と定性的な考察を合わせて評価し、継続的に見直しする予定である。
4-4	露木	総合的な指標では、基本理念、重点指針に向かうような目標設定を行い、目標を達成するための具体的なアクションプランを描く。更に効果判定を行うための尺度も設定する。	【計画書に記載】(57 ページ) 「Ⅲ計画の推進—4進捗管理と評価」に、総合的な指標を位置付け、目標設定する項目と推移の確認をする項目を提示した。 それに向けて、「Ⅳ施策の展開」に位置付けた具体的な事業を、進捗管理しながら取り組んでいく。
4-5	露木	「地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域分析について」にある考察が不十分であり、データの結果をどのように課題解決に結びつけるかにつながっていない。具体的な目標と対応等を描く。厚労省のビックデータを利用し、更なる分析をすすめ、数値目標を設定することに役立つ。	【計画書に記載】(58～117 ページ) 「Ⅳ施策の展開—基本方針1～4」では、地域分析及び各種調査結果の考察を踏まえて、施策ごとに現状の評価及び今後の方策を記載した。 ※同箇所全体にわたるため、赤字下線は省略させていただきます。
4-6	露木	高齢者、介護者及び介護事業所の実態把握の考察について、各項目の対策を具体的に描き、計画に落とし込むことが必要。	

4-7	露木	重点指針「自分らしい高齢期の実現」を遂行するためには「高齢者の生きがいづくり」がキーワードとなる。については各事業の統廃合を行い、各事業につながりを持たせ、住民にわかりやすく伝えることが必要。	<p>【今後の検討】</p> <p>第5次小田原市総合計画のもとで各事業を設定しているため、統廃合については今後の検討とする。</p>
4-8	露木	具体的な事業は、必要量と実際に提供できる労働量も併せて検証する必要がある。サービスを拡大する計画なら、労働者数の増加を十分見込めるのか。増加できるならその根拠を示すべき。	<p>【個別検討】</p> <p>サービス見込量と必要労働者数の関係について数値的な根拠を示すことは難しい。しかしながら、幅広い視点での人材確保を「Ⅲ計画の推進—2重点指針—視点4」に位置付け、また、「基本方針3（2）」の介護人材確保支援事業において、人材の確保と定着に係る支援に鋭意努めていきたいと考えている。</p>
4-9	露木	包括センター、ケアマネジャーの質の向上を図る尺度を設ける。研修受講だけでは質が上がったことを確認できない。尺度としては利用者、介護事業所など外部からの評価を導入する。	<p>【計画書に記載】（100 ページ、49 ページ、94 ページ）</p> <p>「Ⅳ施策の展開—基本方針4（1）」に、地域包括支援センターの質の評価について記載した。</p> <p>「Ⅲ計画の推進—2重点指針—視点3」「Ⅳ施策の展開—基本方針3（2）」にケアマネジメントの質の向上を図ることを記載した。ケアマネジャーの質の向上度合いを具体的に確認する尺度の在り方については、今後の検討とする。</p>
4-10	露木	地域リハビリテーション活動支援事業を始め、リハビリテーション専門職の起用を広範囲で行うことが必要。給付抑制に反する事業所の増加、利用数の増加ではない視点による計画にする。	<p>【個別検討】</p> <p>心身機能改善や自立支援の視点を取り入れることができる点でより効果的な取り組みにつながると考えるが、実務上確実に対応できるリハビリテーション専門職の体制が構築できるか、また、どの事業にどのような形で介入するのか等の協議が必要と考える。</p>

4-11	露木	訪問型サービス事業（短期集中型）にリハビリテーション専門職を介入させると具体的な介護予防の指導が行える。	<p>【計画書に記載】（74 ページ）</p> <p>「基本方針 2（3）」に、短期集中訪問型サービス事業のプログラム等の充実について記載した。</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、短期集中通所型サービス事業は訪問も交えた通信教育形式でプログラムを実施している。この方法での実施により得られた知見を活かし、令和 3 年度以降、リハビリテーション専門職等による訪問を交えた運動機能改善の事業を実施したいと考えている。</p>
4-12	露木	外部委託事業については、委託先の選定は全てプロポーザルにすることが効果を得るためには必要と考える。また、効果検証が出来る内容を仕様書に入れる。	<p>【個別検討】</p> <p>現在、市の一部の介護予防事業において、その課題に照らし、企画力や技術力、業務遂行能力等プロポーザル方式により事業者を選定し実施している。市の契約の相手方の選定方法は、公金の適正な支出をはかるため、競争性、客観性及び公平性の高い方法を採用するものとされ、競争入札を基本としているため、委託先の選定については適切に実施していく。また、仕様書については、委託事業者と打合せし、課題解決を図るため見直しながら取り組んでいる。</p>
4-13	露木	ケアプラン点検事業については、自立支援、重度化防止の視点で進める。またチェックを受けた後のプランの変化についても検証を行う。	<p>【計画書に記載】（47・49 ページ、94 ページ）</p> <p>「Ⅲ計画の推進—2 重点指針」に自立支援、重度化防止の重要性を示し、施策全体で取り組む方向であり、「Ⅳ施策の展開—基本方針 3（2）」のケアプラン点検事業においても同様である。</p> <p>なお、現在、ケアプラン点検を行ったのち、指摘事項を反映したプランの再提出を求め、当該プランに対する評価を行うことにより点検後のプランの検証を行っており、これは引き続き実施する予定である。</p>

4-14	露木	介護認定審査会の委員への重度変更理由についての再教育が必要。	<p>【個別検討】</p> <p>審査会の各委員には、本市における重度変更率の状況を資料配布している。なお、「本市における一次判定の結果が全国平均と比較して軽度に偏っていること」と、「本市の認定調査の特記事項の記載が充実していること（変更を判断する材料が多い）」も影響していると考えられるため、認定調査の調査基準等について、認定調査員向け研修の充実や手引きの作成を行っている。</p>
4-15 5-1	露木	介護予防・生活支援サービス事業（住民主体型）を国の方向性に合わせ、住民によるサービスとし、住民に役割を与え、地域力での対応へつなげる。	<p>【計画書に記載】（74 ページ）</p> <p>「基本方針 2（3）」に、住民主体型と地域の支え合い活動のバランスについて記載した。</p> <p>住民主体型サービスは、ケアプランに基づき事業対象者が利用することを想定している制度であるため、ケアタウン推進事業など要介護認定や年齢に関わらず参加者を受け入れる地域住民の活動とバランスをとる必要がある。そこで、本市では、住民側から自主的に参入してもらえよう、総合事業を数ある手法の一つとして広く構える形で構築している。</p>
5-2	関田	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について、データ活用など関係課の連携が必要。	<p>【計画書に記載】（69～73 ページ、11～12 ページ）</p> <p>「基本方針 2（2）」として新設した。</p> <p>また、施策の前提となる「Ⅱ高齢者を取り巻く状況」にも「2 高齢者の健康状態」を追加した。</p> <p>※今回新設のため赤字にしましたが、当該箇所全体にわたるため下線は省略させていただきます。</p>

5-3	川井	新しい生活様式を考慮し、今後はオンラインの活用や、直接会わない形の支援についての視点が必要。	<p>【計画書に記載】(49 ページ)</p> <p>「Ⅲ計画の推進—2重点指針—視点5」に記載した。</p> <p>行政のデジタル化は今後さらに推進されると考えるが、本計画の対象が高齢者であることを踏まえ、各基本方針の施策を展開していく際には、デジタル技術の活用と、人と人が接する支援の両立を図っていく。</p>
5-4	瀬戸	オンラインが使えない高齢者に対しては、人と人が接する支援が不可欠。	
5-5	全員	介護人材確保については、介護専門職と地域人材の両面から考える視点が必要。	<p>【計画書に記載】(49 ページ)</p> <p>「Ⅲ計画の推進—2重点指針—視点4」に記載した。</p> <p>人材確保に関する個々の事業は、対象や目的ごとに各基本方針に位置付けられているが、高齢者を支援する人材の裾野を拡大する必要性及び重要性を鑑み、施策全体を包括する重点指針に提示している。</p>

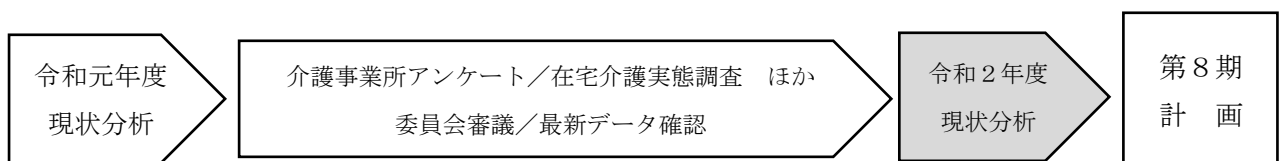
地域包括ケア「見える化」システムを活用した分析と課題把握について

- 1 背景
 - 2 概要
 - (1) 認定状況について
 - ① 調整済み認定率の経年変化（平成 25 年度～令和元年度）
 - ② 調整済み軽度認定率の経年変化（平成 25 年度～令和元年度）
 - (2) 受給率の状況について
 - ① 受給率の経年変化（平成 28 年度～令和元年度）
 - (3) サービス種別の状況について
 - ① 訪問介護
 - ② 訪問リハビリテーション
 - ③ 通所リハビリテーション
 - ④ 短期入所生活介護
 - ⑤ 定期巡回・随時対応型訪問介護
 - ⑥ 小規模多機能型居宅介護
 - ⑦ 認知症対応型通所介護／認知症対応型共同生活介護
- (別添) 詳細資料

1 背景

地域包括ケア「見える化」システムとは、厚生労働省が提供する、介護保険事業計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムである。都道府県・市町村の介護保険事業に係るデータが一元化され、地域間比較等による現状分析や、他の自治体の取組事例等の参照ができることから、各自治体における課題の抽出や施策の検討への活用が期待されている。

本市では、第7期計画の推進に当たり、このシステムを活用し、定期的に現状把握、県・全国との比較による地域分析及びその要因（仮説）分析を行ってきた。第8期おだわら高齢者福祉介護計画の策定に当たっても、当該手法により、分析を検証し、施策形成に活用する。

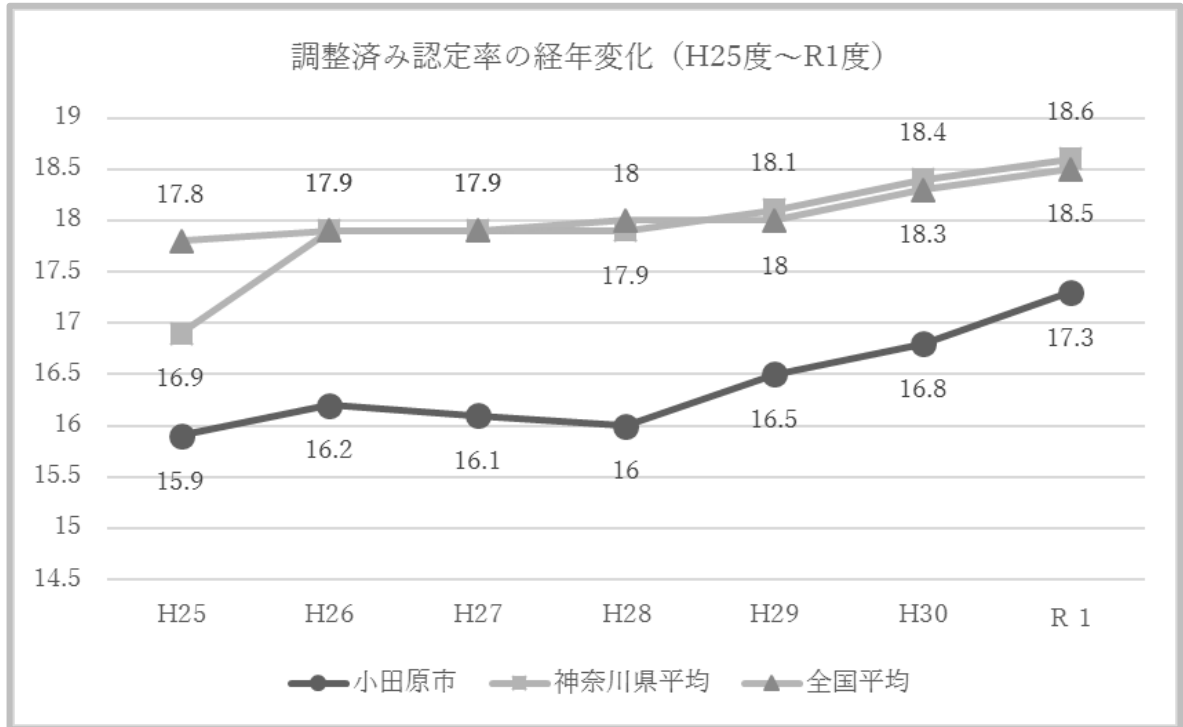


2 概要

(1) 認定状況について

① 調整済み認定率の経年変化（平成 25 年度～令和元年度）

※「調整済み認定率」とは、「どの地域も全国平均と全く同じ第 1 号被保険者の性・年齢構成である」と仮定して計算した認定率を意味する。



全国平均等との比較	調整済み認定率とも全国平均、神奈川県平均よりも低いですが、近年の推移は大きく上昇している。
全国平均等との乖離の理由・問題点の考察等 【仮説の設定】	<p>①地域包括支援センターの増設（8→12か所）を踏まえ、7期計画期間中に行った地域包括支援センターリーフレットの全戸配布により、介護保険の認知度が高まりつつあるが、まだ周知不足な点があるのではないか。</p> <p>②住民特性として、健康状態の急な悪化により、介護ではなく医療で支援を受ける傾向があるのではないか。</p> <p>③介護認定審査会の判定が他市と乖離していないか。</p>
仮説の確認・検証方法	<p>①地域包括支援センターの認知度と同規模人口及び高齢化率の他市の認定率等を確認する。</p> <p>②第2期データヘルス計画（平成30年3月）、小田原市健康増進計画中間評価（平成30年3月）を確認する。</p> <p>③「要介護認定適正化事業業務分析データ」を確認する。</p>
問題を解決するための対応策	①-1自治会の協力を得て実施した地域包括支援センターリーフレットの全戸配布による周知や令和元年10月に開始した土曜日開所に伴う利便性の向上により、 地域包括支援

センターの認知度は上がっていると考え。実際、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」において、地域包括支援センターの認知度は、平成 28 年度と令和元年度調査結果を比較すると、「業務内容を大体知っている」、「業務内容を少し知っている」と回答した割合が、**7.1 ポイント伸びている**。また、同規模人口及び高齢化率の他市の認定率の推移より、本市の推移の方が上昇していることから、**制度周知に関する施策に一定の効果があったと評価できる**。

- ①-2 本市における「高齢者を含む世帯」の割合が県及び全国の数値より高い特徴を考慮し、**地域包括支援センターの利用方法についての理解を深め、実際の利用につながるような周知方法を検討し、進める必要がある**。

また、**地域包括支援センターの職員一人ひとりが専門性を十分に発揮できるよう、研修等の体制を整備し、対応力の底上げを行うことで、「支援を必要とされる方が的確に地域包括支援センターにつながるような体制」を整備していくことが必要である**。

- ②本市の**死因の内訳は心疾患・脳血管疾患が県や全国より高く、特定健診受診率は県や全国よりも低い**ため、高齢期になると急激に健康状態が悪化する可能性がある。重篤な状態になる前に医療・介護サービスの利用に繋がれるよう、医療保険や健康づくりの関係部署との情報共有や連携を図り、**保健事業と介護予防の一体的な実施の推進を検討する**。

- ③平成 30 年度業務分析データの結果から、本市の一次判定から二次判定までの重度変更の割合が、全国平均より約 3 倍多いことや、合議体ごとの審査基準にばらつきがあることがわかった。この結果について、審査会委員と情報を共有した。また重度・軽度の変更率が高い保険者に対しアンケート調査を実施し、本市の重度変更率が高くなる要因について検証した。**本市は、一次判定が非該当、要支援 2 以下の割合が高く特記事項が充実していることから重度変更の割合が高くなる傾向となると考えられる**。

直近の令和元年度業務分析データでは、本市の一次判定から二次判定での重度変更の割合は、全国平均 8.7%に対し、**23.5%と、2.7 倍に上る**。うち、一次判定が非該当のうち重度変更した割合は、全国平均 68.8%に対して本市は、**91.5%と多い**。

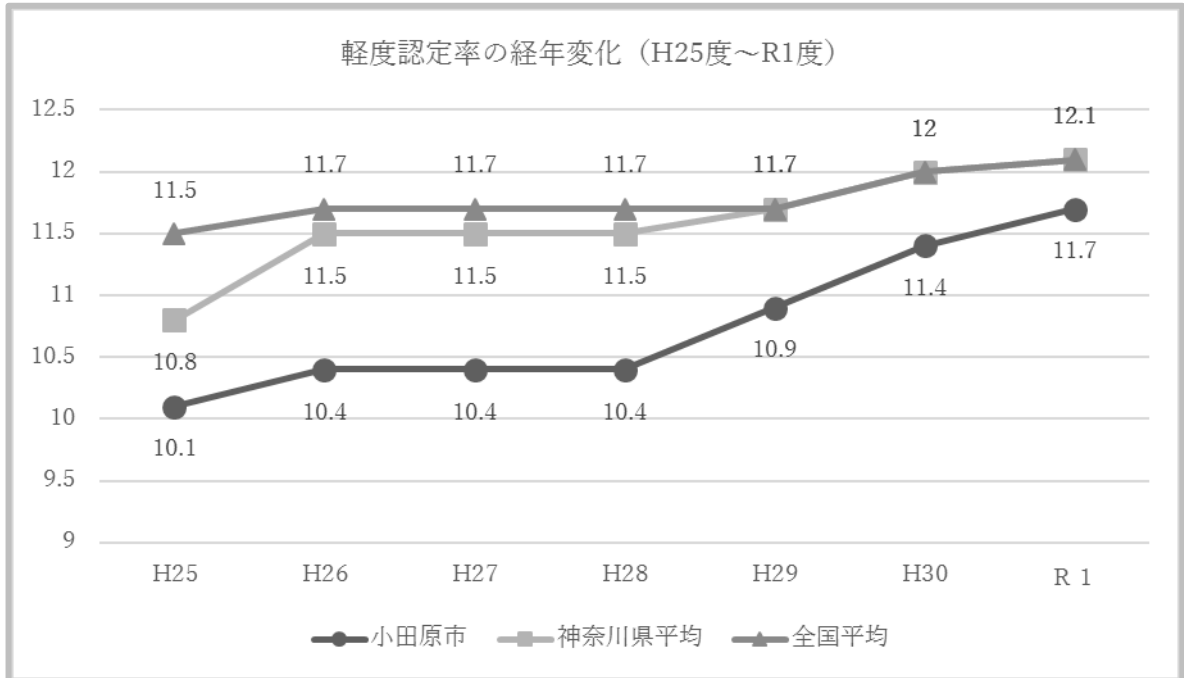
合議体別でも重度変更の割合は、もっとも割合の高い合議

体が 50%、もっとも低い合議体が 14%と、**3.5 倍の開きがあることから、審査会委員の研修の実施など合議体ごとの審査基準の平準化を図る必要があると考えられる。**

② 調整済み軽度認定率の経年変化（平成 25 年度～令和元年度）

※「軽度認定率」とは、要支援 1～要介護 2 の認定者の人数／第 1 号被保険者の人数を意味する。

※「調整済み軽度認定率」とは、「どの地域も全国平均と全く同じ第 1 号被保険者の性・年齢構成である」と仮定して計算した軽度認定率を意味する。



全国平均等との比較	調整済軽度認定率が、県平均・全国平均と比べると近年大きく上昇している。
全国平均等との乖離の理由・問題点の考察等 【仮説の設定】	①認定調査員の判断基準に差はないか。 ②介護認定審査会の判定が他市と乖離していないか。
仮説の確認・検証方法	①「要介護認定適正化事業業務分析データ」において、本市と他市の一次判定結果を比較する。 ②「要介護認定適正化事業業務分析データ」において、本市と他市の二次判定結果を比較する。本市における合議体ごとの判定傾向を分析する。
問題を解決するための対応策	①平成 30 年度業務分析データの結果から、本市の一次判定結果は、他市よりも「全体的に軽度に偏る傾向があること」が分かっており、その後、個別調査項目ごとの結果や調査結果の適切性を確認した。調査員と情報共有のうえ、研修を実施し、分析した結果、 調査員間の項目に対する基準や解釈のずれが認められた。 令和元年度業務分析データは、本市の一次判定における「非該当」が占める割合は全国平均 2.2%に対して 7.4%と、3.4 倍に上る。

また、要支援1・2は全国平均27.5%に対して本市は、26.8%であるが、**要支援1だけを見ると全国平均より多くなっている**。要介護1～5は全国平均70.3%に対して本市は65.8%と少なく、**全体的に軽度に偏る傾向がある**。

今後は調査員間での基準や解釈のずれをなくす取組が必要である。

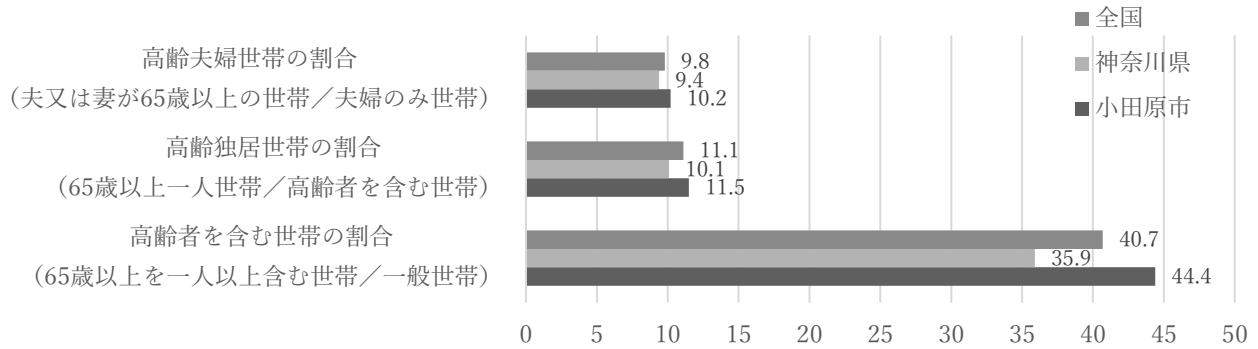
- ②平成30年度業務分析データの結果から、本市の一次判定から二次判定までの重度変更の割合が、全国平均より約3倍多いことや、合議体ごとの審査基準にばらつきがあることがわかった。この結果について、審査会委員と情報を共有した。また重度・軽度の変更率が高い保険者に対しアンケート調査を実施し、本市の重度変更率が高くなる要因について検証した。**本市は、一次判定が非該当、要支援2以下の割合が高く特記事項が充実していることから重度変更の割合が高くなる傾向となると考えられる。**

直近の令和元年度業務分析データでは、本市の一次判定から二次判定での重度変更の割合は、全国平均8.7%に対し、23.5%と、**2.7倍**に上る。うち、一次判定が非該当のうち重度変更した割合は、全国平均68.8%に対して本市は、**91.5%と多い**。

合議体別でも重度変更の割合は、もっとも割合の高い合議体が50%、もっとも低い合議体が14%と、**3.5倍の開きがあることから、審査会委員の研修の実施など合議体ごとの審査基準の平準化を図る必要があると考えられる。**

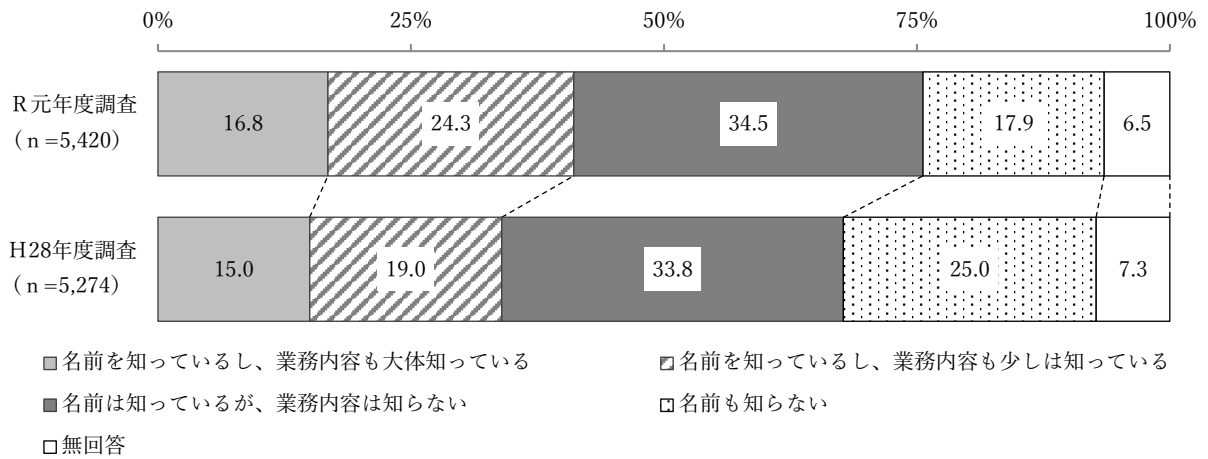
【検証データ】

1 世帯状況の比較（平成27年国勢調査）（％）



2 地域包括支援センターの認知度（％）

（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）

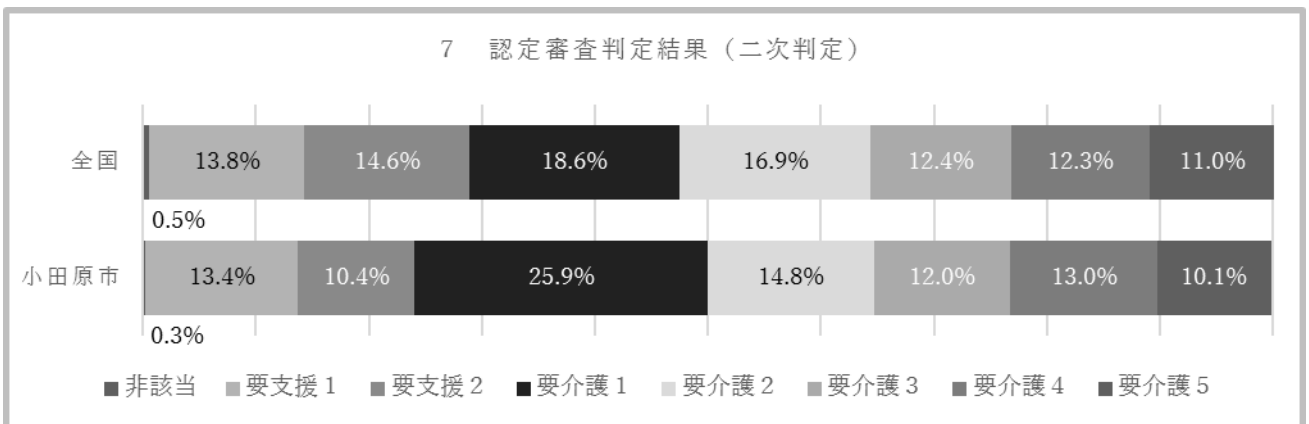
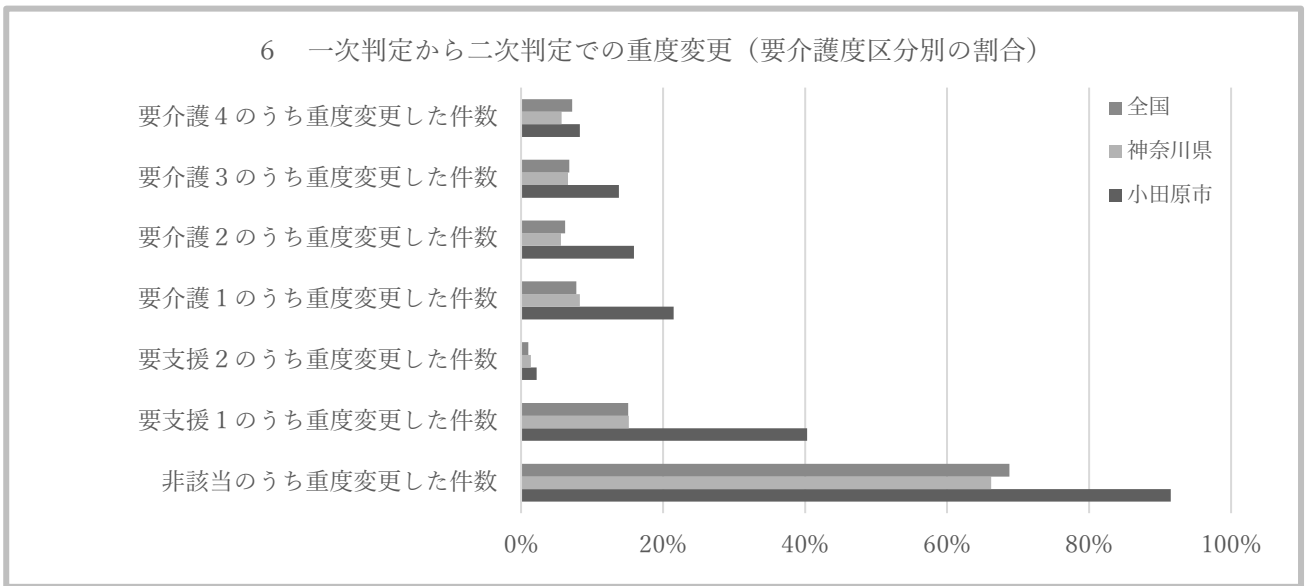
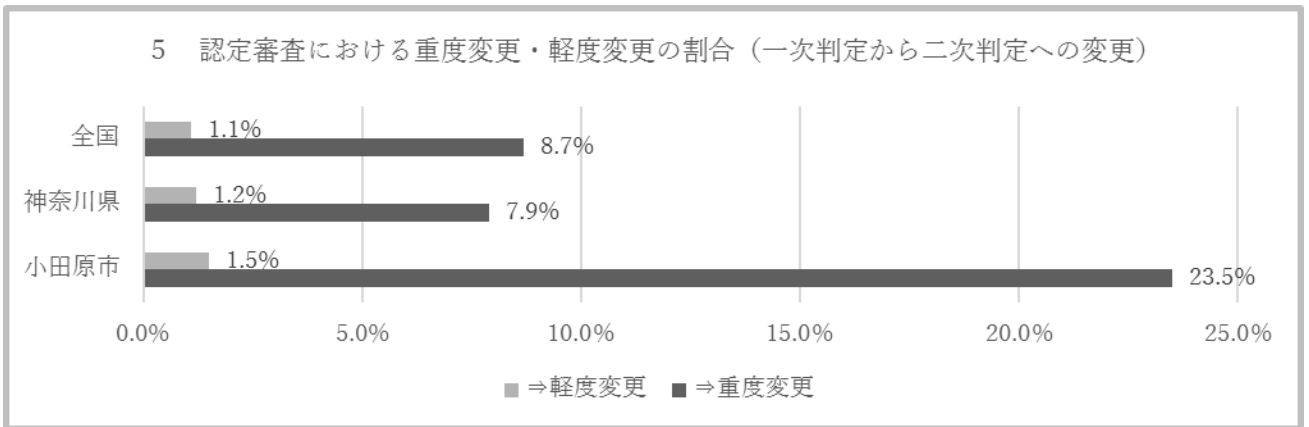
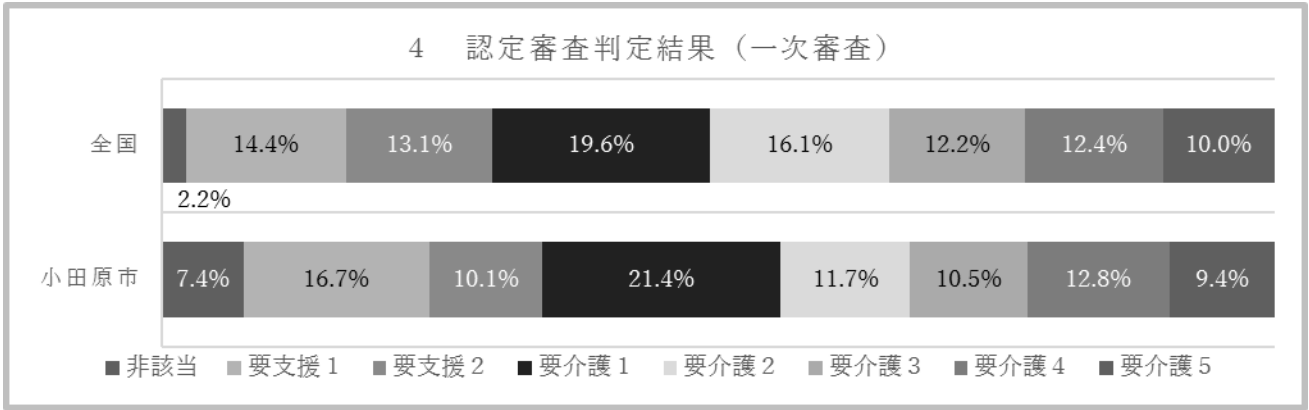


3 同規模人口及び高齢化率の他市の認定率との比較（令和元年度時点）

		小田原市	A市	B市	C市
総人口	(人)	189,266	190,261	190,148	187,910
高齢者数	(人)	56,318	55,168	52,315	55,718
高齢化率	(%)	29.8	29.0	27.5	29.7
認定率（平成30年度）	(%)	16.4	20.0	20.7	19.5
認定率（令和元年度）	(%)	17	19.9	20.6	19.5

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

(以下、4～7：令和元年度業務分析データ)



8 県内19市中の国民健康保険加入者一人当たり診療費の推移（第2期データヘルス計画（平成30年4月））

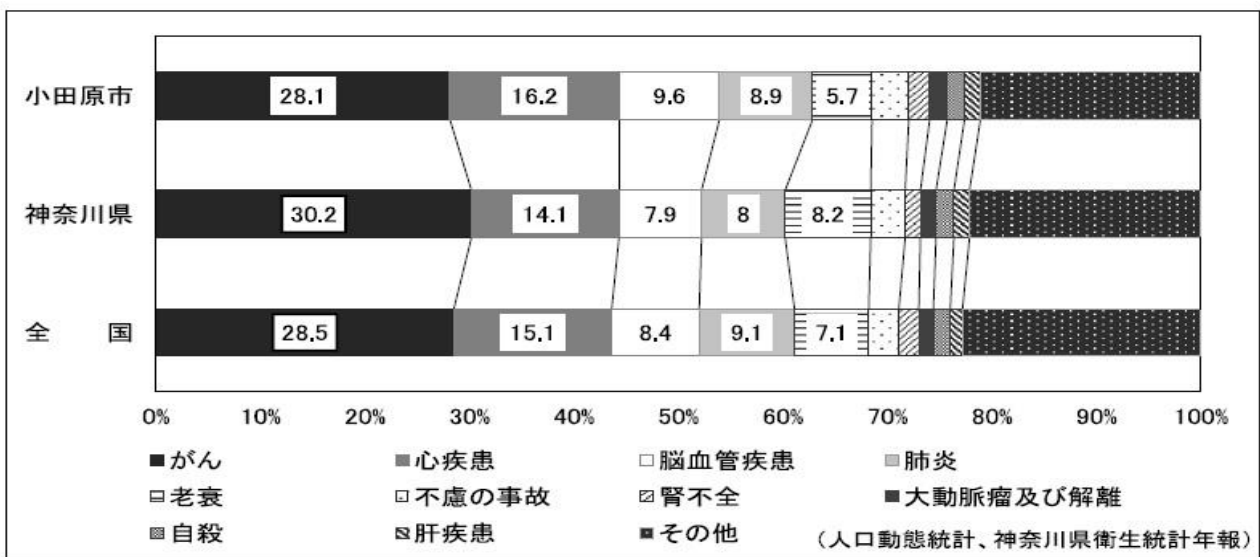
	平成24年度	順位	平成25年度	順位	平成26年度	順位	平成27年度	順位	平成28年度	順位
一般被保険者	247,071	1	248,378	2	261,440	1	269,293	1	271,425	3
県平均	225,839	-	232,751	-	240,746	-	249,984	-	255,589	-
退職被保険者	306,248	5	309,715	5	300,929	7	271,746	16	290,999	13
県平均	286,554	-	281,270	-	284,067	-	301,866	-	302,328	-

※順位は県内19市中の高額な方からの順位となる。

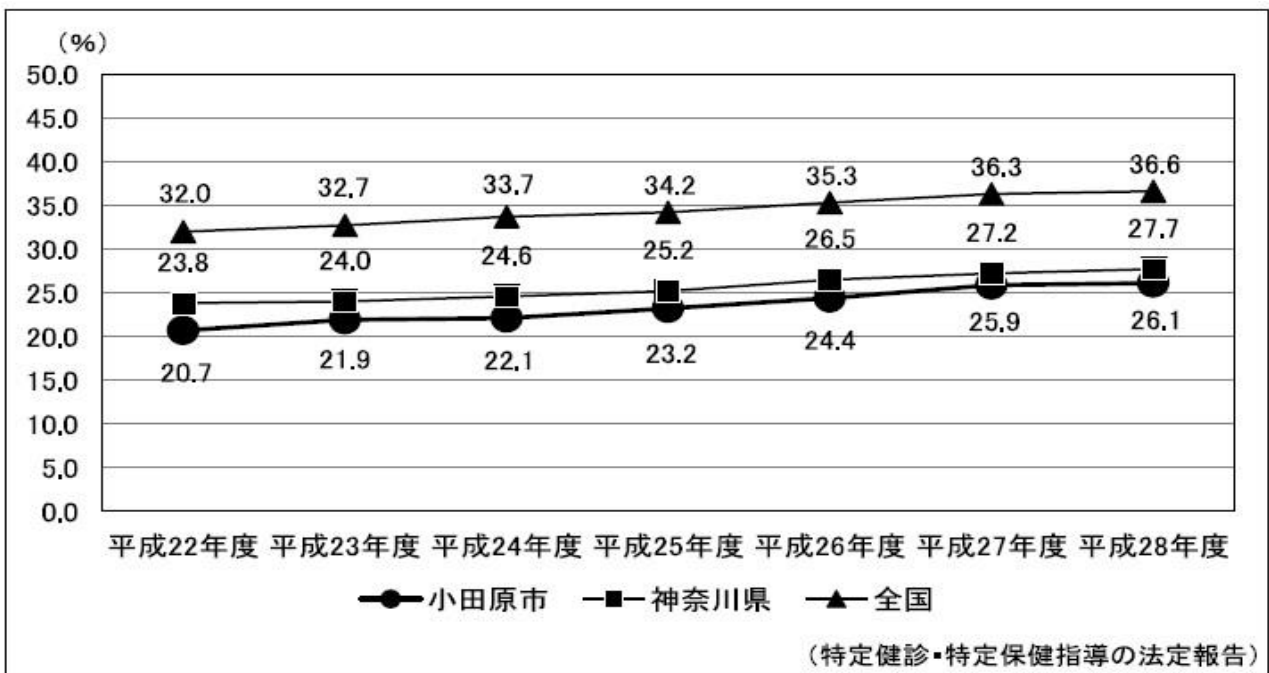
※退職被保険者とは退職被保険者医療保険制度を意味し、被用者保険に加入されていた方が多い。

※調剤、食事療養費及び訪問看護療養費を除く。

9 死因の内訳（小田原健康増進計画中間評価（平成30年3月））

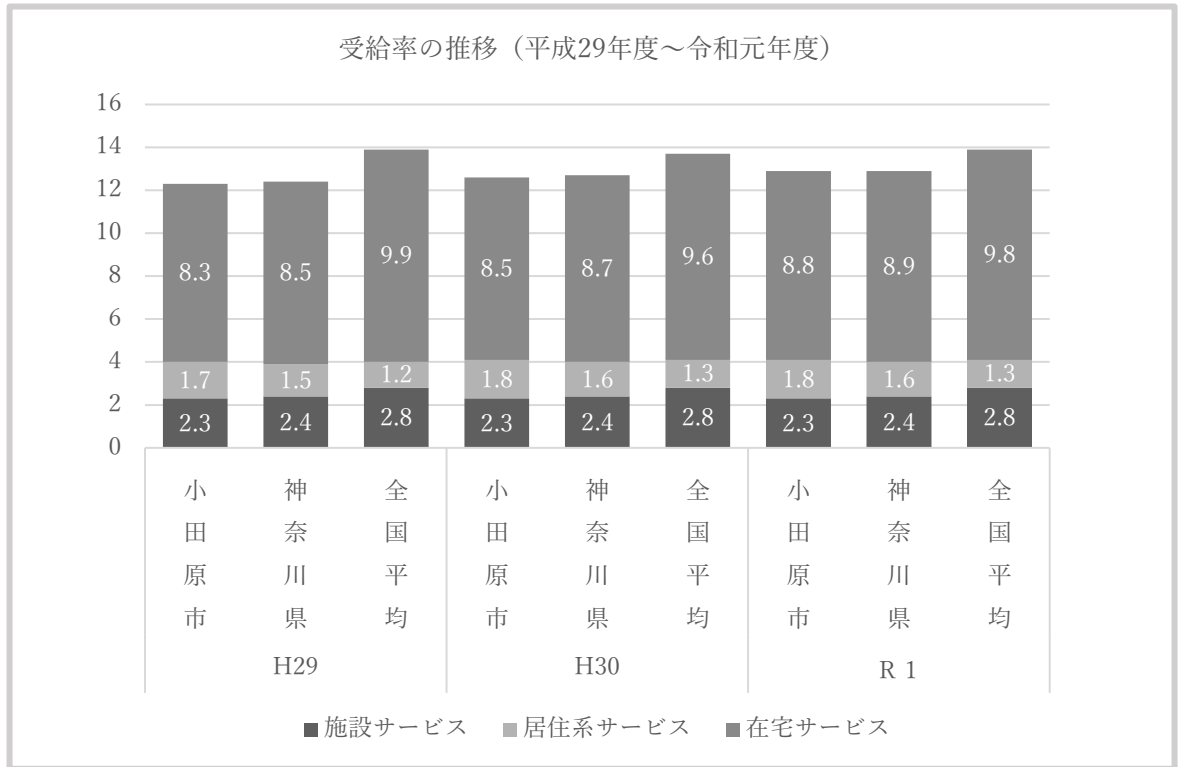


10 特定健康診査受診率（小田原健康増進計画中間評価（平成30年3月））



(2) 受給率の状況について

※受給率とは、(各サービス利用者の年間の総和/第1号被保険者の人数)/12か月を意味する。



全国平均等との比較	<ul style="list-style-type: none"> ①施設サービスの受給率が全国平均より各年 0.5 ポイント低い。 ②居住系サービスの受給率が全国平均より各年 0.5 ポイント高い。 ③令和元年以降、在宅サービスの受給率が全国平均より 1 ポイント低い。
全国的等との乖離の理由・問題点の考察等 【仮説の設定】	<ul style="list-style-type: none"> ①要支援・要介護 1 人当たりの定員を考えると需要をおおむね満たす供給状況となっているのではないか。 ②特定施設入居者生活介護が供給過剰ではないか。 ③在宅サービスの受け皿が不足しているのではないか。
仮説の確認・検証方法	<ul style="list-style-type: none"> ①②要支援・要介護者 1 人当たりの定員を確認。事業所アンケート結果を確認。要支援・要介護認定者の有病状況の確認。 ③他市のデータを確認。事業所アンケートを確認。
問題を解決するための対応策 (理想像)	<ul style="list-style-type: none"> ①-1 施設サービスの要支援・要介護 1 人当たりの定員 (令和元年度) は、全国値と大きな乖離は見られない。事業所アンケートにおける介護老人福祉施設の需要状況では、66.7%が「需要は供給体制と概ね均衡している」と回答し、22.2%が「需要は供給体制を下回っている」と回答してい

ることから、**第7期計画中の100床の整備を踏まえると、第8期計画中の整備の必要性は少ないと考える。**

①-2 第8期計画中に、「介護老人保健施設」または「介護医療院」の整備を検討する。

【介護老人保健施設】

介護老人保健施設は、入所者が自立した日常生活を営むことができるようにする「**在宅ケア支援**」と、居宅における生活への復帰を目指す「**在宅復帰**」が目的の施設である。本市では、第5期計画以降整備しておらず、直近の利用率は、95%前後を推移しているのに対し、事業所アンケートでは、「需要は供給を大きく上回っている」、「需要は供給をやや上回っている」と回答した事業所は約40%である。

当該施設は、「在宅ケア支援」及び「在宅復帰」が役割であり、高齢化の進行に伴い増加する**在宅介護の拠点としての機能が期待されている。今後の要介護認定者の増加や需要を考慮し、整備について検討する。**

【介護医療院】

介護医療院は、「**長期療養のための医療**」と「**日常生活上の世話（介護）**」を一体的に提供する施設として、平成29年度の法改正で新たに設けられた施設である。

令和元年度の要支援・要介護認定者の有病状況から、国や県、同規模保険者と比較して**本市の有病状況は全体的に高い傾向**があり、今後、脳血管疾患に伴い要介護状態になる高齢者や高血圧、糖尿病などの慢性疾患を持つ高齢者の増加が想定できる。

また、**本市に当該施設が整備されていない状況で、平成30年度は月平均2名の利用者に対し、令和元年度は月平均33名の利用者**と増加傾向である。以上のことから、**第8期計画中の医療管理や生活の支援を担う介護医療院の整備を検討する。**

介護医療院を整備する場合、介護老人保健施設の抱える課題の一つである「入所者の長期滞在」が解消され、在宅復帰支援という本来の機能が高まることも期待できると考える。

② 特定施設入所者生活介護の要支援者・要介護者1人当たりの定員（令和元年度）は、全国平均に対し、本市は約3倍の定員がある。事業所アンケートでも、約60%の施設が「需要は供給体制と概ね均衡している」と回答しており、充足し

ている状況がうかがえる。しかし、高齢化の進行とともに当該サービスのニーズの上昇が予想されるため、ケアプラン点検や実地指導等を通じて、**介護ニーズの受け皿としての役割を果たせるよう、サービスの質の向上を図る必要はあると考えられる。**

- ③他市においても同様の乖離が見られる。事業所アンケートでは「需要は供給を上回っている」との回答が多かったことから、「**認知症共同生活介護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護**」の充実を検討する。また、増加傾向にある軽度者を中心に、自立支援ケアマネジメントの推進やケアプラン点検事業を通じて、要介護状態の改善を目指していく。

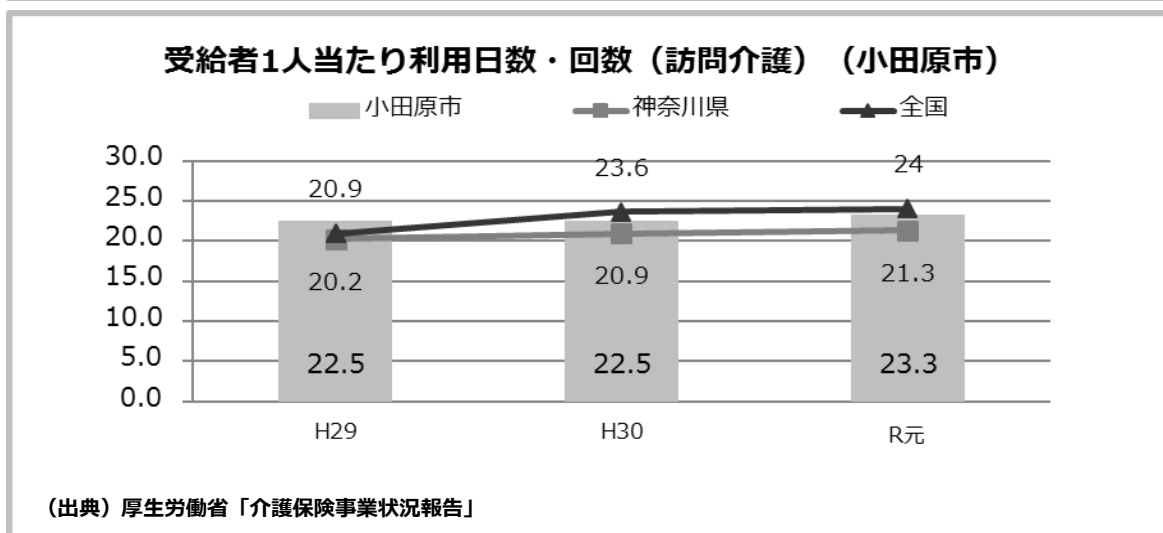
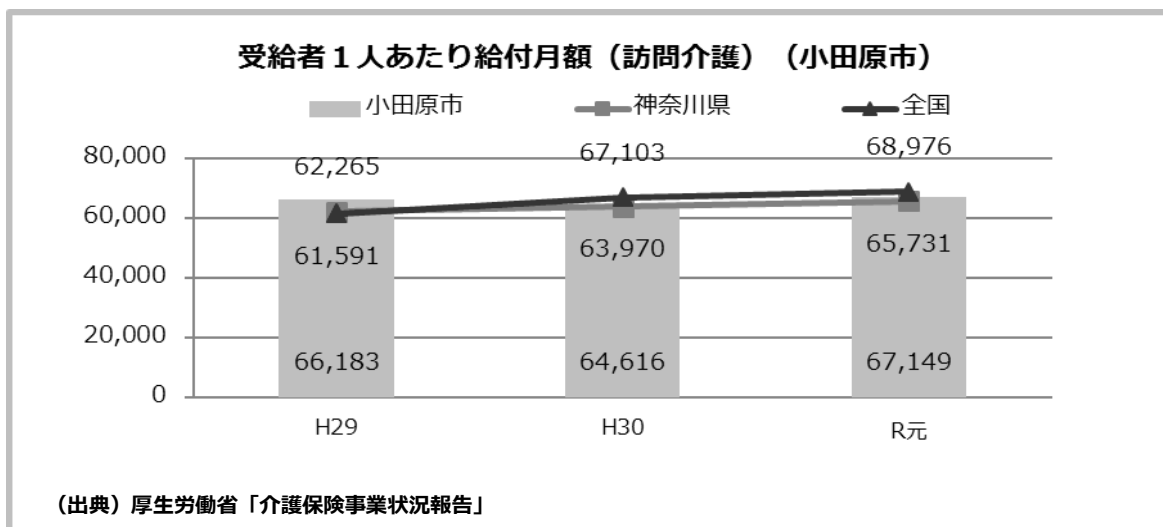
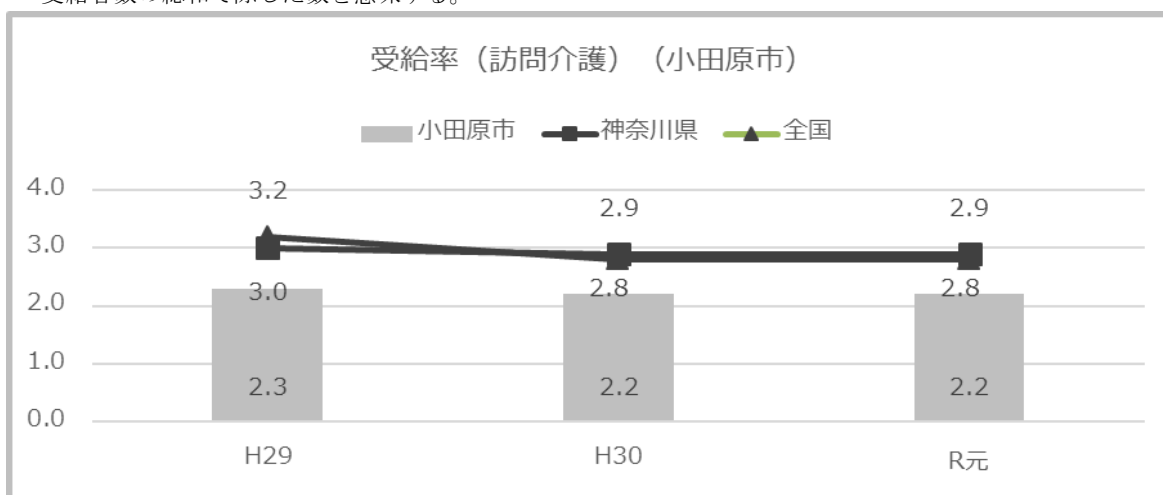
(3) サービス種別の状況について

①訪問介護

※「受給率（訪問介護）」は、訪問介護の受給者数の最新月までの総和を第1号被保険者数で除した後、当該年度の月数で除した数を意味する。

※「受給者1人あたり給付月額（訪問介護）」は、訪問介護の給付費総額を同サービスの受給者数の総和で除した数を意味する。

※「受給者1人当たり利用日数・回数（訪問介護）」は、訪問介護が利用された回数の総和を同サービスの受給者数の総和で除した数を意味する。



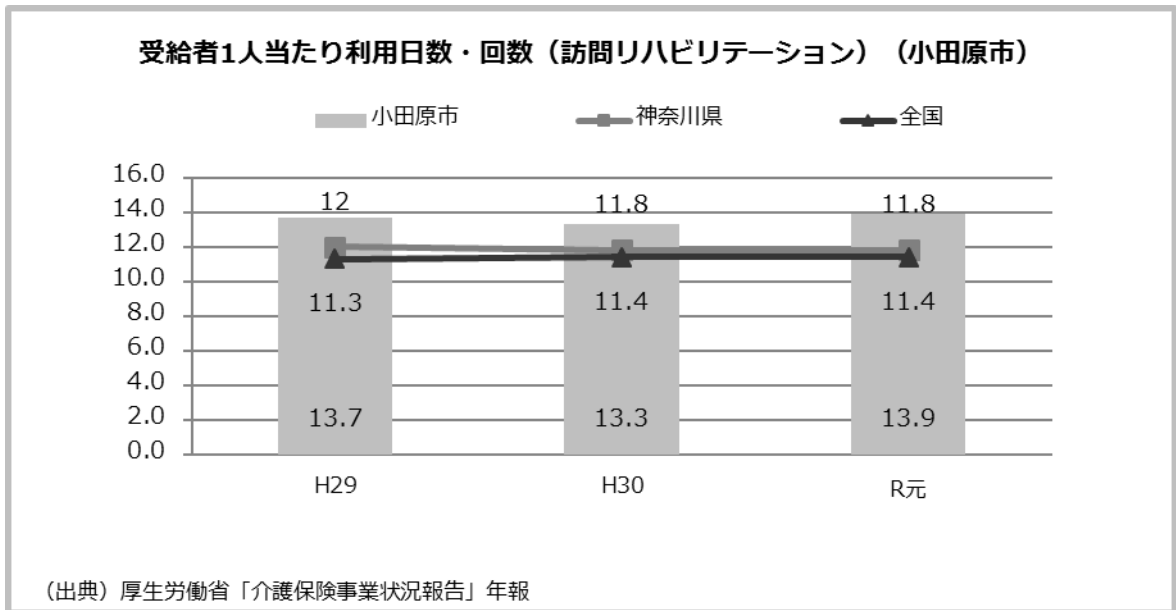
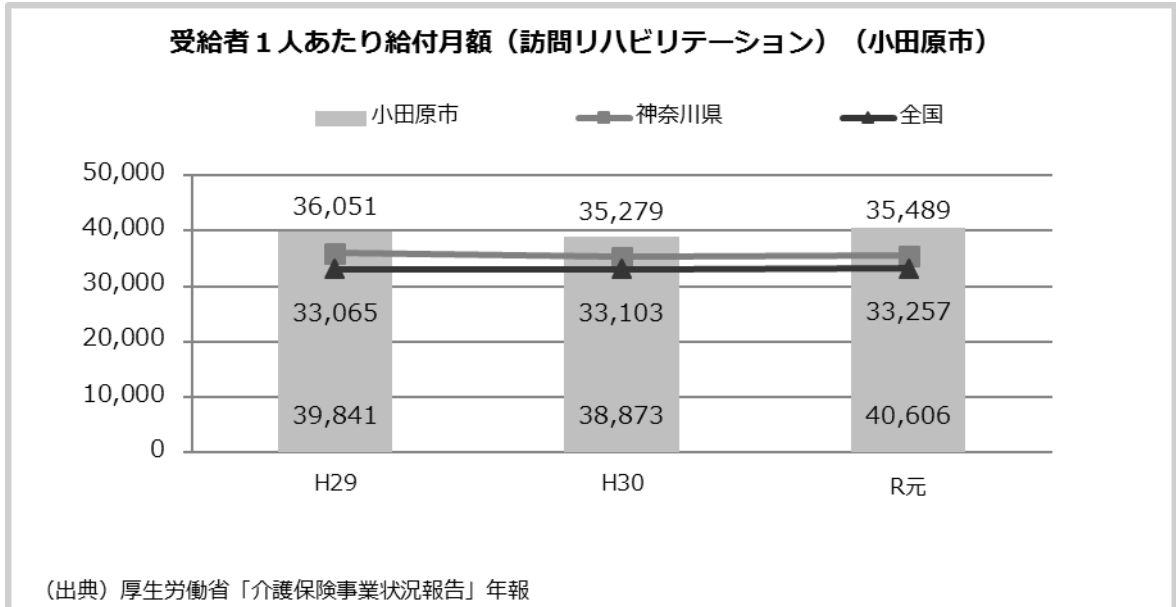
<p>全国平均等との比較</p>	<p>①受給率は、県平均、全国平均より低い。 ②受給者1人あたり給付月額、全国より低く、県平均より高く、直近の数値が増加している。 ③受給者1人あたり利用日数・回数は、全国より低く、県平均より高く、直近の数値が増加している。</p>
<p>全国平均等との乖離の理由・問題点の考察等 【仮説の設定】</p>	<p>①近年、本市の認定者数は、増加しているが、直近の受給率が横ばいなのは、サービスの供給量が十分とはいえないのではないか。 ②③受給率が横ばいの状況下で、「給付月額」、「利用日数・回数」が増加しているということは、過剰なサービス提供されているのではないか。</p>
<p>仮説の確認・検証方法</p>	<p>①事業所アンケートの結果を確認。 ②国保連合会介護給付適正化システムを用いて、本市におけるサービス利用の特徴を確認する。</p>
<p>問題を解決するための対応策（理想像）</p>	<p>①事業所アンケートでは、35%の訪問介護事業所が「需要は供給を大きく上回っている」または「需要は供給をすこし上回っている」と回答しており、約40%の市内事業所が、「今後充実が必要と思われるサービス」に挙げている。 当該サービスの利用者の約60%が軽度認定者であり、近年、軽度認定者が増加していることから、高齢化の進行に伴い供給不足となる可能性が高いと考えられる。 当該サービスは、「総量規制の対象外事業所」であり、計画的な整備ができないため、今後の動向を把握しながら、当該サービスの一部を補完する地域密着型訪問系サービスを整備する必要性が高いと考えられる。 また、介護予防・日常生活支援総合事業において提供されている訪問型サービスについては、国基準訪問型サービスによるサービス提供が大部分であるが、今後さらなる介護人材不足が予想されることから、令和2年度から新たな担い手の確保を目的に、国基準訪問型サービス事業所は、緩和した人員配置が可能な基準緩和訪問型サービスも併せた指定とし、基準緩和訪問型サービスの提供体制の強化を図った。 今後、上記に記載した提供体制や介護予防・日常生活支援総合事業全体の強化を図る。 ②国保連合会介護給付適正化システムから、訪問介護の受給状況にかかる他市町村との乖離状況を確認することはできなかった。本市における当該サービスを利用している主な受給者は、要介護1・2であり、今後重度化するリスクの高</p>

い利用者である。その**重度化リスクを軽減**するためにも、**今現在提供されているサービスが「自立支援に資するケアプラン・サービス計画であるか」という視点は重要であるため、ケアプラン点検事業や実地指導等で確認していきたい。**

② 訪問リハビリテーション

※「受給者1人あたり給付月額（訪問リハビリテーション）」は、訪問リハビリテーションの給付費総額を同サービスの受給者数の総和で除した数を意味する。

※「受給者1人あたり利用日数・回数（訪問リハビリテーション）」は、訪問リハビリテーションが利用された回数の総和を同サービスの受給者数の総和で除した数を意味する。



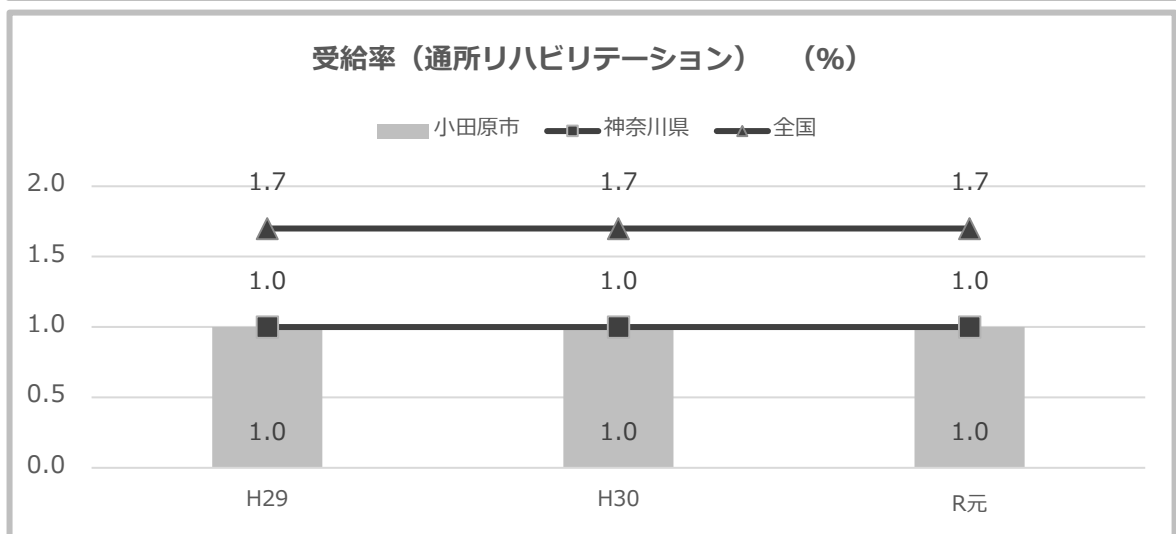
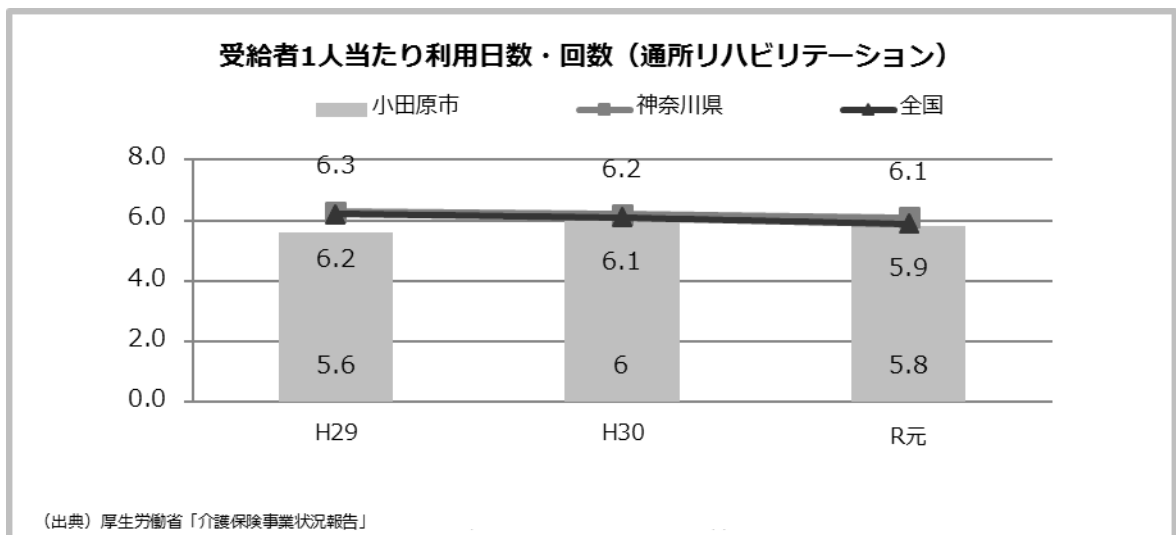
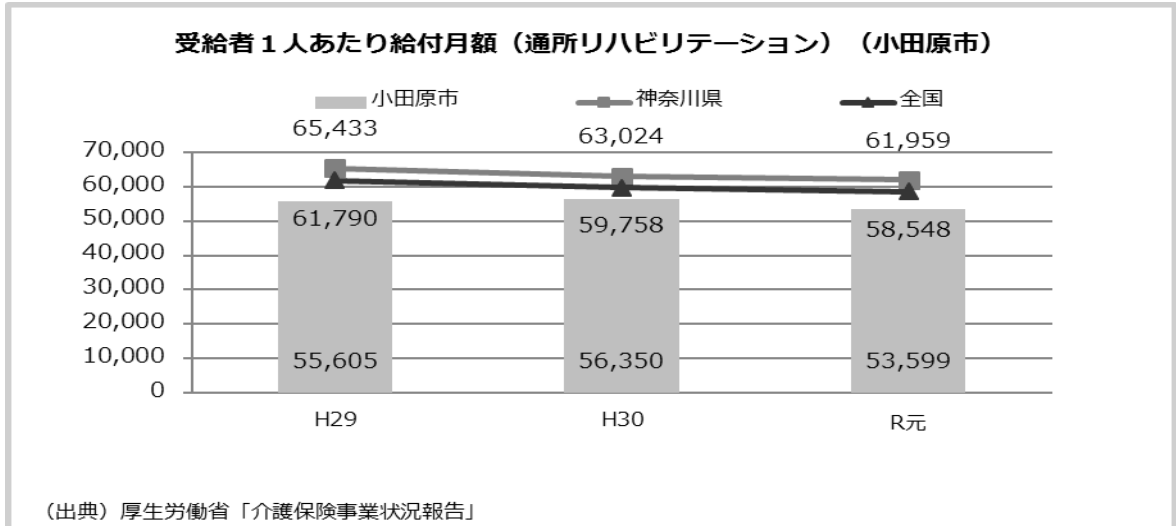
全国平均等との比較	訪問リハビリの受給者1人あたり給付月額及び利用日数・利用回数が県平均・全国平均を上回っている。
全国平均等との乖離の理由・問題点の考察等【仮説の設定】	①事業所数が他市よりも多いのではないかと。 ②適切な利用水準を超えたサービス提供になっているのではないかと。

<p>仮説の確認・検証方法</p>	<p>①見える化システム指標（指標 K3-d サービス提供事業所数（訪問リハビリテーション））を県平均、全国平均と比較。 ※人口 10 万人あたりのサービス提供事業所数を把握することができる指標</p> <p>②国保連合会介護給付適正化システムを用いて、本市におけるサービス利用の特徴を確認する。</p> <p>③事業所アンケートの結果を確認。</p>
<p>問題を解決するための対応策（理想像）</p>	<p>本市の事業所数は、全国平均より少なく、県平均より多い結果であり、受給率は、全国平均より少なく、県平均と同数値であった。また、国保連合会介護給付適正化システムから、本市におけるサービス利用の特徴は以下のとおりであることがわかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス利用者の介護度が全国平均より軽い。 ・1人当たりの単位数が全国平均より多い。 <p>以上の結果から、軽度認定者に対するサービス提供が過度となっている可能性が高いと考えられる。</p> <p>この結果を踏まえ、ケアプラン点検事業や実地指導等で、現在の利用水準が適正か確認し、介護支援専門員及び訪問リハビリテーション事業所に対し指導等を実施していきたい。</p> <p>また、利用水準が適正であった場合、医療ニーズへの対応について検討していく。</p>

③ 通所リハビリテーション

※「受給者1人あたり給付月額（通所リハビリテーション）」は、通所リハビリテーションの給付費総額を同サービスの受給者数の総和で除した数を意味する。

※「受給者1人当たり利用日数・回数（通所リハビリテーション）」は、通所リハビリテーションが利用された回数の総和を同サービスの受給者数の総和で除した数を意味する。

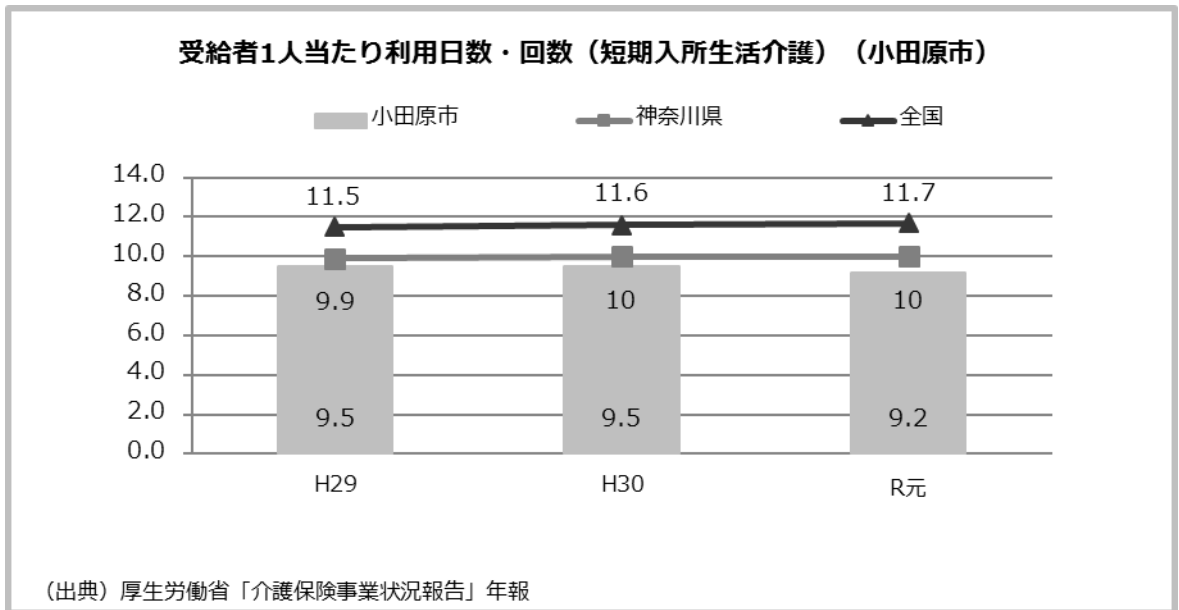
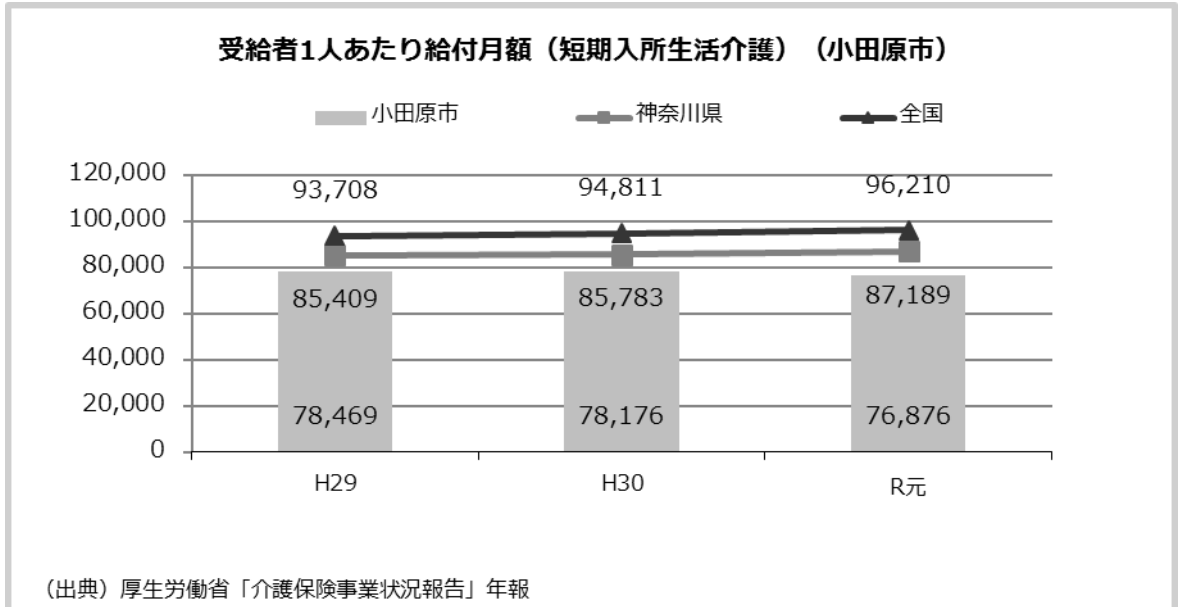


全国平均等との比較	<p>①受給者 1 人あたり給付月額及び利用日数・利用回数が県平均・全国平均を下回っている。</p> <p>②受給率が全国平均を下回っている。</p>
全国平均等との乖離の理由・問題点の考察等 【仮説の設定】	<p>①②事業所不足や人材不足により供給が不足していることが原因なのか。</p>
仮説の確認・検証方法	<p>①見える化システム指標（指標 K3-hh サービス提供事業所数（通所リハビリテーション））を県平均、全国平均と比較。 ※認定者 1 万人あたりのサービス提供事業所数を把握することができる指標</p> <p>②見える化システム指標（指標 M1-aa（P T・O T・S T） 従事者数）を県平均、全国平均と比較。</p> <p>③事業所アンケート結果を確認。</p>
問題を解決するための対応策（理想像）	<p>事業所数は、県平均より多く、全国平均より少ない結果であり、理学療法士等の人数については、専門職ごとで結果のばらつきはあるものの、全体的に県平均・全国平均を下回る結果であった。</p> <p>また、事業所アンケートでは、約 3 割の当該サービス事業所が「需要は供給体制をやや上回っている」と回答していることや、受給率の推移に変化がないことを踏まえると、高齢化の進行に伴う医療ニーズの上昇により、当該サービスの需要が今後さらに高まることが予想できる。以上のことから、当該サービス事業所の増設の必要性は高いと考えるが、「開設者が医療系事業者に限られること」や「総量規制の対象外事業所であること」から、参入障壁が高いサービスであるため、施設整備との一体的な整備も検討する。また、リハビリテーションの機能を一部補完している通所介護事業所において、機能訓練への意識を高めていく取組（研修等）を推進していく。</p> <p>併せて、本市における当該サービスを利用している主な受給者は、要介護 1 であり、今後重度化するリスクの高い利用者である。その重度化リスクを軽減するためにも、今現在提供されているサービスが「自立支援に資するケアプラン・サービス計画であるか」という視点は重要であるため、ケアプラン点検事業や実地指導等で確認していきたい。</p>

④ 短期入所生活介護

※「受給者1人あたり給付月額（短期入所生活介護）」は、短期入所生活介護の給付費総額を同サービスの受給者数の総和で除した数を意味する。

※「受給者1人当たり利用日数・回数（短期入所生活介護）」は、短期入所生活介護が利用された回数の総和を同サービスの受給者数の総和で除した数を意味する。

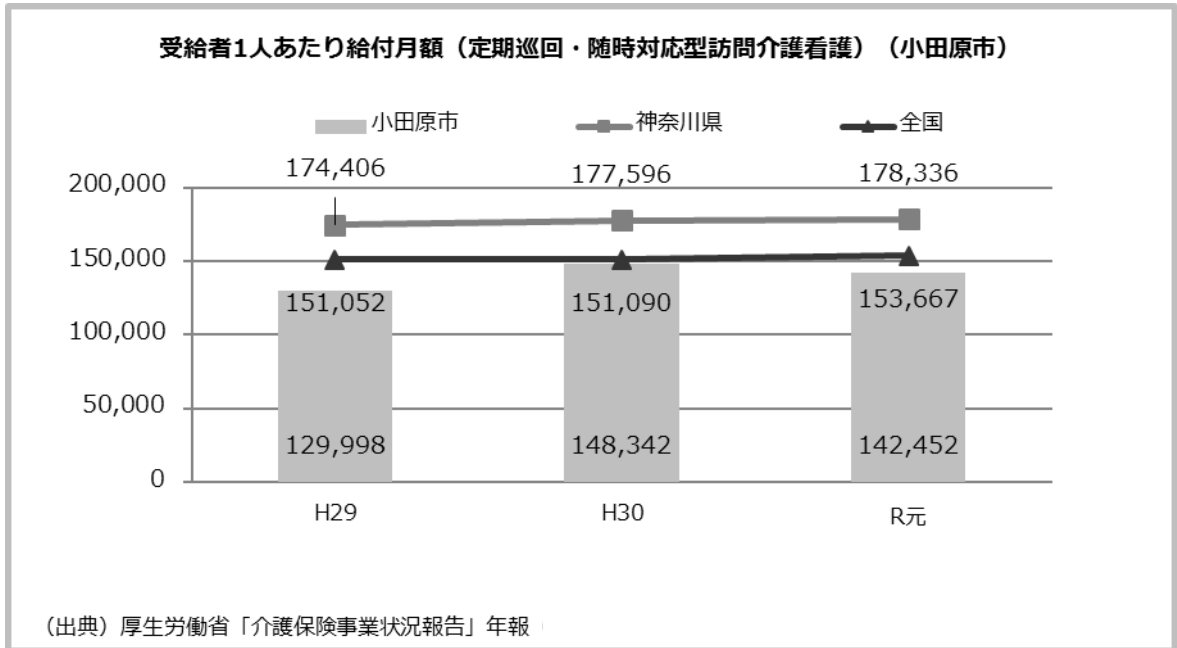


全国平均等との比較	受給者1人あたり給付月額及び利用日数・回数が県平均・全国平均を下回っている。
全国平均等との乖離の理由・問題点の考察等 【仮説の設定】	供給が需要を上回っているのではないかと。

仮説の確認・検証方法	<p>①見える化システム指標（指標 K3-i サービス提供事業所数（短期入所生活介護））を県平均、全国平均と比較。</p> <p>※人口 10 万人あたりのサービス提供事業所数を把握することができる指標</p> <p>②事業所アンケートの結果を確認。</p> <p>③利用者数の推移を確認。</p>
問題を解決するための対応策（理想像）	<p>事業所数は、全国平均より少なく、県平均と同数値であった。一方、事業所アンケートでは、「需要は供給体制を大きく下回っている」と回答した事業所が 5 割を超えており、月平均の利用者数（市独自集計）は、近年減少傾向である。「利用者が減少した」と捉えることもできるが、「介護者の介護負担軽減を目的に利用するサービス」であることから、利用者側の需要減少が原因である可能性は低いと考えられる。</p> <p>今後、実地指導等でさらなる実態把握に努めていく。</p>

⑤ 定期巡回・随時対応型訪問介護

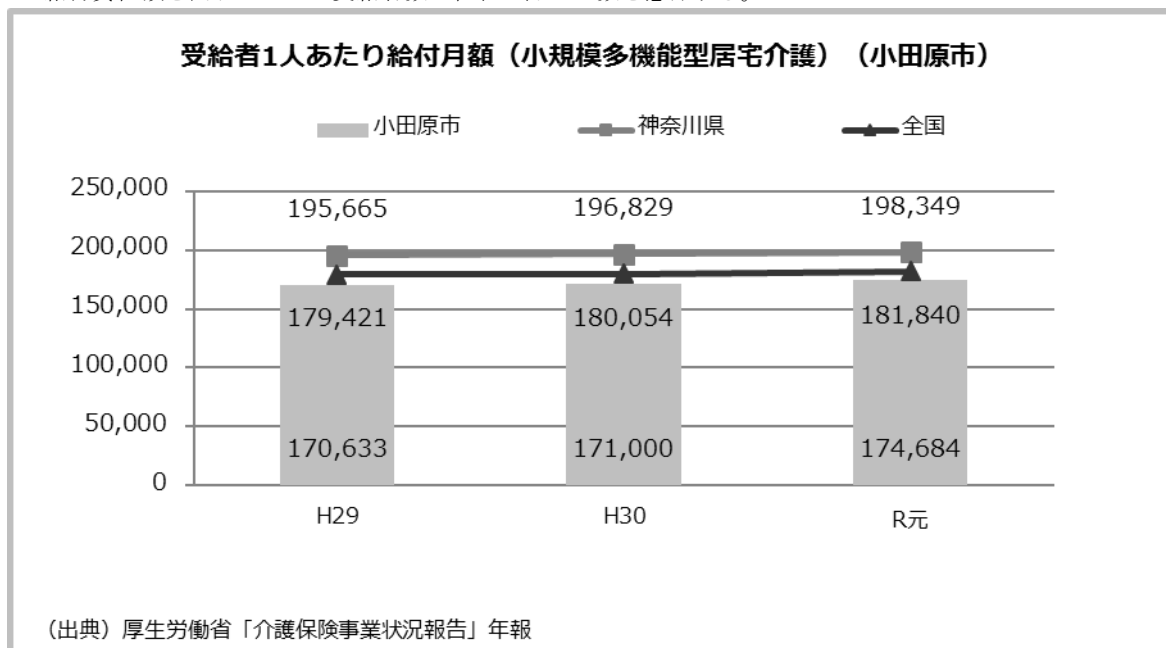
※「受給者1人あたり給付月額（定期巡回・随時対応型訪問介護）」は、定期巡回・随時対応型訪問介護の給付費総額を同サービスの受給者数の総和で除した数を意味する。



全国平均等との比較	定期巡回・随時対応型訪問看護介護の受給者1人あたり給付月額及び利用日数・利用回数が県平均・全国平均を下回っている。
全国平均等との乖離の理由・問題点の考察等 【仮説の設定】	定期巡回・随時対応型訪問看護介護の供給体制が不足していないか。
仮説の確認・検証方法	事業所アンケートの確認及び事業所へのヒアリングを実施。
問題を解決するための対応策（理想像）	事業所アンケートでは、今後充実が必要と思われる介護サービスの中で上位3位に選ばれている。今後高まる医療ニーズや在宅要介護高齢者の増加がその要因のひとつと考えられるが、事業所からのヒアリングでは、「当該サービスをケアプランに位置付けるケアマネジャーに偏りがある」との発言があった。今後、市民や関係機関に対し、サービスの利用普及に向けたサービスの特徴やメリットの周知を行うとともに、今後の供給体制の確保について、人員や運営の視点等から当該サービス事業所の状況を把握し、課題解決に努める。

⑥ 小規模多機能型居宅介護

※「受給者1人あたり給付月額（定期巡回・随時対応型訪問介護）」は、定期巡回・随時対応型訪問介護の給付費総額を同サービスの受給者数の総和で除した数を意味する。



全国平均等との比較	小規模多機能型居宅介護の受給者1人あたり給付月額及び利用日数・利用回数が県平均・全国平均を下回っている。
全国平均等との乖離の理由・問題点の考察等 【仮説の設定】	<p>①受給者の介護度が全国平均等と比較したときに、軽いのではないか。</p> <p>②市内の介護支援専門員が当該サービスの利用を抑制しているのではないか。</p> <p>③医療機関等から、当該サービスが必要な方への照会ができていないのではないか。</p>
仮説の確認・検証方法	<p>①見える化システム指標（指標 D32-n 受給率）を他市・県平均・全国平均と比較。</p> <p>②事業所アンケート結果の確認。</p>
問題を解決するための対応策（理想像）	<p>本市の受給者は、要介護1、要介護2に偏る傾向が高く、単位数単価が高い重介護者が少ないため、給付月額が低いと考えられる。</p> <p>また、事業所アンケート結果から、「サービスの内容を理解し積極的に紹介する」と回答した居宅介護支援事業所は約57%であり、サービス利用に至らない理由として「他のサービス等を組み合わせて対応できるため」と回答した居宅介護支援事業所が約46%であった。</p> <p>以上のことから、約半数近くの事業所が「サービスの内容を理</p>

解し積極的に紹介ができておらず、また他の介護サービスを代替し対応していること」がわかった。

小規模多機能型居宅介護は、要介護等高齢者の在宅生活を支援する地域包括ケアの拠点となるサービスであり、当該サービスの利用促進が在宅介護の限界点を引き上げることが期待される。そのため、市民や関係機関に対し、**サービスの利用普及に向けたサービスの特徴やメリットの周知、また、サービスの利用に至らない理由について掘り下げて分析することにより、今後のサービス利用状況等を注視していく。**

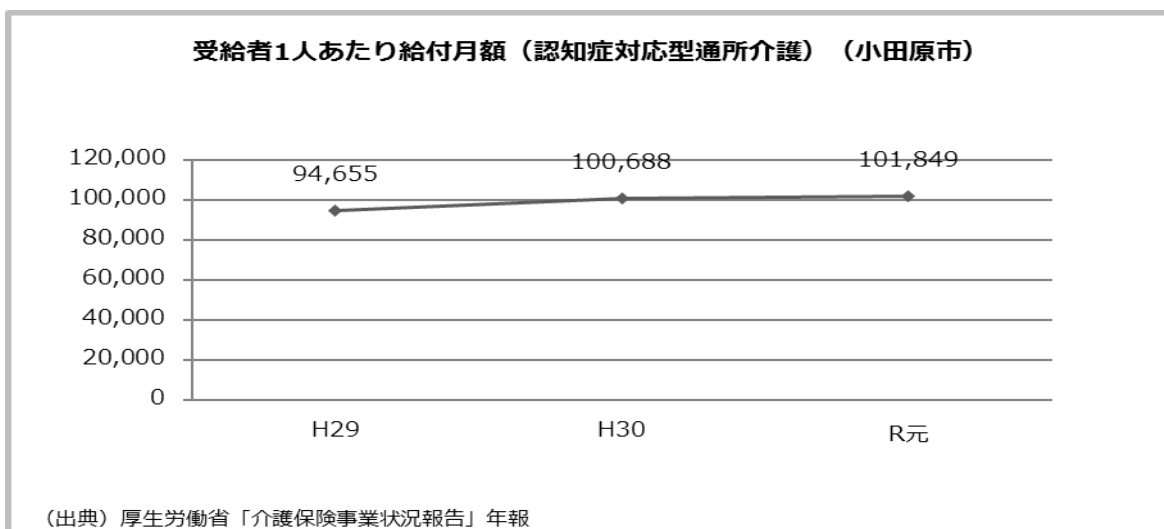
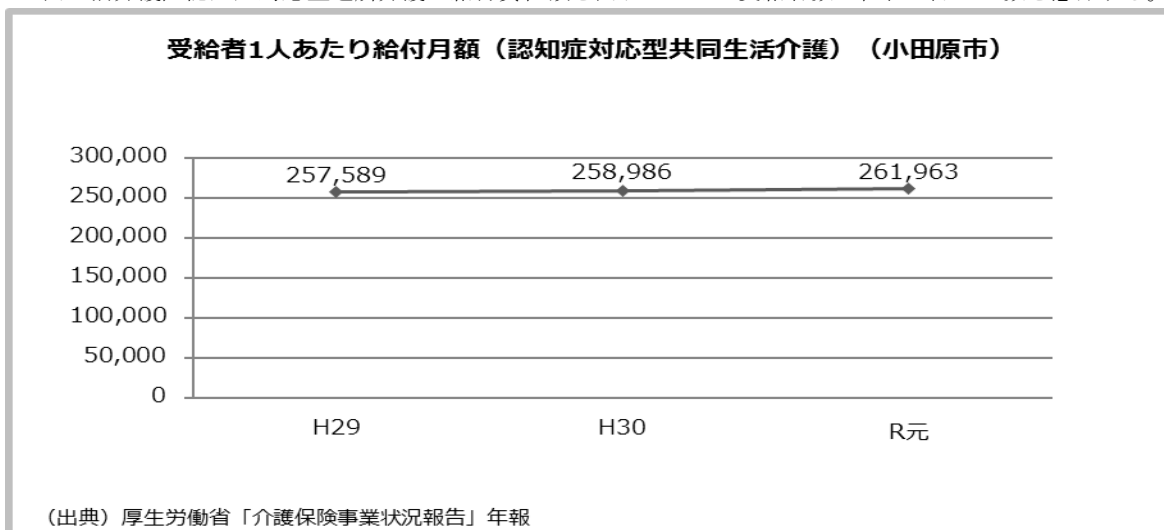
また、「近年、当該サービスの利用件数及び給付額が増加していること」や「高齢化の進行に伴い増加する認知症高齢者や独居高齢者、要介護者がいる高齢者のみ世帯の在宅介護の限界点の引き上げのため」、**7期計画中に未整備となった小規模多機能型居宅介護1か所の繰り延べ整備を検討する。**

また、本市の特徴として、国や県、同規模保険者と比較して要支援・要介護認定者の有病状況が全体的に高い傾向があり、今後、脳血管疾患に伴い要介護状態になる高齢者や高血圧、糖尿病などの慢性疾患を持つ高齢者の増加が想定できる。さらに、「要介護度の重度化に伴い、訪問診療のニーズが高まること」や「在院日数の短縮に向けた取り組み」により、今後、在宅介護の中で医療ニーズが高まることが想定される。そのため、医療面での対応に加え、在宅介護の限界点の引き上げは重要な課題と言える。看護小規模多機能型居宅介護においても、同様の傾向がみられるため、利用が促進されるよう市民や関係機関に対し、小規模多機能型居宅介護と合わせて周知を行っていく。

さらに、在宅療養生活を無理なく送るためには、医療機関から在宅へのスムーズな支援体制と連携が必須であり、訪問診療と併せて、訪問看護の重要性も高いと考えられるため、**訪問看護の機能を有する同事業所の第8期計画期間中の整備についても検討が必要である。**

⑦ 認知症対応型共同生活介護／認知症対応型通所介護

※「受給者1人あたり給付月額（認知症対応型共同生活介護／認知症対応型通所介護）」は認知症対応型共同生活介護／認知症対応型通所介護の給付費総額を同サービスの受給者数の総和で除した数を意味する。



【月平均利用者数及び給付額の推移】

	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	月平均利用者数	給付額	月平均利用者数	給付額	月平均利用者数	給付額
認知症対応型共同生活介護	279.3	855,276	279.8	859,931	284.0	868,164
認知症対応型通所介護	43.0	47,824	49.4	56,811	43.6	50,757

単位：人／千円

全国平均等との比較	<p>①全国平均等との比較ではないが、本市の特徴として認知症対応型通所介護と認知症対応型共同生活介護の受給者1人あたり給付月額が推移が上昇している。</p> <p>②認知症対応型共同生活介護の月平均利用者数及び給付額が近年増加傾向である。一方、認知症対応型通所介護の数値は、近年同規模で推移している。</p>
全国平均等との乖離の理由・問題点の考察等 【仮説の設定】	認知症高齢者の増加により、需要が高まっているのではないかと。
仮説の確認・検証方法	事業所アンケート及びサービス見込量と実績の確認。 認知症高齢者の推移を確認。
問題を解決するための対応策（理想像）	<p>事業所アンケートでは、両サービスとも約3割の事業所が、「需要は供給を大きく上回っている」と回答している。また、本市における認知症高齢者数の推移を見ると、日常生活に支障をきたすような何らかの症状がある高齢者は毎年増加傾向である。</p> <p>認知症対応型共同生活介護においては、令和元年度時点の要介護認定者に対する利用率は約4%であり、令和元年度から令和5年度までの要介護認定者の増加見込み数は、1,216人である。これに利用率約4%を乗じた約49人分の整備が必要と考えるため、第8期中の整備を検討する。</p> <p>併せて、認知症対応型通所介護においては、令和元年度の計画値に対するサービス利用実績が、100%を超えており、当該サービスの必要性が高いと考えられる。しかし、当該サービスは、総量規制の対象外事業所であるため、認知症対応型共同生活介護の公募時に併設もしくは加点対象と検討の余地がある。</p>

【検証データ】

1 要支援・要介護認定者の認知症高齢者数の推移 (単位：人)

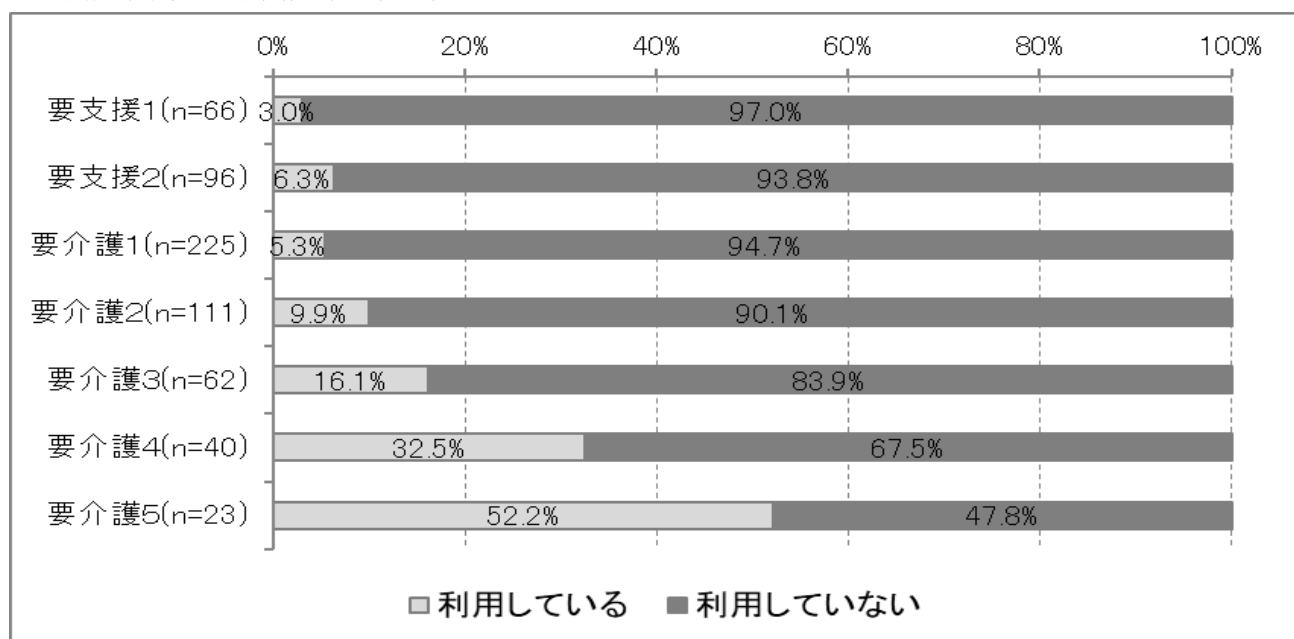
区分	平成 27 年度 (2015)	平成 28 年度 (2016)	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)
自立	1,926	1,770	1,932	1,881	1,864
I	1,636	1,678	1,749	1,934	2,113
II	2,372	2,460	2,642	2,841	2,896
III	1,696	1,803	1,921	1,991	2,036
IV	828	874	854	777	773
M	157	172	174	186	181
転入による 継続認定等	40	45	36	41	51
合計	8,655	8,803	9,309	9,655	9,914

※出典：小田原市の調べによる。

※各年度 4 月 1 日現在。

※介護保険事業状況報告（月報）における要支援・要介護認定者数確定後に認定結果が出た者等が含まれるため、同日時点の介護保険事業状況報告（月報）における要支援・要介護認定者数とは差異が生じている。

2 要介護度別・訪問診療の利用割合



※介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（抜粋）

3 令和元年度 要支援・要介護認定者の有病状況の比較（単位：％）

病名	小田原市	同規模保険者	神奈川県	国
高血圧症	53.1	51.5	51.8	51.7
心臓病	59.1	58.3	58.3	58.7
脂質異常症	32.3	29.9	32.0	30.1
糖尿病	25.8	23.0	23.4	23.0
脳疾患	24.6	23.9	22.9	24.0

※出典：国保データベースシステム、介護保険審査支払等システム

※同規模保険者とは、茅ヶ崎市、平塚市、厚木市、大和市を含めた5市の平均値。

第8期介護保険事業計画作成のための地域分析・検討結果記入シート(その1)

都道府県名/保険者名 神奈川県 小田原市

活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値									全国平均等との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察(仮説の設定)	設定した仮説の確認・検証方法	問題を解決するための対応策(理想像でも可)
				自保険者			都道府県平均			全国平均						
				H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30				
認定率	B4-a	%	見える化・時系列(各年度年報)	15.4	16.0	16.4	16.5	16.8	17.2	18.0	18.0	18.3	1 認定率、調整済み認定率とも全国平均、神奈川県平均よりも低いが、近年の推移は大きく上昇している。 2 調整済軽度認定率が、県平均・全国平均と比べると近年大きく上昇している。	1-1 地域包括支援センターの増設(8→12か所)を踏まえ、7期計画期間中に行った地域包括支援センターリーフレットの全戸配布により、介護保険の認知度が高まりつつあるが、まだ周知不足な点があるのではないかと考える。 1-2 住民特性として、健康状態の急な悪化により、介護ではなく医療で支援を受ける傾向があるのではないかと考える。 1-3 介護認定審査会の判定が他市と乖離していないかと考える。	1-1 地域包括支援センターの認知度と同規模人口及び高齢化率の他市の認定率等を確認する。 1-2 第2期データヘルス計画(平成30年3月)、小田原市健康増進計画中間評価(平成30年3月)を確認する。 1-3 「要介護認定適正化事業業務分析データ」を確認する。	1-1-1 自治会の協力を得て実施した地域包括支援センターリーフレットの全戸配布による周知や令和元年10月に開始した土曜日開所に伴う利便性の向上により、地域包括支援センターの認知度は上がっていると考える。実際、「介護予防・日常生活圏ニーズ調査」において、地域包括支援センターの認知度は、平成28年度と令和元年度調査結果を比較すると、「業務内容を大抵知っている」、「業務内容を少し知っている」と回答した割合が、7.1ポイント伸びている。また、同規模人口及び高齢化率の他市の認定率の推移より、本市の推移の方が上昇していることから、制度周知に関する施策に一定の効果があったと評価できる。 2-1 「要介護認定適正化事業業務分析データ」において、本市と他市の一次判定結果を比較する。 2-2 「要介護認定適正化事業業務分析データ」において、本市と他市の二次判定結果を比較する。本市における合議体ごとの判定傾向を分析する。
調整済み認定率	B5-a	%	見える化・時系列(他地域と比較)(各年度年報・H30のみ31.3月時点)	16.0	16.5	16.8	17.9	18.1	18.4	18.0	18.0	18.3	1-1 地域包括支援センターの増設(8→12か所)を踏まえ、7期計画期間中に行った地域包括支援センターリーフレットの全戸配布により、介護保険の認知度が高まりつつあるが、まだ周知不足な点があるのではないかと考える。 1-2 住民特性として、健康状態の急な悪化により、介護ではなく医療で支援を受ける傾向があるのではないかと考える。 1-3 介護認定審査会の判定が他市と乖離していないかと考える。	1-1 地域包括支援センターの認知度と同規模人口及び高齢化率の他市の認定率等を確認する。 1-2 第2期データヘルス計画(平成30年3月)、小田原市健康増進計画中間評価(平成30年3月)を確認する。 1-3 「要介護認定適正化事業業務分析データ」を確認する。	1-1-1 自治会の協力を得て実施した地域包括支援センターリーフレットの全戸配布による周知や令和元年10月に開始した土曜日開所に伴う利便性の向上により、地域包括支援センターの認知度は上がっていると考える。実際、「介護予防・日常生活圏ニーズ調査」において、地域包括支援センターの認知度は、平成28年度と令和元年度調査結果を比較すると、「業務内容を大抵知っている」、「業務内容を少し知っている」と回答した割合が、7.1ポイント伸びている。また、同規模人口及び高齢化率の他市の認定率の推移より、本市の推移の方が上昇していることから、制度周知に関する施策に一定の効果があったと評価できる。 1-1-2 本市における「高齢者を含む世帯」の割合が県及び全国の数値より高い特徴を考慮し、地域包括支援センターの利用方法についての理解を深め、実際の利用につながるような周知方法を検討し、進める必要がある。 2-2 「要介護認定適正化事業業務分析データ」において、本市と他市の二次判定結果を比較する。本市における合議体ごとの判定傾向を分析する。	
調整済み重度認定率(要介護3~5)	B6-a	%	見える化・時系列(他地域と比較)(各年度年報・H30のみ31.3月時点)	5.6	5.6	5.4	6.4	6.4	6.4	6.2	6.3	6.3	1-1 地域包括支援センターの増設(8→12か所)を踏まえ、7期計画期間中に行った地域包括支援センターリーフレットの全戸配布により、介護保険の認知度が高まりつつあるが、まだ周知不足な点があるのではないかと考える。 1-2 住民特性として、健康状態の急な悪化により、介護ではなく医療で支援を受ける傾向があるのではないかと考える。 1-3 介護認定審査会の判定が他市と乖離していないかと考える。	1-1 地域包括支援センターの認知度と同規模人口及び高齢化率の他市の認定率等を確認する。 1-2 第2期データヘルス計画(平成30年3月)、小田原市健康増進計画中間評価(平成30年3月)を確認する。 1-3 「要介護認定適正化事業業務分析データ」を確認する。	1-1-1 自治会の協力を得て実施した地域包括支援センターリーフレットの全戸配布による周知や令和元年10月に開始した土曜日開所に伴う利便性の向上により、地域包括支援センターの認知度は上がっていると考える。実際、「介護予防・日常生活圏ニーズ調査」において、地域包括支援センターの認知度は、平成28年度と令和元年度調査結果を比較すると、「業務内容を大抵知っている」、「業務内容を少し知っている」と回答した割合が、7.1ポイント伸びている。また、同規模人口及び高齢化率の他市の認定率の推移より、本市の推移の方が上昇していることから、制度周知に関する施策に一定の効果があったと評価できる。 1-1-2 本市における「高齢者を含む世帯」の割合が県及び全国の数値より高い特徴を考慮し、地域包括支援センターの利用方法についての理解を深め、実際の利用につながるような周知方法を検討し、進める必要がある。 2-2 「要介護認定適正化事業業務分析データ」において、本市と他市の二次判定結果を比較する。本市における合議体ごとの判定傾向を分析する。	
調整済み軽度認定率(要支援1~要介護2)	B6-b	%	見える化・時系列(他地域と比較)(各年度年報・H30のみ31.3月時点)	10.4	10.9	11.4	11.5	11.7	12.0	11.7	11.7	12.0	1-1 地域包括支援センターの増設(8→12か所)を踏まえ、7期計画期間中に行った地域包括支援センターリーフレットの全戸配布により、介護保険の認知度が高まりつつあるが、まだ周知不足な点があるのではないかと考える。 1-2 住民特性として、健康状態の急な悪化により、介護ではなく医療で支援を受ける傾向があるのではないかと考える。 1-3 介護認定審査会の判定が他市と乖離していないかと考える。	1-1 地域包括支援センターの認知度と同規模人口及び高齢化率の他市の認定率等を確認する。 1-2 第2期データヘルス計画(平成30年3月)、小田原市健康増進計画中間評価(平成30年3月)を確認する。 1-3 「要介護認定適正化事業業務分析データ」を確認する。	1-1-1 自治会の協力を得て実施した地域包括支援センターリーフレットの全戸配布による周知や令和元年10月に開始した土曜日開所に伴う利便性の向上により、地域包括支援センターの認知度は上がっていると考える。実際、「介護予防・日常生活圏ニーズ調査」において、地域包括支援センターの認知度は、平成28年度と令和元年度調査結果を比較すると、「業務内容を大抵知っている」、「業務内容を少し知っている」と回答した割合が、7.1ポイント伸びている。また、同規模人口及び高齢化率の他市の認定率の推移より、本市の推移の方が上昇していることから、制度周知に関する施策に一定の効果があったと評価できる。 1-1-2 本市における「高齢者を含む世帯」の割合が県及び全国の数値より高い特徴を考慮し、地域包括支援センターの利用方法についての理解を深め、実際の利用につながるような周知方法を検討し、進める必要がある。 2-2 「要介護認定適正化事業業務分析データ」において、本市と他市の二次判定結果を比較する。本市における合議体ごとの判定傾向を分析する。	

活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値									全国平均等との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察(仮説の設定)	設定した仮説の確認・検証方法	問題を解決するための対応策(理想像でも可)
				自保険者			都道府県平均			全国平均						
				H29	H30	R1	H29	H30	R1	H29	H30	R1				
受給率(施設サービス)	D2	%	見える化・時系列 (H29は年報、H30はH31/2サービス提供分まで、R1は最新月分まで)	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2.8	2.8	2.8	1 施設サービスの受給率が全国平均より各年0.5ポイント低い。 2 居住系サービスの受給率が全国平均より各年0.5ポイント高い。 3 R1以降、在宅サービスの受給率が全国平均より1ポイント低い。	1 要支援・要介護1人当たりの定員を考えると需要をおおむね満たす供給状況となっているのではないかと。 2 特定施設入居者生活介護が供給過剰ではないかと。 3 在宅サービスの受け皿が不足しているのではないかと。	1/2 要支援・要介護者1人当たりの定員を確認。事業所アンケートを確認。 3 他市のデータを確認。事業所アンケートを確認。	1-1 施設サービスの要支援・要介護1人当たりの定員(令和元年度)は、全国値と大きな乖離は見られない。事業所アンケートにおける介護老人福祉施設の需要状況では、66.7%が「需要は供給体制と概ね均衡している」と回答し、22.2%が「需要は供給体制を下回っている」と回答していることから、第7期計画中の100床の整備を踏まえると、第8期計画中の整備の必要性は少ないと考える。 1-2 第8期計画中に、「介護老人保健施設」または「介護医療院」の整備を検討する。 【介護老人保健施設】 介護老人保健施設は、入所者が自立した日常生活を営むことができるようにする「在宅ケア支援」と、居宅における生活への復帰を目指す「在宅復帰」が目的の施設である。本市では、第5期計画以降整備しておらず、直近の利用率は、95%前後を推移しているのに対し、事業所アンケートでは、「需要は供給を大きく上回っている」、「需要は供給をやや上回っている」と回答した事業所は約40%である。当該施設は、「在宅ケア支援」及び「在宅復帰」が役割であり、高齢化の進行に伴い増加する在宅介護の拠点としての機能が期待されている。今後の要介護認定者の増加や需要を考慮し、整備について検討する。 【介護医療院】 介護医療院は、「長期療養のための医療」と「日常生活上の世話(介護)」を一体的に提供する施設として、平成29年度の法改正で新たに設けられた施設である。令和元年度の要支援・要介護認定者の有病状況から、国や県、同規模保険者と比較して本市の有病状況は全体的に高い傾向があり、今後、脳血管疾患に伴い要介護状態になる高齢者や高血圧、糖尿病などの慢性疾患を持つ高齢者の増加が想定できる。また、本市に当該施設が整備されていない状況で、平成30年度は月平均2名の利用者に対し、令和元年度は月平均33名の利用者が増加傾向である。以上のことから、第8期計画中の医療管理や生活の支援を担う介護医療院の整備を検討する。 介護医療院を整備する場合、介護老人保健施設の抱える課題の一つである「入所者の長期滞在」が解消され、在宅復帰支援という本来の機能が高まることも期待できると考える。 2 特定施設入居者生活介護の要支援者・要介護者1人当たりの定員(令和元年度)は、全国平均に対し、本市は約3倍の定員がある。事業所アンケートでも、約60%の施設が「需要は供給体制と概ね均衡している」と回答しており、充足している状況がうかがえる。しかし、高齢化の進行とともに当該サービスのニーズの上昇が予想されるため、ケアプラン点検や実地指導等を通じて、介護ニーズの受け皿としての役割を果たせるよう、サービスの質の向上を図る必要があると考えられる。 3 他市においても同様の乖離が見られる。事業所アンケートでは「需要は供給を上回っている」との回答が多かったことから、「認知症共同生活介護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護」の充実を検討する。また、増加傾向にある軽度者を中心に、自立支援ケアマネジメントの推進やケアプラン点検事業を通じて、要介護状態の改善を目指していく。
受給率(居住系サービス)	D3	%	見える化・時系列 (H29は年報、H30はH31/2サービス提供分まで、R1は最新月分まで)	1.7	1.8	1.8	1.5	1.6	1.6	1.2	1.3	1.3				
受給率(在宅サービス)	D4	%	見える化・時系列 (H29は年報、H30はH31/2サービス提供分まで、R1は最新月分まで)	8.3	8.5	8.8	8.5	8.7	8.9	9.9	9.6	9.8				

介護保険事業所の新規指定について

株式会社ツクイが持株会社体制へ移行するため、吸収分割（※）を行ったことに伴い、運営していた市内事業所については全て新規指定とする扱いになりました。

なお、法人格以外（サービス内容、従事者等）に変更はなく、事業所は実質的に継続して運営されると認められます。

※「株式会社ツクイ」（旧ツクイ）が持株会社体制へ移行のため、「株式会社ツクイホールディングス」に商号変更しました。また、介護事業をはじめとする一切の事業を完全子会社として設立した「株式会社ツクイ分割準備会社」に承継し、10月1日付で「株式会社ツクイ」（新ツクイ）に商号変更しています。

本吸収分割に伴う新規指定事業所については以下のとおりです。

【共通事項】

法人名 株式会社ツクイ
 代表者名 代表取締役 高橋 靖宏
 指定年月日 令和2年10月1日

【事業所名等一覧】

事業所名	事業所所在地	サービス種類
ツクイ小田原富水グループホーム	小田原市新屋 8 番地 1	(介護予防)認知症対応型共同生活介護
ツクイ小田原鴨宮	小田原市下堀 109 番地 3	国基準通所型サービス
ツクイ小田原	小田原市飯泉 1432 番地 1	指定居宅介護支援
ツクイ小田原	小田原市飯泉 1432 番地 1	国基準通所型サービス
ツクイ小田原	小田原市飯泉 1432 番地 1	国基準訪問型サービス 基準緩和訪問型サービス